

令和6年度

事務事業評価シート

【教育委員会事務局】

教	育	総	務	課
生	涯	学	習	課
文	化	振	興	課
中	央	公	民	館
学	校	給	食	課
ス	ポ	ー	ツ	振興課

## 目 次 【 教育委員会事務局 】

	課 名	事業名称	ページ
1	教育総務課	教育委員会関係経費	P1
2	教育総務課	庶務一般経費	P4
3	教育総務課	学校管理運営経費（小学校費）	P7
4	教育総務課	学校管理運営経費（中学校費）	P10
5	教育総務課	保健衛生管理経費（小学校費）	P13
6	教育総務課	保健衛生管理経費（中学校費）	P16
7	教育総務課	教育活動振興経費（小学校費）	P19
8	教育総務課	教育活動振興経費（中学校費）	P22
9	教育総務課	教育振興支援事業（小学校費）	P25
10	教育総務課	教育振興支援事業（中学校費）	P28
11	教育総務課	学校いきいきプラン推進事業（小学校費）	P31
12	教育総務課	学校いきいきプラン推進事業（中学校費）	P34
13	教育総務課	小中学校校務用コンピュータ整備事業	P37
14	教育総務課	学校施設事務費	P40
15	教育総務課	学校維持管理経費（小学校費）	P43
16	教育総務課	学校維持管理経費（中学校費）	P46
17	教育総務課	I C T環境整備事業（小学校費）	P49
18	教育総務課	I C T環境整備事業（中学校費）	P52
19	教育総務課	公立学校情報整備事業	P55
20	教育総務課	南小学校長寿命化改良事業	P58
21	教育総務課	語学指導事業	P61
22	教育総務課	人権教育啓発研修経費	P64
23	教育総務課	学校教育一般経費	P67
24	教育総務課	T T特別配置事業	P70
25	教育総務課	学務一般経費	P73
26	教育総務課	心の教室相談員配置事業	P76
27	教育総務課	教育活動指導員配置事業	P79
28	教育総務課	学校教育支援事業	P82
29	教育総務課	平和大使派遣事業	P85
30	教育総務課	学校施設環境改善事業（小学校費）	P88
31	教育総務課	学校統合再編事業	P91

	課 名	事業名称	ページ
32	教育総務課	学校施設環境改善事業（中学校費）	P94
33	生涯学習課	社会教育振興事業	P97
34	生涯学習課	放課後児童健全育成事業	P100
35	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	P103
36	生涯学習課	家庭教育推進事業	P106
37	生涯学習課	キャンプ場維持管理経費	P109
38	生涯学習課	青少年育成事業	P112
39	生涯学習課	子ども会育成事業	P115
40	生涯学習課	施設維持管理経費	P118
41	生涯学習課	中央図書館管理運営経費	P121
42	生涯学習課	イベント広場管理経費	P124
43	生涯学習課	郷の本棚やささと図書館運営経費	P127
44	文化振興課	発掘調査経費	P130
45	文化振興課	文化財保護保存及び普及経費	P133
46	文化振興課	筑波山地域ジオパーク推進事業	P136
47	文化振興課	芸術・文化振興事業	P139
48	中央公民館	中央公民館管理運営経費	P142
49	中央公民館	府中地区公民館管理運営経費	P145
50	中央公民館	東地区公民館管理運営経費	P148
51	中央公民館	城南地区公民館管理運営経費	P151
52	中央公民館	八郷地区公民館管理運営経費	P154
53	中央公民館	国府地区公民館管理運営経費	P157
54	学校給食課	石岡給食センター管理運営経費	P160
55	学校給食課	石岡給食センター調理業務経費	P163
56	学校給食課	八郷給食センター管理運営経費	P166
57	学校給食課	八郷給食センター調理業務経費	P169
58	学校給食課	給食費徴収経費	P172
59	スポーツ振興課	施設管理運営経費	P175
60	スポーツ振興課	社会体育一般経費	P178
61	スポーツ振興課	体育振興活動経費	P181

	課 名	事業名称	ページ
62	スポーツ振興課	スポーツイベント事業	P184
63	スポーツ振興課	石岡運動公園維持管理経費	P187
64	スポーツ振興課	海洋センター維持管理経費	P190
65	スポーツ振興課	運動広場維持管理経費	P193
66	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業	P196
67	スポーツ振興課	柏原運動施設維持管理経費	P199
68	スポーツ振興課	石岡小学校プール開放事業	P202
69	スポーツ振興課	八郷運動公園維持管理経費	P205
70	スポーツ振興課	朝日スポーツ交流施設管理経費	P208
71	スポーツ振興課	自転車活用推進事業	P211
72	スポーツ振興課	有明スポーツ交流施設管理経費	P214
73	スポーツ振興課	城南スポーツ交流施設管理経費	P217

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育委員会関係経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	教育委員会費
主な内訳		報酬、旅費、交際費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	児童生徒		
	意図 (どのように)	地域の実情に応じた教育の振興により、児童生徒の「生きる力」を育みます。		
事業の概要		教育委員（教育長1・委員4）による教育委員会定例会を開催（毎月1回・他 必要に応じ臨時会の開催）します。 教育委員対象の各種研修会及び会議等へ参加します。		
事業全体としての課題		地方教育行政の基本理念を明確化し、教育委員会全体の体制充実を図る必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	教育の政治的中立性、行政の安定性を保障された行政機関として地方教育行政を遂行するよう目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教育委員会の会議を充実することにより、教育委員の果たす機能の拡大を図ることを目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,487	2,490	2,492	
	決算額計(A)	2,487	2,490	2,492	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,768	2,746	2,739	2,746
	政策的経費	0	0	19	16
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-3	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,768	2,746	2,755	2,762
執行率(A/B)		89.85%	90.68%	90.45%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35	
	人件費(C)	2,544	2,544	2,544	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,031	5,034	5,036	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市町村教育委員会連合会への参加回数		県内市町村教育委員会連合会等会議及び研修会への参加回数 （参加：教育長／R3は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		4	4	3				
	達成率(b/a)			80.00%	60.00%				
	決算額(c)		16	15	9				
	内訳		縣市町村教育委員会連合会負担金						
	コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		363	363	364			
フルコスト(c+d)(f)		379	378	373					
単位コスト(f/b)		94.85	94.60	124.33					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
教育委員会定例会及び臨時会の開催回数		定例会及び臨時会の実施回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			13	13	13	13	13	13	
実績値(b)		13	14	13					
達成率(b/a)			107.69%	100.00%					
決算額(c)		2,447	2,447	2,447					
内訳		教育委員会委員報酬							
コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
	フルコスト(c+d)(f)		3,901	3,901	3,901				
	単位コスト(f/b)		300.05	278.61	300.08				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
教育長交際費支出件数		教育事業に係る（会費・祝い金・香料等）支出の件数					件数	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			30	30	30	30	30	30	
実績値(b)		3	4	1					
達成率(b/a)			13.33%	3.33%					
決算額(c)		12	14	6					
内訳		教育長交際費							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		363	363	364				
	フルコスト(c+d)(f)		375	377	370				
	単位コスト(f/b)		125.13	94.35	370.00				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 （令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	85.14	86.5	87.5				
		達成率(b/a)		101.6%	102.8%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							回	令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		教育委員会の体制充実は、教育行政全体の活動推進に結びつくものと考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		将来を担う子どもたちの学びの場を提供するための事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育委員会の運営は市（教育委員会事務局）が関与すべきものと考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		適正な教育委員会の運営を行い、より機能的な教育行政の場の提供へとつなげていきます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		教育委員会の運営に関する研修会・会議への参加により、教育委員会の質の向上につながっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		必要最低限の支出としており、これ以上の削減は教育委員会の運営に支障が生じると考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		適正な教育委員会の運営を、適切なコストで行っていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業の適切な実施により、教育委員会全体の体制充実が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き教育委員会全体の体制充実を図っていく必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	庶務一般経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・ 石岡市奨学金支給規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	教育長・各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者		
	意図 (どのように)	各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者への教育振興・教育向上を図ります。		
事業の概要	教育長にかかる経費（旅費・各種負担金）、各審議会等委員への報酬・報償、手をつなぐ親の会への補助金交付、各種団体負担金、就学時健康診断実施経費、奨学金の支給の他、平成26年度から新入学児童祝品（ランドセル）給付を実施しています。			
事業全体としての課題	事務消耗品・コピー代など必要最小限の使用とし、支出を抑制する必要があります。各種団体への補助金・奨学金は補助金等審査会の結果を踏まえ、必要に応じ見直し、財政の健全化を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	「時代の担い手」を育成する学校教育の環境整備を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	「時代の担い手」を育成する学校教育の環境整備を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,304	7,745	11,723
	一般財源	5,476	6,497	5,710
	決算額計(A)	15,780	14,242	17,433
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	7,723	7,702	7,810
	政策的経費	10,672	10,492	10,419
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-986	-49	970
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	17,409	18,145	19,199
執行率(A/B)	90.64%	78.49%	90.80%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35
	人件費(C)	2,544	2,544	2,544
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	18,324	16,786	19,977	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇事務経費執行</li> <li>◇各種補助金交付</li> <li>◇就学時健康診断</li> <li>◇新入学祝記念品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇事務経費執行</li> <li>◇各種補助金交付</li> <li>◇就学時健康診断</li> <li>◇新入学祝記念品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇事務経費執行</li> <li>◇各種補助金交付</li> <li>◇就学時健康診断</li> <li>◇新入学祝記念品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇事務経費執行</li> <li>◇各種補助金交付</li> <li>◇就学時健康診断</li> <li>◇新入学祝記念品</li> </ul>
財源の種類	ふるさと応援寄附金基金繰入金 奨学金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	手をつなぐ親の会補助金の交付		機関紙発行に係る助成					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		1	1	1					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		70	70	70					
	コスト	内訳		手をつなぐ親の会補助金						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
		人件費(d)		363	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		433	433	434						
単位コスト(f/b)		433.40	433.40	434.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
奨学金		奨学金対象生徒への支給件数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			15	15	30	30	30	30		
実績値(b)		15	8	6						
達成率(b/a)			53.33%	40.00%						
決算額(c)		1,200	640	480						
コスト	内訳		奨学金給与							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)		727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)		1,927	1,367	1,207					
	単位コスト(f/b)		128.45	170.85	201.17					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
新入学祝記念品		新入学児に贈呈するランドセルの贈呈割合					%	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
実績値(b)		98.92	96.67	96.85						
達成率(b/a)			96.67%	96.85%						
決算額(c)		9,103	7,104	11,009						
コスト	内訳		新入学祝記念品							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)		727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)		9,830	7,831	11,736					
	単位コスト(f/b)		99.37	81.01	121.18					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	出産・子育てに関する市民の意識	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	53	52.3	50				
		達成率(b/a)		98.68%	94.34%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		事業の実施により修学の機会が創られており、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		適切な学びの場を提供するという観点で事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市以外に継続した関与が困難な事業であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		奨学金の給与については、より必要な方へ周知をしていくことにより、引き続き適切な給与を行っています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		学校教育に係る課題を整理しながら、個別の事情を踏まえた教育の場を推進していきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業の性質上、成果を維持したままの事業費の削減は不可能であると考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	教育に係る支援策については、適切なコストで実施していきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>新入学祝記念品として492人にランドセルを贈呈し、祝意を伝えました。                  奨学金については定員15名に対して6名採用（7名応募）となり、定員割れとなりました。今後は、学校との連携をさらに深め、生徒や保護者への制度周知を強化していきます。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>新入学祝記念品については、子どもの多様性に配慮しつつ、アンケート等で意見を聞きながら実施していくことが求められています。                  市の奨学金制度は基金を取り崩す形で実施されており、給付人数や額に限度があります。生徒の修学の機会が失われないよう、公的機関による奨学金制度や融資制度を紹介するなどの対応も求められると考えられます。</p>			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校管理運営経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	小学生・小学校		
	意図 (どのように)	教育環境を整え、児童が安心して学べるようにします。		
事業の概要		学校規模や児童数等によって学校ごとに予算を配当し、事務用品や光熱水費を支出しています。また、学校校務員雇用や児童送迎等バス運転業務委託を行っています。		
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。また、給食受入員が削減されたことにより、学校校務員がその業務を行っている学校があり、本来の業務に支障が出ています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	2,965	2,634	
	県支出金	5,866	0	528	
	地方債	0	0	0	
	その他	470	508	2,945	
	一般財源	149,083	182,635	195,747	
	決算額計(A)	155,419	186,108	201,854	
(予算区分)	義務的経費	25,798	25,872	26,845	34,011
	一般行政経費	158,020	163,195	253,149	280,735
	政策的経費	0	0	3,009	3,150
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-8,551	18,470	2,941	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	175,267	207,537	285,944	317,896
執行率(A/B)		88.68%	89.67%	70.59%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	5,815	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		161,234	191,923	207,669	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託
財源の種類		小学校通学バス利用保護者負担金(現年度分) / 通学バス運賃収入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金/学校保健特別対策事業費補助金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		小桜小学校児童通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数					日
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		200	200	200	200	200	200	
	実績値(b)	191	198	194					
	達成率(b/a)		99.00%	97.00%					
コスト	決算額(c)	28,746	35,715	39,146					
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.40	0.40	0.40					
	人件費(d)	2,907	2,907	2,908					
	フルコスト(c+d)(f)	31,653	38,622	42,054					
	単位コスト(f/b)	165.72	195.06	216.77					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		教育バス校外活動運行件数		全小学校において、年間の校外活動等で教育バスが稼働した延べ件数					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		210	210	210	210	210	210	
	実績値(b)	56	25	81					
	達成率(b/a)		11.90%	38.57%					
コスト	決算額(c)	5,509	836	4,438					
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)	363	363	364					
	フルコスト(c+d)(f)	5,872	1,199	4,802					
	単位コスト(f/b)	104.86	47.98	59.28					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		学校校務員配置数		正規職員の学校校務員が未配置の小学校に対して、会計年度任用職員の学校校務員の配置した人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	18					
	達成率(b/a)		100.00%	94.74%					
コスト	決算額(c)	23,539	22,183	24,660					
	内訳	学校校務員報酬・期末手当・費用弁償							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)	363	363	364					
	フルコスト(c+d)(f)	23,902	22,546	25,024					
	単位コスト(f/b)	1,258.02	1,186.65	1,390.22					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.14	86.5	87.5			
		達成率(b/a)		101.6%	102.8%			
	達成率の評価		達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
							令和0年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
	達成率(b/a)		%	%				
	達成率の評価							

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		学校を運営をしていくうえで必要不可欠な事業であり、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		継続的な学校校務員の配置に努めています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		電気料などの需用費について、学校の節電意識の向上により削減できる見込みがあると考えられます。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら管理運営に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校運営に必要な事務用品や光熱水費、学校校務員雇用の他、児童送迎等バス運転業務委託などにより児童の学びの場を提供しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校施設の老朽化により、漏水の頻度が増加傾向にあります。速やかに漏水の状況を把握するよう各学校へ指示し、漏水による水道料の増加を最小限にとどめるよう努めます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校管理運営経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	中学生・中学校		
	意図 (どのように)	教育環境を整え、生徒が安心して学べるようにします。		
事業の概要		学校規模や生徒数等によって学校ごとに予算を配当し、事務用品や光熱水費を支出しています。また、学校校務員雇用や生徒送迎等バス運転業務委託、生徒登下校時見守り業務委託を行っています。		
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	11,853	9,969	1,651	
	県支出金	0	0	704	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	4,277	
	一般財源	112,178	127,153	149,272	
	決算額計(A)	124,031	137,122	155,904	
(予算区分)	義務的経費	2,789	2,797	2,903	4,601
	一般行政経費	141,774	138,211	220,397	172,698
	政策的経費	0	0	1,636	1,175
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,300	12,053	1,869	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	143,263	153,061	226,805	178,474
執行率(A/B)		86.58%	89.59%	68.74%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	2,908	2,908	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		126,939	140,030	158,812	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託
財源の種類		通学バス運賃収入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金/学校保健特別対策事業費補助金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		中学校生徒通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数					日
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		310	310	310	310	310	310	
	実績値(b)	254	323	299					
	達成率(b/a)		104.19%	96.45%					
コスト	決算額(c)	72,838	74,472	93,074					
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)	727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)	73,565	75,199	93,801					
	単位コスト(f/b)	289.63	232.81	313.72					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		教育バス運行件数		全中学校において、年間の校外活動等で教育バスが稼働した延べ件数					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	2	5	7					
	達成率(b/a)		100.00%	140.00%					
コスト	決算額(c)	145	153	297					
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.01	0.01	0.01					
	人件費(d)	73	73	73					
	フルコスト(c+d)(f)	218	226	370					
	単位コスト(f/b)	108.84	45.14	52.86					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		学校校務員配置数		正規職員の学校校務員が未配置の中学校に対して、会計年度任用職員の学校校務員の配置した人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	2					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	2,393	2,446	2,573					
	内訳	学校校務員報酬・期末手当・費用弁償							
	職員数(人)	0.01	0.01	0.01					
	人件費(d)	73	73	73					
	フルコスト(c+d)(f)	2,466	2,519	2,646					
	単位コスト(f/b)	1,232.84	1,259.34	1,323.00					

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果(令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.14	86.5	87.5			
		達成率(b/a)		101.6%	102.8%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
							校	令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校の運営をしていくうえで必要不可欠な事業であり、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校校務員の配置に努めています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	電気料などの需用費について、学校の節電意識の向上により削減できる見込みがあると考えられます。	○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら管理運営に努めていきます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校運営に必要な事務用品や光熱水費、学校校務員雇用の他、生徒送迎等バス運転業務委託などにより生徒の学びの場を提供しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校施設の老朽化により、漏水の頻度が増加傾向にあります。速やかに漏水の状況を把握するよう各学校へ指示し、漏水による水道料の増加を最小限にとどめるよう努めます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	学校保健安全法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図ります。		
事業の概要		児童が健やかに学校生活を送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。 また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入し、学校管理下における児童の事故等に備えています。		
事業全体としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医等の適切な助言により、健康の維持増進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	32	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,313	1,312	1,274	
	一般財源	15,330	15,460	14,807	
	決算額計(A)	16,643	16,772	16,113	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	18,083	18,360	17,520	17,653
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	26	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	18,083	18,386	17,520	17,653	
執行率(A/B)		92.04%	91.22%	91.97%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,460	18,589	17,930	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動
財源の種類		日本スポーツ振興センター保護者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	校医・学校歯科医委嘱者数		各小学校における校医・学校歯科医の委嘱者延べ人数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			62	62	50	50	50	50	
	実績値(b)		62	62	62					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		8,055	8,078	8,018					
	コスト	内訳		校医・学校歯科医報酬						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		8,782	8,805	8,745						
単位コスト(f/b)		141.64	142.01	141.05						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入児童数		日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入している児童数です。全小学校の児童分を加入しています。					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	
	実績値(b)		3,129	3,127	3,028					
	達成率(b/a)			99.84%	96.68%					
	決算額(c)		2,897	2,891	2,804					
	コスト	内訳		日本スポーツ振興センター負担金						
		職員数(人)		0.01	0.01	0.01				
		人件費(d)		73	73	73				
フルコスト(c+d)(f)		2,970	2,964	2,877						
単位コスト(f/b)		0.95	0.95	0.95						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	むし歯（う歯）の未処置者の割合		むし歯（う歯）の未処置者（処置完了は除く）の割合 令和3年度の全国値より減を目標とします				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		18.42	18.42	18.42	18.42		
		実績値(b)	21.16	20.11	17.7				
		達成率(b/a)		91.6%	104.1%				
達成率の評価		概ね達成できた	達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	児童の健康を維持・増進することは、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	児童の健康を維持・増進を目的とした事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	安心して教育を受けられる環境の整備は、少子化対策に意義のある事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	目標を達成することができましたが、引き続き児童の健康維持を推進します。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	普段からの健康の維持・増進と併せて、万が一のけがに備えた保険の加入は必須であると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
効率性	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	民間ボランティアなどによる健康に関する指導実施などにより、効率化を図れる余地があると考えられます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	報酬・負担金等が主な支出であり、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	校医・学校歯科医の適切な配置による検診等により、児童の健康の維持増進が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校薬剤師の報酬については、業務の専門性及び拘束時間に対して低い水準となっています。他市町村の例、勤務時間の把握などにより、適切な報酬額を検討する必要があると考えられます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	学校保健安全法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図る		
事業の概要		生徒が健やかに学校生活を送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。 また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入し、学校管理下における生徒の事故等に備えています。		
事業全体としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医等の適切な助言により、健康の維持増進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	679	684	679	
	一般財源	7,013	7,116	6,828	
	決算額計(A)	7,692	7,800	7,507	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	8,866	8,822	8,386	8,558
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,866	8,822	8,386	8,558
執行率(A/B)		86.76%	88.42%	89.52%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,509	9,617	9,324	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動
財源の種類		日本スポーツ振興センター保護者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		校医・学校歯科医委嘱者数		各中学校における校医・学校歯科医の委嘱者延べ人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		19	19	19	19	19	19	
	実績値(b)	19	19	19					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	2,870	2,885	2,878					
	内訳	校医・学校歯科医報酬							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)	363	363	364					
	フルコスト(c+d)(f)	3,233	3,248	3,242					
	単位コスト(f/b)	170.18	170.97	170.63					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入生徒数		日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入している児童数です。全中学校の生徒分を加入しています。					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	
	実績値(b)	1,653	1,642	1,628					
	達成率(b/a)		99.21%	98.37%					
コスト	決算額(c)	2,897	1,516	1,505					
	内訳	日本スポーツ振興センター負担金							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	2,897	1,516	1,505					
	単位コスト(f/b)	1.75	0.92	0.92					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		むし歯（う歯）の未処置者の割合	むし歯（う歯）の未処置者（処置完了は除く）の割合 令和3年度の全国値より減を目標とします				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		12.33	12.33	12.33	12.33	
		実績値(b)	13.86	16.24	15.4			
		達成率(b/a)		75.92%	80.06%			
	達成率の評価		達成できていない	概ね達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
	達成率(b/a)		%	%				
	達成率の評価							

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		生徒の健康を維持・増進することは、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		生徒の健康を維持・増進を目的とした事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		安心して教育を受けられる環境の整備は、少子化対策に意義のある事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		目標達成には至っていませんが改善傾向にあり、引き続き生徒の健康増進に向けた施策を推進していきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		普段からの健康の維持・増進と併せて、万が一のけがに備えた保険の加入は必須であると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性		民間ボランティアなどによる健康に関する指導実施などにより、効率化を図れる余地があると考えられます。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		報酬・負担金等が主な支出であり、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	校医・学校歯科医の適切な配置による検診等により、生徒の健康の維持増進が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校薬剤師の報酬については、業務の専門性及び拘束時間に対して低い水準となっています。他市町村の例、勤務時間の把握などにより、適切な報酬額を検討する必要があると考えられます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育活動振興経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	児童の学習意欲並びに学力の向上を図ります。		
事業の概要		授業で必要となる教材教具・図書の購入、学校図書館事務員の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。		
事業全体としての課題		学校教育のために必要不可欠な経費ですが、現在の厳しい財政状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適正な教材教具の提供を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特色ある教育内容と多様な教育機会の提供を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	6,578	1,388	1,226	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	46,102	47,874	51,571	
	決算額計(A)	52,680	49,262	52,797	
(予算区分)	義務的経費	11,610	11,835	12,202	15,174
	一般行政経費	38,741	42,387	45,556	43,861
	政策的経費	0	0	0	1,925
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	4,888	-1,838	754	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	55,239	52,384	58,512	60,960
執行率(A/B)		95.37%	94.04%	90.23%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	5,815	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		58,495	55,077	58,612	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館司書の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館司書の配置
財源の種類		理科教育振興費補助金 [1/2]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		小学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助					団体
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	1					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	109	36	113					
	内訳	体育連盟補助金							
	職員数(人)	0.01	0.01	0.01					
	人件費(d)	73	73	73					
	フルコスト(c+d)(f)	182	109	186					
	単位コスト(f/b)	181.68	108.68	186.00					
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	教育振興に係る備品購入費の配当学校数		教材及び図書等の教育振興に必要な経費の支出学校数					校	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	19					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	27,049	21,887	22,821					
	内訳	教育振興用備品							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)	727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)	27,776	22,614	23,548					
	単位コスト(f/b)	1,461.88	1,190.20	1,239.37					
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	学校図書館事務員配置数		学校図書館事務員の配置数(延べ人数)					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	19					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	10,781	10,764	11,581					
	内訳								
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)	727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)	11,508	11,491	12,308					
	単位コスト(f/b)	605.67	604.78	647.79					

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果(令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
目標値(a)			基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増	
実績値(b)		85.14	86.5	87.5				
達成率(b/a)			101.6%	102.8%				
達成率の評価			達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		学習意欲の向上に資するものであり、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		継続的な学校図書館事務員の配置に努めています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		学習環境を維持する観点から、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら教育環境の整備に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教材教具・図書の購入など継続的な学習環境の整備を行うことで、学習意欲並びに学力の向上につながるような学びの場を創出しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校図書館事務員の活用方法について、現場の教職員の意見を取り入れ、現場に即した活用を行う必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育活動振興経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校養育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	生徒の学習意欲並びに学力の向上を図ります。		
事業の概要		授業で必要となる教材教具・図書の購入、学校図書館司書の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、県内開催の大会等に参加するための車等借上料の支出、全国大会、関東大会出場者への補助金交付や体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。		
事業全体としての課題		学校教育のために必要不可欠な経費ですが、現在の厳しい財政状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適正な教材教具の提供を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特色ある教育内容と多様な教育機会の提供を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,258	462	241	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	28,326	32,563	34,431	
	決算額計(A)	29,584	33,025	34,672	
(予算区分)	義務的経費	3,509	3,521	3,632	4,523
	一般行政経費	33,934	34,837	34,411	37,308
	政策的経費	0	0	0	1,386
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-4,210	46	268	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	33,233	38,404	38,311	43,217
執行率(A/B)		89.02%	85.99%	90.50%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	2,908	2,908	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		32,492	35,933	37,580	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置
財源の種類		理科教育振興費補助金 [1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	中学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助					団体	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		1	1	1					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		613	613	613					
	コスト	内訳		体育連盟補助金						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
		人件費(d)		363	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		976	976	977						
単位コスト(f/b)		976.40	976.40	977.00						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	県外競技会参加補助金の交付		県外競技会へ参加する生徒及び関係者に対する補助					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			32	32	32	32	32	32	
	実績値(b)		39	76	34					
	達成率(b/a)			237.50%	106.25%					
	決算額(c)		490	938	607					
	コスト	内訳		県外競技会参加補助金						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
		人件費(d)		363	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		853	1,301	971						
単位コスト(f/b)		21.88	17.12	28.56						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	学校図書館事務員配置数		学校図書館事務員の配置数（延べ人数）					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)		5	5	5					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		3,172	3,161	3,446					
	コスト	内訳		図書館事務員報酬等						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		3,899	3,888	4,173						
単位コスト(f/b)		779.76	777.56	834.60						

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	85.14	86.5	87.5				
		達成率(b/a)		101.6%	102.8%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		学習意欲の向上に資するものであり、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		継続的な学校図書館司書の配置に努めています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		教育環境を維持する観点から、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら教育環境の整備に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教材教具・図書の購入など継続的な学習環境の整備を行うことで、学習意欲並びに学力の向上につながるような学びの場を創出しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校図書館司書の活用方法について、現場の教職員の意見を取り入れ、現場に即した活用を行う必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	学校教育法第19条

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		負担金及び交付金、扶助費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得世帯の小学生		
	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保する。		
事業の概要		経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、児童の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにします。 ・就学援助費（学用品費・給食費・宿泊学習費等）の支給		
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としていますが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,621	1,262	1,276	
	県支出金	52	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	17,865	2	1	
	一般財源	24,904	16,733	20,827	
	決算額計(A)	44,442	17,997	22,104	
(予算区分)	義務的経費	35,628	38,859	36,675	22,980
	一般行政経費	2,869	2,265	5,664	7,824
	政策的経費	6,289	0	0	1,342
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	12,695	0	57,983	0
	前年度から繰越	0	0	0	65,770
	次年度へ繰越	0	0	65,770	0
	予算額計(B)	57,481	41,124	34,552	97,916
執行率(A/B)		77.32%	43.76%	63.97%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	5,815	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		50,257	23,812	27,919	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助
財源の種類		児童就学援助費補助金 [1/2] ふるさと学習テキスト売上収入			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	準要保護認定児童数		支援対象者である準要保護認定者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			300	300	300	300	300	300	
	実績値(b)		299	264	268					
	達成率(b/a)			88.00%	89.33%					
	決算額(c)		9,149	9,629	11,252					
	コスト	内訳		就学援助費扶助						
		職員数(人)		0.15	0.15	0.15				
		人件費(d)		1,090	1,090	1,091				
フルコスト(c+d)(f)		10,239	10,719	12,343						
単位コスト(f/b)		34.24	40.60	46.06						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
就学援助費総額		準要保護認定児童に対する就学援助費扶助の実績額					円	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000		
実績値(b)		9,149,880	9,629,733	11,252,826						
達成率(b/a)			50.02%	58.45%						
決算額(c)		9,149	9,629	11,252						
コスト	内訳		就学援助費扶助							
	職員数(人)		0.15	0.15	0.15					
	人件費(d)		1,090	1,090	1,091					
	フルコスト(c+d)(f)		10,239	10,719	12,343					
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
給食費扶助費総額		準要保護認定児童に対する給食費扶助の実績額					円	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000		
実績値(b)		11,292,120	4,003,760	3,830,400						
達成率(b/a)			29.03%	27.77%						
決算額(c)		11,292	4,003	3,830						
コスト	内訳		給食費扶助							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)		363	363	364					
	フルコスト(c+d)(f)		11,655	4,366	4,194					
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.14	86.5	87.5			
		達成率(b/a)		101.6%	102.8%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0	令和0年度	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		就学援助により児童の就学の機会が確保されることで市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		就学の機会の確保の観点から、基本理念に適合した事業といえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法律上、市町村の義務であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		就学援助においては高い認定率を確保しており、より多くの児童の就学の機会確保につながると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		認定基準や扶助額の設定は市町村で決定することができますが、事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら就学機会の確保に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を実施しており、適切な制度運用を行っていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	制度の更なる周知、認定基準の明示などにより、制度適用から漏れる児童が生じないようにする必要があります。市報やホームページで、より分かりやすい周知を行っていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	学校教育法第19条

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		負担金及び交付金、扶助費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得世帯の中学生		
	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保する。		
事業の概要		経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、生徒の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにします。 ・就学援助費（学用品費・給食費・修学旅行費等）の支給		
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としていますが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	956	921	1,228	
	県支出金	68	1,148	2,730	
	地方債	0	0	0	
	その他	6,605	0	0	
	一般財源	31,892	13,760	16,895	
	決算額計(A)	39,521	15,829	20,853	
(予算区分)	義務的経費	28,220	32,386	31,933	25,017
	一般行政経費	18,794	5,010	4,826	7,819
	政策的経費	2,086	0	0	8,880
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,405	-1,153	-8,468	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	47,695	36,243	28,291	41,716
執行率(A/B)		82.86%	43.67%	73.71%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	2,908	2,908	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		42,429	18,737	23,761	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助
財源の種類		児童就学援助費補助金 [1/2]			
		部活動指導員配置事業補助金 [2/3]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	準要保護認定児童数		支援対象者である準要保護認定者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			180	180	180	180	180	180	
	実績値(b)		178	152	157					
	達成率(b/a)			84.44%	87.22%					
	決算額(c)		6,168	6,789	8,929					
	コスト	内訳		就学援助費扶助						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
		人件費(d)		363	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		6,531	7,152	9,293						
単位コスト(f/b)		36.69	47.06	59.19						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
就学援助費総額		準要保護認定児童に対する就学援助費扶助の実績額					円	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000		
実績値(b)		6,168,246	6,789,925	8,929,746						
達成率(b/a)			45.41%	59.71%						
決算額(c)		6,168	6,789	8,929						
コスト	内訳		就学援助費扶助							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)		363	363	364					
	フルコスト(c+d)(f)		6,531	7,152	9,293					
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
給食費扶助費総額		準要保護認定児童に対する給食費扶助の実績額					円	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000		
実績値(b)		8,069,160	2,636,429	2,547,600						
達成率(b/a)			27.24%	26.32%						
決算額(c)		8,069	2,636	2,547						
コスト	内訳		給食費扶助							
	職員数(人)		0.02	0.02	0.02					
	人件費(d)		145	145	146					
	フルコスト(c+d)(f)		8,214	2,781	2,693					
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.14	86.5	87.5			
		達成率(b/a)		101.6%	102.8%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		就学援助により児童の就学の機会が確保されることで市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		就学の機会の確保の観点から、基本理念に適合した事業といえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法律上、市町村の義務であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		就学援助においては高い認定率を確保しており、より多くの児童の就学の機会確保につながると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		認定基準や扶助額の設定は市町村で決定することができるが、事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら就学機会の確保に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を実施しており、適切な制度運用を行っていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	制度の更なる周知、認定基準の明示などにより、制度適用から漏れる生徒が生じないようにする必要があります。市報やホームページで、より分かりやすい周知を行っていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校いきいきプラン推進事業
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養う。		
事業の概要		各学校の事業計画に基づき、特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施		
事業全体としての課題		各学校の独自性を尊重したいところですが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,001	7,240	10,703	
	決算額計(A)	6,001	7,240	10,703	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,243	13,138	12,954	11,776
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,243	13,138	12,954	11,776
執行率(A/B)		45.31%	55.11%	82.62%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	727	727	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,728	7,967	11,430	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	いきいきプランに係る実施事業数		いきいきプランとして実施した授業数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			200	200	200	200	200	200	
	実績値(b)		54	189	183					
	達成率(b/a)			94.50%	91.50%					
	決算額(c)		6,001	7,240	10,703					
	コスト	内訳		講師謝礼・謝礼金・学校文具消耗器材・食糧費・その他保険料・バス運転業務委託料						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		6,728	7,967	11,430						
単位コスト(f/b)		124.59	42.15	62.46						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	地域社会を良くするために何をすべきか考える児童の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	51.87	57.1	-				
		達成率(b/a)		110.08%	%				
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 ※全国調査の設問が変更になったため指標を再設定				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)		-	72	74	80			
	実績値(b)	0	0	72.3					
	達成率(b/a)		-%	100.42%					
達成率の評価			達成できた						

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっており、創意性が生じることで基本施策に結びついていると考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		独自性のある学びの場を提供することは、基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市の事業として、各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっています。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		適切な予算配分により、各学校の独自性を活かした教育の機会（実施回数）の確保につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		時代性や地域性など特色を活かした事業を実施しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		適切な予算活用により、教育の機会（実施回数）を増やせる可能性があると考えられます。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		コストを意識しながら効率的な事業計画の実施に努めていきます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>コロナ禍においては、各学校が工夫しながら事業を実施して来ましたが、5類に移行した現在、新たな事業を検討することで、質の向上を図ります。事業の効果を検証しながら、内容を見直していく必要があると考えられます。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>アフターコロナを見据えた新たな事業の検討や、状況に応じた事業計画の変更などを行っていきたいと考えています。</p>			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料

事業名	学校いきいきプラン推進事業
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら生徒の生きる力を養う。		
事業の概要	各学校の事業計画に基づき、特色ある事業を展開し、学校の独自性を活かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施			
事業全体としての課題	各学校の独自性を尊重したいところですが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,249	1,537	1,471	
	決算額計(A)	1,249	1,537	1,471	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,367	2,368	2,171	2,156
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-17	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,350	2,368	2,171	2,156
執行率(A/B)		53.15%	64.91%	67.76%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	727	727	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,976	2,264	2,198	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	いきいきプランに係る実施事業数		いきいきプランとして実施した授業数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30	
	実績値(b)		2	7	28					
	達成率(b/a)			23.33%	93.33%					
	決算額(c)		1,248	1,537	1,471					
	コスト	内訳		学校文具消耗器材・食糧費・その他保険料・車等借上費						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		1,975	2,264	2,198						
単位コスト(f/b)		987.40	323.40	78.50						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	地域社会を良くするために何をすべきか考える児童の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	51.87	57.1	-				
		達成率(b/a)		110.08%	%				
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 ※全国調査の設問が変更になったため指標を再設定				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)		0	72	74	80			
	実績値(b)	-	-	72.3					
	達成率(b/a)		-%	100.42%					
達成率の評価	達成できた								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっており、創意性が生じることで基本施策に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		独自性のある学びの場を提供することは、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市の事業として、各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		適切な予算配分により、各学校の独自性を活かした教育の機会（実施回数）の確保につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	時代性や地域性など特色を活かした事業を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		適切な予算活用により、教育の機会（実施回数）を増やせる可能性があると考えられます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		コストを意識しながら効率的な事業計画の実施に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	コロナ禍においては、各学校が工夫しながら事業を実施して来ましたが、5類に移行した現在、新たな事業を検討することで、質の向上を図ります。事業の効果を検証しながら、内容を見直していく必要があると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	アフターコロナを見据えた新たな事業の検討や、状況に応じた事業計画の変更などを行っていきたいと考えています。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	小中学校校務用コンピュータ整備事業
根拠法令	教育の情報化に関する手引き（文部科学省）

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		回線使用料、システム使用料、備品借上料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	教職員		
	意図 (どのように)	学校事務を軽減し児童生徒に向き合う時間を確保する		
事業の概要		市内小中学校に、教員が使用できる校務用コンピュータを5年リース方式により整備します。教員が使用できる校務支援システムを整備するなどし、教育のICT化を進めます。		
事業全体としての課題		教科等の指導におけるICTを活用するため、利便性の向上やセキュリティの強化を図っていく手法を検討していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育むことに繋がっています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教員の時間外勤務が削減されています。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	46,039	57,265	53,127	
	決算額計(A)	46,039	57,265	53,127	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	38,447	32,149	33,262	56,775
	政策的経費	10,086	20,848	20,848	20,035
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-851	6,806	-256	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	47,682	59,803	53,854	76,810
執行率(A/B)		96.55%	95.76%	98.65%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.30	0.31	
	人件費(C)	7,268	2,181	2,254	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		53,307	59,446	55,381	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇校務用PCの配備 ◇校務支援システムの整備 ◇学校ホームページの整備	◇校務用PCの配備 ◇校務支援システムの整備 ◇学校ホームページの整備	◇校務用PCの配備 ◇校務支援システムの整備 ◇学校ホームページの整備	◇校務用PCの配備 ◇校務支援システムの整備 ◇学校ホームページの整備
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	校務用パソコン整備事業		校務用パソコンの再リースを含めた整備台数					台	政策・一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			555	555	555	525	525	525	
	実績値(b)		555	555	555					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		46,039	57,265	53,127					
	コスト	内訳		校務用コンピュータ備品借上料						
		職員数(人)		1.00	0.30	0.30				
		人件費(d)		7,268	2,180	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		53,307	59,445	55,308						
単位コスト(f/b)		96.05	107.11	99.65						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	教職員の時間外勤務	校務支援システム導入前と導入後の時間外勤務の比較(月間)				時間	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値45hより減	基準値45hより減	基準値45hより減	35	
		実績値(b)	—	34.32	30.59			
		達成率(b/a)		131%	147%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		事業実施により、校務の事務効率化が図れており、教員の働き方改革、引いては教育の充実につながっています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		教育の充実は、基本理念である「対話・学び」に寄与します。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市以外の関与は困難です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		校務の軽減により教員の時間外勤務削減に向かっていています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		教員1人に1台PC配置をしており、事業成果とつながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		セキュリティの向上等環境整備の充実に向上の余地はあります。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		リース方法の見直しやPCスペックの精査により、効率化の余地があります。	○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	学校事務の軽減のため必要であり、適切です。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教員1人に1台PCを配置（合計で555台）することで教員の事務負担の軽減につながり、児童生徒と向き合う時間が創出されています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和6年度に保守管理の効率性などを目的にセンターサーバー化を行います。併せて複数の認証システムを導入することでセキュリティの強靱化、PCのスペック向上を行うことで教職員の事務の効率化を図ります。今後も、教員の働き方を支援できるよう環境整備を検討していきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校施設事務費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		建築士報酬、備品借上料、電気料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	学校施設		
	意図 (どのように)	適正な事務の執行		
事業の概要		学校施設の維持管理に係る経常的な費用（建築士報酬、自動車燃料、光熱水費、電話料等）です。		
事業全体としての課題		経常的な事務経費が主となるため、効率的な執行を行う必要があります。施設の老朽化による修繕箇所が増に伴い学校からの修繕内容が多様化しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,323	14,547	7,298	
	決算額計(A)	8,323	14,547	7,298	
(予算区分)	義務的経費	3,688	7,408	7,408	8,078
	一般行政経費	3,167	9,844	3,005	18,126
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	2,415	0	0	0
	補正等	0	478	-2,400	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,270	17,730	8,013	26,204
執行率(A/B)		89.78%	82.05%	91.08%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.75	1.55	
	人件費(C)	7,268	12,719	11,266	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.20	0.00	
フルコスト(A+C)		15,591	27,266	18,564	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	雇用する建築士の数		雇用する建築士の数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		2	2	1.3					
	達成率(b/a)			100.00%	65.00%					
	決算額(c)		4,664	6,554	3,606					
	コスト	内訳		建築士報酬						
		職員数(人)		1.00	0.05	1.55				
		人件費(d)		7,268	363	11,266				
フルコスト(c+d)(f)		11,932	6,917	14,872						
単位コスト(f/b)		5,966.00	3,458.70	11,440.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.14	86.5	89.3			
		達成率(b/a)		101.6%	104.9%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②						回	令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業実施により施策目標に結びついています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市の基本理念と適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市以外の関与は困難です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	学校施設の適切な管理により、目標達成に向かっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	専門的知識を持った職員の知見をもとに学校施設の改修を進めることができます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校施設の改修等に向け、専門的知識を持った職員を要します。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の性質上事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の経費で適切なアウトプットを出しています。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業実施により施策目標に結びついています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の維持管理に必要な事務費であるため、今後も必要な事業です。特に専門知識を有する建築士の雇用は欠かせないものです。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校維持管理経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		工事請負費、需用費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要		小学校の施設修繕や校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、児童が安心して学べる教育環境を確保します。		
事業全体としての課題		施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、個別施設計画による計画的な改修を進めるため、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	70,300	274,600	
	その他	0	0	30,540	
	一般財源	319,425	101,525	79,077	
	決算額計(A)	319,425	171,825	384,217	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	148,596	88,852	89,442	106,139
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	205,113	161,260	450,692	211,457
	補正等	0	92	-132,406	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	353,709	250,204	407,728	317,596
執行率(A/B)		90.31%	68.67%	94.23%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	2.25	2.55	
	人件費(C)	7,268	16,353	18,534	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.30	0.00	
フルコスト(A+C)		326,693	188,178	402,751	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託
財源の種類		学校施設等整備基金繰入金 ふるさと応援寄附金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設夜間警備を行っている小学校数		施設夜間警備を行っている小学校数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	19					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		2,178	3,743	4,412					
	コスト	内訳		施設夜間警備業務委託料						
		職員数(人)		0.20	0.02	0.02				
		人件費(d)		1,454	145	146				
フルコスト(c+d)(f)		3,632	3,888	4,558						
単位コスト(f/b)		191.14	204.65	239.89						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	機械器具等保守点検を行っている小学校数		機械器具等保守点検を行っている小学校数（電気保安・ダムウェダ－・消防設備保守・プールろ過・石小プール機械設備点検・三村小地下タンク法定点検等）					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	19					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		7,553	8,051	8,381					
	コスト	内訳		機械器具等保守点検委託料						
		職員数(人)		0.20	0.02	0.02				
		人件費(d)		1,454	145	146				
フルコスト(c+d)(f)		9,007	8,196	8,527						
単位コスト(f/b)		474.03	431.39	448.79						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	修繕工事を行う学校数		修繕工事を行う小学校数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	19					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		15,347	21,967	20,871					
	コスト	内訳		その他施設修繕						
		職員数(人)		0.20	0.80	0.80				
		人件費(d)		1,454	5,814	5,815				
フルコスト(c+d)(f)		16,801	27,781	26,686						
単位コスト(f/b)		884.24	1,462.18	1,404.53						

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	85.14	86.5	89.3				
		達成率(b/a)		101.6%	104.9%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業の性質上、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	学習環境の改善により、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各学校からの要望を踏まえ、成果効果を検証しながら修繕を行っています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	概ね適切に管理できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設の修繕等を計画的に進めることにより、効率化と経費の削減に努めます。令和7年度からは、包括管理業務委託を導入することで施設の維持管理を一括して民間事業者へ委託することにより、施設管理業務の品質向上や仕様書等の均一化、本市職員の事務負担軽減やコスト削減につながります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校維持管理経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		工事請負費、需用費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内中学校に通う生徒、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境を確保します。		
事業の概要		中学校の施設修繕や校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、生徒が安心して学べる教育環境を確保します。		
事業全体としての課題		施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、個別施設計画による計画的な改修を進めるため応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての生徒が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての生徒が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	193,800	
	その他	0	21	24,798	
	一般財源	49,625	31,627	28,350	
	決算額計(A)	49,625	31,648	246,948	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	58,303	42,141	36,352	64,324
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	6,732	0	299,686	0
	補正等	-1,300	-16	-71,104	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	63,735	42,125	264,934	64,324
執行率(A/B)		77.86%	75.13%	93.21%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	1.65	1.80	
	人件費(C)	5,088	11,993	13,083	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.30	0.00	
フルコスト(A+C)		54,713	43,641	260,031	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託
財源の種類		学校施設等整備基金繰入金 ふるさと応援寄附金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		施設夜間警備を行っている中学校数		施設夜間警備を行っている中学校数					校
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5	5					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	775	1,152	1,486					
	内訳	施設夜間警備							
	職員数(人)	0.10	0.02	0.02					
	人件費(d)	727	145	146					
	フルコスト(c+d)(f)	1,502	1,297	1,632					
	単位コスト(f/b)	300.36	259.47	326.40					
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	機械器具等保守点検を行っている中学校数		機械器具等保守点検を行っている中学校数（電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過等）					校	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5	5					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	3,193	3,056	3,137					
	内訳	機械器具等保守点検							
	職員数(人)	0.10	0.02	0.02					
	人件費(d)	727	145	146					
	フルコスト(c+d)(f)	3,920	3,201	3,283					
	単位コスト(f/b)	783.96	640.27	656.60					
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	修繕工事を行う学校数		修繕工事を行う中学校数					校	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5	5					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	6,496	7,706	10,455					
	内訳	その他施設修繕							
	職員数(人)	0.10	0.20	0.20					
	人件費(d)	727	1,454	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)	7,223	9,160	11,909					
	単位コスト(f/b)	1,444.56	1,831.92	2,381.80					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)			基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		85.14	86.5	85.7				
達成率(b/a)			101.6%	100.7%				
	達成率の評価		達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
達成率(b/a)		%	%					
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本理念と適合しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業の性質上、市の関与が必要です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	学習環境の改善により、目標達成に向かっていています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各学校からの要望を踏まえ、成果効果を検証しながら修繕を行っています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。			○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。			○ 適切である ● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	概ね適切に管理できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設の修繕等を計画的に進めることにより、効率化と経費の削減に努めます。令和7年度からは、包括管理業務委託を導入することで施設の維持管理を一括して民間事業者へ委託することにより、施設管理業務の品質向上や仕様書等の均一化、本市職員の事務負担軽減やコスト削減につながります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	ICT環境整備事業
根拠法令	教育の情報化に関する手引き（文部科学省）

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		備品借上料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童の学習意欲を向上させます。		
事業の概要		児童の学習意欲向上、言語活動の充実、教職員の校務負担削減のために、ICT機器（タブレット端末、ネットワーク機器設置等）の整備を行います。		
事業全体としての課題		文部科学省で掲げているGIGAスクール構想の実現に向けて、学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。また、教職員が授業の準備等で時間外の業務に追われることもあり、校務の効率化も求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員の授業準備時間の軽減による校務効率化、児童の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	48,491	46,316	44,762	
	決算額計(A)	48,491	46,316	44,762	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	48,492	46,316	44,762	29,841
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	48,492	46,316	44,762	29,841
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.10	0.11	
	人件費(C)	5,088	727	800	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		53,579	47,043	45,562	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	パソコン教室タブレット総 配備数		タブレット端末を導入し、機器を活用して効果的効率的な学習に繋 げます。					台	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			750	666	666	0	0	0	
	実績値(b)		750	750	666					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		48,492	46,316	44,762					
	コ ス ト	内 訳		備品借上料						
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05				
		人件費(d)		727	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		49,219	46,679	45,126						
単位コスト(f/b)		65.63	62.24	67.76						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	G I G Aスクールタブレッ トの配備率		全児童にG I G Aスクールタブレットを1台ずつ配備する					%	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)		100	100	100					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コ ス ト	内 訳		-						
		職員数(人)		0.00	0.05	0.05				
		人件費(d)		0	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		0	363	364						
単位コスト(f/b)		0.00	3.63	3.64						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コ ス ト	内 訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	学習の中でコンピュー タなどのICT機器を 使うのは勉強の役に立 つと回答した児童の割 合		全国学力・学習状況調査による本市の児童の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	97.7	94.7	97.9				
		達成率(b/a)		96.93%	100%				
達成率の評価		概ね達成できた	達成できた						
最 終 目 標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
達成率(b/a)		%	%						
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「対話・学び」の充実に向けた事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		基準値を超えており、また全国平均より高い水準を維持しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		ICT機器の活用を推奨していくことでアウトカムに繋がっていくと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		GIGAスクールのタブレット整備に伴いパソコン教室を縮小していく見込みです。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>タブレットPCを導入し、児童1人1台体制が整備されています。                      全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合」は97.9%であり、全国平均の95.1%よりも高い状況です。</p>			
事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了	
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	GIGAスクール端末の配備により、パソコン教室におけるタブレット整備を見直す必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		備品借上料

事業名	ICT環境整備事業
根拠法令	教育の情報化に関する手引き（文部科学省）

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内中学校に通う生徒、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、生徒の学習意欲を向上させます。		
事業の概要		生徒の学習意欲向上、言語活動の充実、教職員の校務負担削減のために、ICT機器（タブレット端末、ネットワーク機器設置等）の整備を行います。		
事業全体としての課題		文部科学省で掲げているGIGAスクール構想の実現に向けて、学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。また、教職員が授業の準備等で時間外の業務に追われることもあり、校務の効率化も求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員の授業準備時間の軽減による校務効率化、生徒の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,438	7,285	2,395	
	決算額計(A)	9,438	7,285	2,395	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	9,438	7,285	2,395	25,833
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,438	7,285	2,395	25,833
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.10	0.11	
	人件費(C)	5,088	727	800	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		14,526	8,012	3,195	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備 ◇特別教室への無線AP導入
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	パソコン教室タブレット総配備数		タブレット端末を導入し、機器を活用して効果的効率的な学習に繋がります。					台	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			210	126	126				
	実績値(b)		210	210	126					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		9,438	7,285	2,395					
	コスト	内訳		備品借上料						
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05				
		人件費(d)		727	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		10,165	7,648	2,759						
単位コスト(f/b)		48.40	36.42	21.90						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	GIGAスクールタブレットの配備率		全生徒にGIGAスクールタブレットを1台ずつ配備する					%	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)		100	100	100					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳		-						
		職員数(人)		0.00	0.05	0.05				
		人件費(d)		0	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		0	363	364						
単位コスト(f/b)		0.00	3.63	3.64						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	95	96.2	95.9				
		達成率(b/a)		101.26%	100.9%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「対話・学び」の充実に向けた事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		ICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	ICT機器の活用を推奨していくことでアウトカムに繋がっていくと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		GIGAスクールのタブレット整備に伴いパソコン教室を縮小していく見込みです。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>タブレットPCを導入し、生徒1人1台体制が整備されています。                      全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合」は95.9%であり、全国平均の94.9%よりも高い状況です。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	GIGAスクール端末の配備により、パソコン教室におけるタブレット整備を見直す必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

事業名	公立学校情報整備事業
根拠法令	教育の情報化に関する手引き（文部科学省）

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小中学校に通う児童生徒、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童生徒の学習意欲を向上させます。		
事業の概要	GIGAスクール構想により整備する端末の保守業務のほか、課外活動等に用いるためのLTE回線の確保及びフィルタリングソフトを導入しています。			
事業全体としての課題	急速なICT環境の変化により、教職員のICT機器活用能力の向上が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の情報活用能力の育成		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員のICT機器活用能力が向上し、ICTを活用した効果的な授業により児童生徒の個別最適化された学びを実現します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	528	3,168	3,168	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,324	5,106	5,106	
	決算額計(A)	4,852	8,274	8,274	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	17,745	9,928	9,928	9,136
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-1,653	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	17,745	9,928	8,275	9,136	
執行率(A/B)		27.34%	83.34%	99.99%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.25	0.21	
	人件費(C)	5,088	1,817	1,527	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,940	10,091	9,801	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等
財源の種類		公立学校情報機器整備費補助金			

### 3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	GIGAスクール構想により整備する端末の運用保守を行った学校数		GIGAスクール構想により整備する端末の運用保守を行った学校数					校	政策・一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			24	24	20	20	20	20
	実績値(b)		24	24	24				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		3,168	6,336	6,336			
		内訳		委託料					
		職員数(人)		1.00	0.20	0.20			
		人件費(d)		7,268	1,454	1,454			
フルコスト(c+d)(f)		10,436	7,790	7,790					
単位コスト(f/b)		434.83	324.57	324.58					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

### 4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	97.7	94.7	97.9				
		達成率(b/a)		96.93%	100.2%				
		達成率の評価		概ね達成できた	達成できた				
	最終目標 ②	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		95	96.2	95.9					
達成率(b/a)			101.26%	100.90%					
達成率の評価			達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		基本理念の「対話・学び」の充実に向けた事業です。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		小学生、中学生共に、全国平均より高い水準を維持しています。いずれもICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標達成に向かっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		教職員への支援により、効果的なICT機器を活用した事業が行われており、アウトカムに繋がっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		GIGAスクール構想による環境の変化に合わせて目標を検討する必要があります。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		GIGAスクール構想は文部科学省が推進している事業であり、教育において必要なものです。	○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	より効果的な手法を検討する余地はあります。	○ 適切である ● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	児童生徒1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ回答した児童生徒の割合」は全国平均を上回っています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	GIGAスクール端末が効率的に運用できるよう必要な整備を行っていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	南小学校長寿命化改良事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校建設費
主な内訳		工事請負費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	高浜小・三村小・関川小・南小に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童生徒の学習意欲向上		
事業の概要		高浜小・三村小・関川小・南小の統合に伴い、南小の校舎を長寿命化改良工事を実施することにより、安心して学べる教育現場を確立します。		
事業全体としての課題		施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	安全で快適な教育環境を適切に確保し、学校運営の円滑な遂行につなげます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安全で快適な教育環境を適切に確保し、学校運営の円滑な遂行につなげます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	68,266	403,175	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	80,800	537,200	
	その他	0	0	376,067	
	一般財源	0	46,320	30,378	
	決算額計(A)	0	195,386	1,346,820	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	671,347	1,190,349	75,907
	補正等	0	-83,128	-72,710	0
	前年度から繰越	0	0	389,394	156,206
	次年度へ繰越	0	389,393	156,206	0
	予算額計(B)	0	198,826	1,350,827	232,113
執行率(A/B)		0.00%	98.27%	99.70%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	1.60	1.35	
	人件費(C)	0	11,629	9,812	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.75	0.10	
フルコスト(A+C)		0	207,015	1,356,632	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇統合に伴う長寿命化改良工事	◇統合に伴う長寿命化改良工事	◇統合に伴うグラウンド整備工事
財源の種類		学校施設環境改善交付金 (1/2・1/3) 学校施設等整備基金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	トイレの洋式化率		長寿命化に伴い、長期的な視点でトイレ環境（校舎・体育館）の見直しを図る					%	公共施設
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			—	100	—	—	—	—
	実績値(b)		0	49	100				
	達成率(b/a)			%	100.00%				
	決算額(c)		0	0	976,376				
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.01	0.01			
		人件費(d)		0	73	73			
フルコスト(c+d)(f)		0	73	976,449					
単位コスト(f/b)			1.49	9,764.49					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
エレベーターの設置		バリアフリーの観点からエレベーターの設置を行う						公共施設	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			—	1	—	—	—	—	
実績値(b)		0	0	1					
達成率(b/a)			%	100.00%					
決算額(c)		0	0	976,376					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.01				
	人件費(d)		0	0	73				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	976,449				
	単位コスト(f/b)				976,449.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			—	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	南小学校の整備（校舎・屋内運動場・グラウンド）		南小学校の整備（校舎・屋内運動場・グラウンド）の内、完了した個所数				個所	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
		目標値(a)		—	2	3	3		
		実績値(b)	—	—	2				
		達成率(b/a)		%	66.7%				
達成率の評価			概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		—	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	政策目標に結びついています。	<input checked="" type="radio"/>	合致している
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	基本理念と適合しています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
有効性	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市の関与が必要です。	<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
人口減少により、小・中学校の適正規模・適正配置等を推進するため、統合再編は効果的です。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	
	<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
効率性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	環境の改善により、目標達成に向かっていています。	<input checked="" type="radio"/>	達成できている
		<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
		<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
長寿命化により長期にわたって利用する施設であることから、利便性の向上は成果指標に有効につながっています。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
統合再編計画を踏まえた学校施設の長寿命化は、課題解決につながるものです。	<input checked="" type="radio"/>	行っている	
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効果性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	太陽光パネルの設置によるエネルギーコストの削減など、今後の運用を見越した事業展開となっています。	<input checked="" type="radio"/>	既に実施している
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	<input type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
最小限の経費で適切なアウトプットを出しています。	<input checked="" type="radio"/>	適切である	
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業が完了となったので、今後は十分な成果を得られるよう、事業を進めていきます。		
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討
		<input checked="" type="radio"/> 事業終了	
	部位修繕等を適切に実施し、長期にわたって利用できるように努めます。		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	語学指導事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	学校にALT（英語指導助手）を派遣することで、英語教育の充実を図ります。		
事業の概要	中学校における英語教育の充実を図るため、市内5中学校にALTを派遣しています。小学校においては平成30年度から、5・6年生を対象としていた外国語活動3・4年生まで拡大しました。現在、5・6年生は外国語科が完全実施となったため、ALTを2人増員し、合計で14名派遣しています。			
事業全体としての課題	英語で聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどについて、ねらいを定めたより効果的な活動を展開することが求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	国際社会に対応するグローバルなものの方や考え方を習得します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	英語学習を充実させ、国際理解教育を推進します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	57,196	61,631	66,898	
	決算額計(A)	57,196	61,631	66,898	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	57,196	63,095	66,898	66,898
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	57,196	63,095	66,898	66,898
執行率(A/B)		100.00%	97.68%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.45	0.45	0.45	
	人件費(C)	3,271	3,271	3,271	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		60,467	64,902	70,169	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇AET14名を派遣	◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		ALTの派遣人数	各小中学校に派遣されるALTの人数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		14	14	14	14	14	14	
	実績値(b)	14	14	14					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	57,196	0	66,898					
	内訳	英語指導助手委託料							
	職員数(人)	0.45	0.45	0.45					
	人件費(d)	3,271	3,271	3,271					
	フルコスト(c+d)(f)	60,467	3,271	70,169					
	単位コスト(f/b)	4,319.04	233.61	5,012.07					
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	ALTによる月あたりの英語授業時間(小学校)	小学校外国語活動におけるALTによるクラス1月あたりの英語授業時間					時間	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)	4	4	4					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳	-							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00					
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	ALTによる月あたりの英語授業時間(中学校)	小中学校外国語科におけるALTによるクラス1月あたりの英語授業時間					時間	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		8	8	8	8	8	8	
	実績値(b)	8	8	8					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳	-							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	英語の勉強が好きだと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果				%	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)			65	66	67	70		
実績値(b)		64.33	-	-				
達成率(b/a)			%	%				
	達成率の評価							
最終目標②	ALTの授業を楽しみにしている児童の割合	小学校ALTに関するアンケートの結果				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		80	80	80	80		
	実績値(b)	0	89.1	89.7				
	達成率(b/a)		111.38%	112.13%				
	達成率の評価	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		英語教育の充実により、国際的な視野に富んだ、コミュニケーション能力の高い児童生徒の育成を図る取組であり、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		基本理念と合致した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		児童生徒の英語教育環境の充実を図ることは、市の責務です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		きめ細やかな教育を行うことにより、教育の充実が図られるため人口減少に効果があると考えられます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		ALTを派遣することにより、事業の成果指標は目標に向かっていています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		ALTを派遣することにより、事業の成果指標に有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	現時点においては、事業実施にあたり、的確な事業展開を実施していると言えます。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		事業費の削減は、ALTの訪問指導回数を減らすことになり、現在の成果を維持することは困難です。	○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	活動指標の削減は、ALTの訪問指導回数を減らすことになり、現在の成果を維持することは困難です。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	ALTを活用した英語教育を継続することで、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語学習に意欲的に取り組むことができています。14人派遣しALTを活用できました。		
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討
		○ 事業終了	
	今後は、現行の取り組みを継続するとともに、学習指導要領の改訂に対応するため、ALTの拡充や外部講師等を活用した教員に対する研修等の充実を図ります。		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	人権教育啓発研修経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		負担金

## 1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	教職員、教育委員会職員等		
	意図 (どのように)	人権教育研修会に参加し、人権教育に関する見識を深めます。		
事業の概要		人権教育推進を図るための各種研修会の参加経費等です。		
事業全体としての課題		平日の研修会については、参加する教職員の日程調整が難しいことが課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	誰もが一人ひとりを尊重して活躍しています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	人権教育に関する見識を深め、互いの生き方等を認め合って幸せに暮らしています。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	161	217	261	
	決算額計(A)	161	217	261	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	351	313	315	309
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	351	313	315	309
執行率(A/B)		45.87%	69.33%	82.86%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.30	0.30	
	人件費(C)	1,817	2,181	2,181	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,978	2,398	2,442	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	人権教育研修の参加回数		人権教育に関する研修の参加回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			14	14	12	12	12	12	
	実績値(b)		11	14	12					
	達成率(b/a)			100.00%	85.71%					
	決算額(c)		161	217	261					
	コスト	内訳		負担金						
		職員数(人)		0.25	0.25	0.25				
		人件費(d)		1,817	1,817	1,817				
フルコスト(c+d)(f)		1,978	2,034	2,078						
単位コスト(f/b)		179.82	145.29	173.17						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	人権教育教育研修の参加者数		人権教育の研修に参加した教職員等の数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		55	55	55		30	
		実績値(b)	30	37	41				
		達成率(b/a)		67.27%	74.55%				
達成率の評価		達成できていない	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	研修会に参加し、人権教育に関する知識を習得することは、学校教育においても必要不可欠です。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市職員及び教職員は、人権教育について積極的に取り組む必要があります。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市職員及び教職員は、人権教育について積極的に取り組む必要があります。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標値は達成できていませんが、実績値は改善しています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	実施回数と参加者数はつながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	今後年間計画に沿って継続して研修会に参加する必要があります。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
事業実施に必要な最低限の経費を計上しており、削減は困難です。				○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業実施に必要な最低限の経費を計上しており、適切です。				● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	12回の人権研修会に、41人が参加することで、人権に関する知見を深めることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も人権教育研修会に参加し、人権についての意識を高め、より一層の理解を深める必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校教育一般経費
根拠法令	石岡市立学校管理規則等

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		負担金補助及び交付金、需用費、報酬

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	教育活動の充実を図ります。		
事業の概要		県から教員籍の指導主事の派遣を受けることで、教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。その他、学校評議員の運営や、いじめ問題への対応を行っています。		
事業全体としての課題		児童生徒の学力向上や教師の指導力・資質に対し教育行政の関わりが求められており、指導主事や外部人材による指導助言等の支援を充実させる必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を実施します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	455	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	43,181	44,165	44,615	
	決算額計(A)	43,636	44,165	44,615	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	43,087	44,374	44,724	44,271
	政策的経費	140	130	570	845
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2,046	0	788	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	45,273	44,504	46,082	45,116
執行率(A/B)		96.38%	99.24%	96.82%	0.00%
正規	職員数(人)	4.05	4.05	4.05	
	人件費(C)	29,436	29,436	29,436	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		73,072	73,601	74,051	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	指導主事派遣人数		教員籍の指導主事の派遣人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		4	4	4					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		38,768	38,354	39,085					
	コスト	内訳		指導主事派遣負担金						
		職員数(人)		4.00	4.00	4.00				
		人件費(d)		29,072	29,072	29,072				
フルコスト(c+d)(f)		67,840	67,426	68,157						
単位コスト(f/b)		16,960.00	16,856.50	17,039.25						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
学校評議員の数		市内小中学校で活躍されている評議員の数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			89	89	-	-	-	-		
実績値(b)		89	87	87						
達成率(b/a)			97.75%	97.75%						
決算額(c)		445	425	415						
コスト	内訳		学校評議員報酬							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)		363	363	364					
	フルコスト(c+d)(f)		808	788	779					
	単位コスト(f/b)		9.08	9.06	8.95					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	いじめ発生件数		市内小中学校における年間はいじめ発生件数				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		350	320	300		250	
		実績値(b)	379	466	755				
		達成率(b/a)		92.35%	42.38%				
達成率の評価		概ね達成できた	達成できていない						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童生徒が確かな学力を身に付けていくためには、教職員の資質向上のために等学校への指導を行う必要があるため、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童生徒の「生きる力」を支えるための確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むための環境を整えることにより市の基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童生徒の「生きる力」を支えるための確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むための環境を整えることは、市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		指導主事の派遣を受けることで、成果がでています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	多様な教育的ニーズや、時代に対応した教育の推進のためには、取り組みの見直し等も必要です。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		研修等においては必要に応じてZoom等も活用して行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	学校からの訪問要請は増加傾向にあるため、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	将来を担う児童生徒のため、教育環境の充実や教職員の資質向上を図ることは重要であり、4人の指導主事の派遣を受けることで適切な指導助言を行うことができました。学校の要請に応えるためには、更なる指導体制の強化が必要と考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	多様な教育的ニーズや学習指導要領の改訂に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施する必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	TT特別配置事業
根拠法令	石岡市チーム・ティーチング非常勤講師取扱要綱

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	TT（チームティーチング）非常勤講師を小中学校の複式学級に配置		
事業の概要		小中学校の複式学級に対しTT非常勤講師を配置することで、授業と個別指導の役割分担を行い、1人では行われにくかった個々に応じたきめ細かな指導及び効果的な授業を行います。		
事業全体としての課題		TT非常勤講師の人員確保が課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	個別指導を充実させることで、理解度が深まり、学習意欲を向上させます。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	23,256	21,403	24,856	
	決算額計(A)	23,256	21,403	24,856	
(予算区分)	義務的経費	28,035	26,871	26,871	5,223
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-4,337	-3,980	-923	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	23,698	22,891	25,948	5,223
執行率(A/B)		98.13%	93.50%	95.79%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,181	
会計年度任用職員(人)		0.25	0.25	0.25	
フルコスト(A+C)		25,437	23,584	27,037	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	TT非常勤講師の配置数		TT非常勤講師の配置数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		12	12	12					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		23,256	21,403	24,856					
	コスト	内訳		報酬、職員手当、旅費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30				
		人件費(d)		2,180	2,180	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		25,436	23,583	27,037						
単位コスト(f/b)		2,119.70	1,965.28	2,253.08						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	TT非常勤講師の配置割合	配置率 (小中学校の複式学級1学級に対してTT非常勤講師を1人配置)					%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな指導を実施することは、教育活動の充実に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな指導を実施することは、教育活動の充実に結びついています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童一人ひとりが確かな学力を身につけられる環境を整えることは市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	今後、児童数の減少により複式学級が増加することが予測されるため、効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	TT非常勤講師の配置によって、児童生徒がきめ細やかな指導を受けることができるため、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	TT非常勤講師の配置によって、児童生徒がきめ細やかな指導を受けることができるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	複式学級において児童の能力に応じた指導をするには、TT非常勤講師を配置することが必須であると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	非常勤職員としての勤務体制の範囲内で実施しているため、現状の成果水準を維持するには、事業費の削減はできないと考えます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
現状の成果水準を維持するには、人件費の削減はできないため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和5年度の取組の成果として、12人のTT非常勤講師を小学校の複式学級（小学校6校12学級）に配置し、児童生徒146人の理解度及び学習意欲の向上に寄与しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、児童数の減少により複式学級が増加することが予測されるため、TT非常勤講師の適正配置について関係機関と連携して対応していきます。またTT非常勤講師の適正配置に向けて、講師を確保していく必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学務一般経費
根拠法令	石岡市立学校管理規則等

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、旅費、需用費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保障を図ることで、それぞれの置かれた事情に対する不安を取り除かれています。
	施策	04 個別の事業を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい・発達障がいのある子どもとその家庭		
	意図 (どのように)	それぞれの置かれた事情に対する不安を取り除く		
事業の概要		障がいを持った児童生徒への支援やスクールソーシャルワーカーの派遣等により、各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。		
事業全体としての課題		保護者のニーズが多様化していることから、状況に配慮した的確かつきめ細かな事業の推進が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	多様化するニーズに的確に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,083	12,245	21,819	
	決算額計(A)	9,083	12,245	21,819	
(予算区分)	義務的経費	7,042	14,157	23,029	33,126
	一般行政経費	610	1,013	1,427	14,378
	政策的経費	3,180	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,798	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	10,832	13,372	24,456	47,504
執行率(A/B)		83.85%	91.57%	89.22%	0.00%
正規	職員数(人)	1.25	1.25	1.25	
	人件費(C)	9,085	9,085	9,085	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,168	21,330	30,904	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣 等	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣 等	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣 等	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣 等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	教育支援委員会の運営		教育支援委員会の開催回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)		6	6	6					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		90	125	80					
	コスト	内訳		教育支援委員会委員及び調査員報酬						
		職員数(人)		1.00	1.00	1.00				
		人件費(d)		7,268	7,268	7,268				
フルコスト(c+d)(f)		7,358	7,393	7,348						
単位コスト(f/b)		1,226.33	1,232.17	1,224.67						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	スクールソーシャルワーカーの派遣回数		スクールソーシャルワーカーの派遣回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			250	250	250	250	250	250	
	実績値(b)		226	268	652					
	達成率(b/a)			107.20%	260.80%					
	決算額(c)		4,337	3,013	4,319					
	コスト	内訳		スクールソーシャルワーカー報酬						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
		人件費(d)		363	363	364				
フルコスト(c+d)(f)		4,700	3,376	4,683						
単位コスト(f/b)		20.80	12.60	7.18						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	スクールソーシャルワーカーの連携件数		スクールソーシャルワーカーが関係機関とした連携件数。					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			600	700	700	700	700	700	
	実績値(b)		0	685	535					
	達成率(b/a)			114.17%	76.43%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)			0.00	0.00						

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	教育支援委員会による支援を受けた児童生徒数		教育支援委員会による支援を受けた児童生徒の数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		550	550	550	550		
		実績値(b)	530	538	553				
		達成率(b/a)		97.82%	100.54%				
達成率の評価		概ね達成できた	達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		児童生徒一人ひとりが健やかに育ち、確かな学力を身に付けるために個々に応じた的確な教育環境の充実を図ることは、政策目標に結びついています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えることで、基本理念に合致しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えるために市が関与するのは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		適切な支援を行うための教育環境を整えることは人口減少に効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		教育支援委員会の開催によって、児童生徒の個別の状況を踏まえ、適切な支援について審議されています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		就学支援は、限られた期間で、事前調査、教育支援委員会での審議を行い、適正就学の判定をすることから、適切と考えます。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		委員会の開催に係る費用等、必要な経費を計上しているため、事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	現状の成果水準を維持するには、人件費の削減はできないため適切です。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	年6回の教育支援委員会を開催し、就学支援について審議しました。また、スクールソーシャルワーカーは、問題解決に取り組むとともに児童生徒の心に寄り添いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	教育支援委員会に諮るための就学児の調査方法について、保育所（園）、認定こども園等の理解を得るために、更に事業手法を検討する必要があります。こども福祉課や健康増進課との連携を強化し、情報を共有することで、より早期からの対応が可能になると考えます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	心の教室相談員配置事業
根拠法令	石岡市心の教室相談員設置要綱

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報償費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整えるため、相談員を配置しています。		
事業の概要		生徒の成長・発達に伴って生じるさまざまな不安や悩みを和らげるために、市内全ての中学校に心の教室相談員(元教員等)を配置し、相談活動を実施しています。		
事業全体としての課題		学校を取り巻く様々な環境の変化によって、暴力行為・いじめ・不登校など、子どもたちの行動が複雑深刻化しているなか、中学生という思春期における不安や悩みを気軽に相談できる環境づくりが必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒の抱える悩みを理解し、豊かな学校生活を送ることができるようにします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒及び保護者の抱える悩み(いじめ、不登校、友人関係、家庭関係、学校生活)の解消を図ります。		

## 2. 投入量(インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	594	624	750	
	決算額計(A)	594	624	750	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	640	640	960	960
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	640	640	960	960
執行率(A/B)		92.81%	97.50%	78.13%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	727	727	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,321	1,351	1,477	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇心の教室相談員の配置	◇心の教室相談員の配置	◇心の教室相談員の配置	◇心の教室相談員の配置
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		心の教室相談員委嘱人数		心の教室相談員として委嘱した人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	2	2	5					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	594	624	750					
	内訳	心の教室相談員報酬							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)	727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)	1,321	1,351	1,477					
	単位コスト(f/b)	660.40	675.40	295.40					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	心の教室相談員の各校勤務日数(平均)		心の教室相談員が各中学校で勤務する年間の日数平均					日	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		40	40	40	40	40	40	
	実績値(b)	38	40	40					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳	-							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		心の教室相談員による相談件数	心の教室相談員による年間相談件数				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		800	800	800	800	
		実績値(b)	749	408	269			
		達成率(b/a)		51%	33.62%			
		達成率の評価		達成できていない	達成できていない			
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		「生きる力」、「命を大切に作る力」を育むために必要であり、教育環境の充実に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		心の悩みを相談できる教育環境の充実を図るため、心の教室相談員やスクールカウンセラーを適正配置する必要があり、基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		心の悩みを相談できる教育環境の充実を図るため、心の教室相談員やスクールカウンセラーを適正配置する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		各学校における相談員の配置によって、相談を受けることができる体制を整備することにより目標達成に向かっていています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各学校における相談員の配置によって、相談を受けることができる体制を整備しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	各学校における相談員の勤務日数等を増やすことで、相談したい生徒が相談できる機会を増やすことができると考えます。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		生徒の相談内容は、複雑化・深刻化しており、事業の性格上、事業費の削減は望ましくないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		直接雇用により、生徒に対し継続的な指導・助言等の支援を行っているため、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	5人の相談員を配置し、令和5年度は269件の相談について対応することで、中学生の心に寄り添った支援を行いました。中学生の問題行動等の一因となっているストレスの緩和を図るため、気軽に悩み等を話せる相談相手として、相談員を配置しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	生徒の成長・発達に伴って生じる様々な悩みを和らげるため、相談員が生徒の心に寄り添って対応できるよう、相談できる環境を継続していく必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育活動指導員配置事業
根拠法令	石岡市特別支援教育支援員設置要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客(誰を)	小・中学校に在学する特別な配慮を要する児童生徒		
	意図(どのように)	充実した学校生活ができるよう援助します。		
事業の概要		学校生活において、障害等により特別な配慮が必要な児童生徒のため、特別支援教育支援員を配置しています。		
事業全体としての課題		普通学級への就学希望が年々増えているなか、障害等により特別な配慮が必要な児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置しています。また、平成28年4月から障害者差別解消法が施行されたことにより、保護者からの配置要望も増えています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	個々の特性を踏まえた、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	71,411	86,356	113,722	
	決算額計(A)	71,411	86,356	113,722	
(予算区分)	義務的経費	92,186	102,398	119,302	185,020
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-18,059	-12,220	2,239	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	74,127	90,178	121,541	185,020
執行率(A/B)		96.34%	95.76%	93.57%	0.00%
正規	職員数(人)	0.75	0.75	0.75	
	人件費(C)	5,451	5,451	5,451	
会計年度任用職員(人)		0.75	0.75	0.75	
フルコスト(A+C)		76,862	91,807	119,173	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置 ◇校内フリースクール支援員の配置 ◇学習支援サポーターの配置
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	特別教育支援員の配置人数		特別支援教育支援員の配置人数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			77	90	80	80	80	80
	実績値(b)		72	80	84				
	達成率(b/a)			103.90%	93.33%				
	コスト	決算額(c)		71,411	86,356	113,722			
		内訳		特別支援教育支援員報酬、期末手当、費用弁償					
		職員数(人)		0.75	0.75	0.75			
		人件費(d)		5,451	5,451	5,451			
フルコスト(c+d)(f)		76,862	91,807	119,173					
単位コスト(f/b)		1,067.53	1,147.59	1,418.73					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	特別教育支援員の配置人数	特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を配置した人数					人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和13年度	
		目標値(a)		77	90	80		90	
		実績値(b)	72	80	84				
		達成率(b/a)		103.9%	93.3%				
		達成率の評価		達成できた	概ね達成できた				
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0			
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じた、きめ細やかな指導や経験的・問題解決的な活動の充実を図る事業であり、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童生徒が安心して学校生活を送れるように支援を行うことは、市の理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置することは目標達成に向かっていています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置することができています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	特別支援教育支援員の勤務時間や勤務日数の拡大やその柔軟な活用によって、教員や保護者のさらなる負担軽減が図られていると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		対象児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするために必要な事業費を計上しており、検討の余地はないと考えます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		対象児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするために必要な事業費を計上しており、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和5年度は84人の特別支援教育支援員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒の個別の状況を踏まえて配置しています。今後も、児童生徒の状況に応じた支援を継続していきます。			
事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了	
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細やかな指導や経験的・問題解決的な活動の充実を図るためには、引き続き特別支援教育支援員を適正に配置していくとともに、勤務時間や勤務日数の拡大などを検討する必要があります。また、令和6年度より校内フリースクール支援員及び学習支援サポーターを配置しています。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校教育支援事業
根拠法令	石岡市適応指導教室設置規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、負担金補助及び交付金

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	不登校児童生徒・保護者		
	意図 (どのように)	適応指導教室を通じて不登校の解消を図っています。		
事業の概要		児童生徒の不登校の未然防止と学校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、教育カウンセラーや適応教室指導員、学校適応指導員による相談体制を整備しています。		
事業全体としての課題		適応指導教室への通級者は増える傾向にあり、専門的な知識を持つ医師やカウンセラーなどから、継続的な支援や助言を得られるような体制が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	不登校児童生徒の学校復帰・保護者へのカウンセリングの充実を図ります。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17,508	17,832	20,106	
	決算額計(A)	17,508	17,832	20,106	
(予算区分)	義務的経費	9,956	10,094	12,550	16,351
	一般行政経費	8,980	8,800	9,422	9,130
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-98	31	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	18,936	18,796	22,003	25,481
執行率(A/B)		92.46%	94.87%	91.38%	0.00%
正規	職員数(人)	0.45	0.45	0.50	
	人件費(C)	3,271	3,271	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		20,779	21,103	23,740	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置	◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置	◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置	◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	教育カウンセラーの委嘱人数		教育カウンセラーの委嘱人数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	0	0	0	0	
	実績値(b)		2	2	2					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		2,705	2,765	2,780					
	コスト	内訳		教育カウンセラー報酬						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		4,159	4,219	4,234						
単位コスト(f/b)		2,079.30	2,109.30	2,117.00						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	適応指導教室通級者数		適応指導教室通級者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)		17	23	23					
	達成率(b/a)			115.00%	115.00%					
	決算額(c)		14,803	15,067	17,327					
	コスト	内訳		報酬、職員手当等、講師謝礼、旅費、需用費、役務費、負担金補助金及び交付金						
		職員数(人)		0.25	0.25	0.25				
		人件費(d)		1,817	1,817	1,817				
フルコスト(c+d)(f)		16,620	16,884	19,144						
単位コスト(f/b)		977.65	734.09	832.35						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	教育相談室において改善が図られた児童生徒比率		教育相談室において改善が図られた児童生徒数の割合				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰に向けて、児童生徒一人ひとりの状況等に応じたきめ細やかな指導・助言や支援が必要です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童生徒が健やかに育ち、豊かな心と生きる力、確かな学力を身につけていけるよう、不登校などの問題について相談できる環境を整備することで、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童生徒が健やかに育ち、豊かな心と生きる力、確かな学力を身につけていけるよう、不登校などの問題について相談できる環境を整備することは必要であり市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	適応指導教室などの相談体制を整備することで、児童生徒の不登校等の問題が解決に向かっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	適応指導教室などの相談体制を整備することで、児童生徒の不登校等の問題が解決しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	適応指導教室や教育カウンセラー、学校がさらに連携することにより、支援が必要な児童生徒が相談しやすい環境づくりができると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
現在の適応指導教室の指導員やカウンセラー等の人数は、必要な人数と考えます。		○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
当該事業における相談等の支援は、長期間継続するものであり、不登校の未然防止や学校復帰を扱う事業であるので、適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	適応指導教室に通級している児童生徒23名に対して個別の支援を行うことで、4名が不登校から復帰、6名(中学3年生全員)が進学先が決定するなどの成果が得られました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰に向けての取り組みにおいて、相談内容の多様化・複雑化が進んでいる状況にあり、専門的な支援活動を継続的に実施する必要があります。令和6年度より教育相談室の教育カウンセラーを見直し、あすなろ教室相談員として他の業務と統合しました。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	平和大使派遣事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	広島や長崎へ派遣し、平和への理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承します。		
事業の概要	次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和祈念式典への参列をはじめ、被爆関連施設等を見学するなど、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて改めて考える機会を提供し、その成果を幅広く報告することで、平和に対する理解を深めます。			
事業全体としての課題	平和祈念式典へは、全国から多くの人々が参加するため、宿泊場所の確保が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	命の尊さを理解した子どもたちが成長し、地域の一員となった際に、次の世代へも平和の大切さを伝えていけるようになります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内に住む子どもたちが国際平和に対する理解を深め、命の尊さを改めて感じることができるようになります。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	987	1,660
	決算額計(A)	0	987	1,660
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	1,814	1,031	1,750
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-1,814	0	202
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	0	1,031	1,952
執行率(A/B)	0.00%	95.73%	85.04%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,454	2,441	3,114	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇平和大使の派遣(長崎) 中止	◇平和大使の派遣(広島)	◇平和大使の派遣(長崎)	◇平和大使の派遣(広島)
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	派遣生徒の人数		各学校2人ずつの生徒を平和大使として派遣します。					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)		0	10	10					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		0	987	1,660					
	コスト	内訳		-						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		727	1,714	2,387						
単位コスト(f/b)			171.38	238.70						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	平和に関する授業を受けた生徒数		平和に関する授業を受けた生徒の人数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		566	537	537	493		
		実績値(b)	-	566	539				
		達成率(b/a)		100%	100.37%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和に対する理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承していくことは、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを学ぶ機会を提供することは、「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言している市であり適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを学ぶ機会を提供することは、「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言している市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		地域での戦没者追悼式などに参加することや、活動を報告書にまとめることで、平和大使派遣で学んだことを地域へ伝えていくことにより目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		地域での戦没者慰霊祭などに参加することや、活動を報告書にまとめることで、平和大使派遣で学んだことを地域へ伝えていけると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	平和を考えるためには必要な事業です。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		必要最低限の経費を計上しているので、事業費の削減は困難です。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		必要な委託料であり適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	平和に対する理解を深めることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も平和に対する理解を深めるため、継続的に派遣をしていく必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校施設環境改善事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		委託料、工事請負費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	児童、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要	市内小学校9校（石岡小・東小・東成井小・園部小・林小・恋瀬小・柿岡小・小幡小・小桜小）の特別教室にエアコンを設置します。			
事業全体としての課題	統合が予定されている学校への整備は二重投資となるため、代替措置を検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	23,059	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	76,900	
	その他	0	0	5,658	
	一般財源	14,773	0		
	決算額計(A)	14,773	0	105,617	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	5,225
	政策的経費	16,027	0	269,769	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-80,103	0
	前年度から繰越	0	0	0	84,049
	次年度へ繰越	0	0	84,049	0
	予算額計(B)	16,027	0	105,617	89,274
執行率(A/B)		92.18%	0.00%	108.50%	0.00%
正規	職員数(人)	0.46	0.00	0.46	
	人件費(C)	3,344	0	3,344	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,117	0	117,937	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇空調設備の設計			◇空調設備の設置	◇空調設備の設置(繰越事業)
財源の種類	学校施設環境改善交付金(1/2・1/3)				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	空調設備の設置数		児童が快適に授業等を受けられる学習環境の整備する					数	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	113					
	実績値(b)		0	0	89					
	達成率(b/a)			%	78.76%					
	決算額(c)		0	0	105,617					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.46				
		人件費(d)		0	0	3,344				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	108,961						
単位コスト(f/b)				1,224.28						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和4年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		0	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	0	0	89.3			
		達成率(b/a)		%	103.2%			
達成率の評価			達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		事業の性質上、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		教育環境の改善により、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		成果効果を検証しながら設置を行っています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		環境改善に向け、成果向上の余地はあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
効率的	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	空調整備の導入により、快適な環境で学習することができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設個別施設計画との整合性を図りながら整備を進めます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		委託料、負担金補助及び交付金

事業名	学校統合再編事業
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	北小・府中小に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童生徒の学習意欲向上		
事業の概要	学校統合による施設備品等の運搬・移設を行います。また、北小学校の閉校に伴う記念事業に対して、補助金の交付を行います。			
事業全体としての課題	統合に伴い、什器、備品、機器類、文書、廃棄物品等を円滑に移転することが課題です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,546	
	決算額計(A)	0	0	5,546	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	6,400	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	6,400	0
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	86.66%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.35	
	人件費(C)	0	0	2,544	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.05	
フルコスト(A+C)		0	0	8,090	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇什器移設 ◇記念事業補助金	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	学校施設備品運搬事業		運搬対象施設数					数	公共施設	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	2					
	実績値(b)		0	0	2					
	達成率(b/a)			%	100.00%					
	決算額(c)		0	0	1,155					
	コスト	内訳		学校施設備品運搬委託料						
		職員数(人)		0.00	0.00	0.25				
		人件費(d)		0	0	1,817				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	2,972						
単位コスト(f/b)				1,486.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
閉校記念事業		実施数					数	公共施設		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	1	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	1						
達成率(b/a)			%	100.00%						
決算額(c)		0	0	1,685						
コスト	内訳		閉校記念事業費補助金							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.05					
	人件費(d)		0	0	364					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	2,049					
	単位コスト(f/b)				2,049.00					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		什器、備品、機器類の配置変更等を行うことで、効果的効率的な学習環境に繋げることを目的とする。	什器、備品、機器類の移設により、効果的効率的な学習環境に繋がります。				数
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
目標値(a)			0	2	0	2		
実績値(b)		0	0	2				
達成率(b/a)			%	100%				
達成率の評価				達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		記念事業補助金の申請数	記念事業補助金を実施した数				数	令和5年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
	目標値(a)		0	1	0	1		
	実績値(b)	0	0	1				
	達成率(b/a)		%	100.00%				
達成率の評価			達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業実施により施策目標に結びついています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市の基本理念と適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	統合再編計画を踏まえた事業は必須であると考えられます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら管理運営に努めていきます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	府中小学校・北小学校の統合事業が完了しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	府中小学校・北小学校の統合事業は令和5年度で完了しましたが、石岡市小中学校統合再編計画に基づいて学校統合事業を、進めていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校施設環境改善事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		委託料、工事請負費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	生徒、教職員		
	意図 (どのように)	安心・安全な教育環境の確保		
事業の概要		武道場に空調を整備することで、生徒が快適に授業及び部活動を受けられる環境を整備します。		
事業全体としての課題		本市として初めて武道場への空調を導入しました。今後他の施設（体育館及び武道場）への導入検討が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	4,488	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
	決算額計(A)	0	0	0	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	9,647	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	9,647	0
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0	0	0.20	
	人件費(C)	0	0	1,454	
会計年度任用職員(人)		0	0		
フルコスト(A+C)		0	0		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇空調設備の設置	
財源の種類		学校施設環境整備改善交付金 (1/2・1/3)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	空調設備の設置		生徒が快適に授業等を受けられる学習環境の整備する					数	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			－	1	0	0	0	0	
	実績値(b)		－	－	1					
	達成率(b/a)			%	100.00%					
	決算額(c)		－	－	8,976					
	コスト	内訳		工事請負費						
		職員数(人)		－	－	0.20				
		人件費(d)				1,454				
フルコスト(c+d)(f)		－	－	10,430						
単位コスト(f/b)		－	－	10,430.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
コスト	決算額(c)									
	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)									
フルコスト(c+d)(f)										
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
コスト	決算額(c)									
	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)									
フルコスト(c+d)(f)										
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和4年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		－	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	－	－	85.7			
		達成率(b/a)		%	99.1%			
達成率の評価		－	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		事業の性質上、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		教育環境の改善により、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		成果効果を検証しながら設置を行っています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率的		環境改善に向け、成果向上の余地はあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	武道場への空調整備により、生徒が快適に授業及び部活動を受けることができます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後他の施設（体育館及び武道場）への導入検討が必要です。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	社会教育振興事業
根拠法令	社会教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民（地域やサークル活動の5人以上のグループ）、20歳を迎える市民等、社会教育活動を実践する団体等		
	意図 (どのように)	学習機会を提供するとともに社会教育活動団体を支援し、社会教育、女性教育の促進を図ります。		
事業の概要	社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、オアシス運動（あいさつに関する運動として標語の募集）の実施、市民講師の紹介、出前講座の実施、二十歳の集いの開催、片野集会所の修繕、石岡市PTA連絡協議会及び石岡市地域女性団体連絡協議会への補助を行い、社会教育の充実を図ります。			
事業全体としての課題	市民講師及び石岡市地域女性団体連絡協議会は、講師及び会員の高齢化により人数が減少しており人員の確保が課題です。出前講座については、メニュー数を増やし内容の充実を図るために庁内各課の協力が不可欠です。コミュニティスクールの実施にあたり、学校と地域をつなぐための地域学校協働活動推進員が必要になります。推進員の確保が課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民講師、出前講座の実施など社会教育の拡充を図ることで、趣味の教室や講座など自ら学びの場に参加している市民の割合（成果指標）の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業の広報・周知を図ることで、市民の講師の担い手確保や出前講座のメニューの増加を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	40	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	10,948	11,610	8,581	
	決算額計(A)	10,948	11,610	8,621	
（予算区分）	義務的経費	3,178	3,303	3,433	4,223
	一般行政経費	11,879	11,352	6,060	7,710
	政策的経費	0	0	0	5,622
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-473	459	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	15,057	14,182	9,952	17,555
執行率(A/B)		72.71%	81.86%	86.63%	0.00%
正規	職員数(人)	1.55	1.55	1.32	
	人件費(C)	11,266	11,266	9,594	
会計年度任用職員(人)		2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		22,214	22,876	18,215	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、成人式の開催、オアシス運動の実施	◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施
財源の種類		放課後子供教室推進事業（2/3）			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡市PTA連絡協議会 会員数		市内小中学校PTA活動の連携、会員の資質向上を図ることを目的 とした協議会の会員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
	実績値(b)		4,311	4,301	4,253				
	達成率(b/a)			100.02%	98.91%				
	決算額(c)		590	738	503				
	内訳		石岡市PTA連絡協議会補助金						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		1,317	1,465	1,230					
単位コスト(f/b)		0.31	0.34	0.29					
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	出前講座メニュー数		各担当課で設定する出前講座のメニュー数の合計					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			58	60	62	64	65	66
	実績値(b)		57	55	55				
	達成率(b/a)			94.83%	91.67%				
	決算額(c)		4	4	4				
	内訳		事務事業用品費(出前講座広報用紙代)						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		731	731	731					
単位コスト(f/b)		12.82	13.29	13.29					
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	市民講師登録者		市民講師に登録している講師の数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			42	43	47	47	49	50
	実績値(b)		41	40	46				
	達成率(b/a)			95.24%	106.98%				
	決算額(c)		2	2	2				
	内訳		事務事業用品費(市民講師広報用紙代)						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		729	729	729					
単位コスト(f/b)		17.78	18.23	15.85					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	出前講座参加者数	1年間に出席講座を活用した延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		1,500	2,000	2,500	2,500	
		実績値(b)	1,347	1,398	2,176			
		達成率(b/a)		93.2%	108.8%			
達成率の評価		概ね達成できた		達成できた				
最終 目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	市民講師講座参加者数	1年間に市民講師講座を活用した延べ参加人数				人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		8,000	8,500	9,000	9,000		
	実績値(b)	6,926	8,373	8,935				
達成率(b/a)		104.66%	105.12%					
達成率の評価		達成できた		達成できた				

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		講師を派遣・活用した講座の実施による学習機会の提供や社会教育活動団体への補助をとおりて市民の学びを支援しており、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業を実施することで、市民同士が交流・対話する機会や生涯にわたり生き生きと暮らすための学びの支援につながることから、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市民講師の担い手確保等の人材育成や講座開設による学びの場の提供、二十歳の集いの開催は市が中心となって事業実施を行う必要があり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		本事業において二十歳の集いは、市外転出者も参加することから、転出者や若い世代が市の魅力を再認識する機会に成り得る催しであり、人口減少に効果があるとと言えます。また、市民講師や出前講座の実施により学びの場を提供することは、高齢者を含めた市民一人ひとりが、いきいきと暮らすことにつながり、少子高齢化に効果はあるとと言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		出前講座を活用した延べ参加人数（2,176人）と、市民講師講座を活用した延べ参加人数（8,935人）は、ともに最終目標値を上回っており、目標達成に向かっていていると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		講師の担い手確保や人材育成による講師登録人数の増や庁内各課の協力による出前講座のメニュー数を増やすことは、成果量の達成と有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		市の魅力が伝わるよう二十歳の集いの内容を構成したり、市民のニーズにより応えるべく出前講座のメニューの充実を図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		市職員が講師として出向き市政に関する説明を行うまちづくり出前講座のメニューを拡充することにより、市民の市政に関する理解を深め、市民協働によるまちづくりへの参加促進につながるなど効果的効率的な事業展開の実施が可能です。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点では、講座の開設・実施、二十歳の集いの開催、社会教育活動団体の補助など生涯学習の推進の中核となる多くの取組を必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	出前講座参加者数（前年比778人増）および市民講師講座参加者数（前年比562人増）ともに増加しており、市民に向けた社会教育の機会を提供できていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も将来像実現に向け、創意工夫による事業展開を図っていきます。</p> <p>具体的には、市民講師においてパンフレットや市ホームページ等広報・周知により市民の講師の担い手確保・育成を図り、市民循環型の生涯学習を目指します。出前講座については、メニュー数及び内容の充実を図り、市民の市政に関する理解を深め、市民協働によるまちづくりへの参加促進につながるなど効果的効率的な事業展開を目指します。</p> <p>また、社会教育活動団体への補助や事務局として必要な支援を行い、市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるよう、社会教育の充実を図っていきます。</p>			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		需用費、工事請負費、委託料

事業名	放課後児童健全育成事業
根拠法令	児童福祉法

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし子ども が心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	小学校に就学し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童		
	意図 (どのように)	居場所の提供のほか、放課後児童支援員による生活指導等により、児童の健全育成を図ります。		
事業の概要	保護者の就労等を起因とし、放課後、家庭に保護者がいない児童について、安心できる居場所の提供の他、支援員による生活指導により児童の健全育成を図ります。また、学校の余裕教室又は敷地内の施設を学童保育専用施設として、支援員を配置し、放課後や長期休暇等に児童を保育しています。さらに、国の基準を満たしている民間学童保育事業者には運営経費の補助を行っています。(国1/3、県1/3、市1/3)			
事業全体としての課題	支援員の質の向上と多様な保護者ニーズに対応することを目的に民間事業者に運営を委託しています。児童数においては、既に定員となっている児童クラブもあります。長期休暇期間(夏休み等)において一時的に需要が増え、定員超過となる施設があります。 今後、小学校の統廃合に伴う児童クラブの設置にあたり、保育場所の確保や定員の問題などの課題があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童への保育内容の充実、保護者や児童が安心して過ごせる施設を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童クラブと学校との連携を強化するとともに、民間学童保育事業者の運営により、保護者のニーズに沿った施設を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	86,586	72,775	110,842
	県支出金	77,829	57,995	64,685
	地方債	0	0	0
	その他	32,496	36,876	69,699
	一般財源	156,904	121,950	139,385
	決算額計(A)	353,815	289,596	384,611
(予算区分)	義務的経費	4,168	4,212	4,407
	一般行政経費	312,679	304,380	292,758
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	46,472	0	124,387
	補正等	10,570	4,930	-19,331
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	1,553
	予算額計(B)	373,889	313,522	400,668
執行率(A/B)	94.63%	92.37%	95.99%	0.00%
正規	職員数(人)	1.60	1.60	1.42
	人件費(C)	11,629	11,629	10,321
会計年度任用職員(人)	2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)	365,444	301,225	394,932	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇放課後児童クラブ実施校: 19校	◇放課後児童クラブ実施校: 19校	放課後児童クラブ実施校: 19校	放課後児童クラブ実施校: 15校
財源の種類	放課後児童健全育成事業費補助金(国庫補助、県補助)各1/3 児童クラブ保護者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	児童クラブ開設校		児童クラブを開設している小学校数					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		353,814	280,616	384,611				
	内訳		放課後児童健全育成事業						
	コスト	職員数(人)		1.60	0.50	0.50			
		人件費(d)		11,629	3,634	3,634			
フルコスト(c+d)(f)		365,443	284,250	388,245					
単位コスト(f/b)		19,233.84	14,960.53	20,433.95					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
支援員数		児童クラブに勤務する支援員数（4月1日時点）					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			119	124	134	134	134	134	
実績値(b)		118	124	134					
達成率(b/a)			104.20%	108.06%					
決算額(c)		212,626	206,968	221,007					
内訳		放課後児童健全育成事業費補助金							
コスト	職員数(人)		1.60	0.50	0.50				
	人件費(d)		11,629	3,634	3,634				
	フルコスト(c+d)(f)		224,255	210,602	224,641				
	単位コスト(f/b)		1,900.47	1,698.40	1,676.43				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
放課後児童健全育成事業補助金の交付による登録児童数の増加		市が補助をしている民間学童保育事業者が運営する放課後児童クラブに登録している児童数（5月1日時点）					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			271	300	300	300	300	300	
実績値(b)		206	292	305					
達成率(b/a)			107.75%	101.67%					
決算額(c)		49,298	63,068	63,075					
内訳		放課後児童健全育成事業費補助金							
コスト	職員数(人)		1.60	0.50	0.32				
	人件費(d)		11,629	3,634	2,326				
	フルコスト(c+d)(f)		60,927	66,702	65,401				
	単位コスト(f/b)		295.76	228.43	214.43				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	放課後児童クラブ利用者数	公立・民間合わせた児童クラブ利用児童者数（各年度5月1日）				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		1,145	1,300	1,300	1,300	
		実績値(b)	1,072	1,166	1,233			
達成率(b/a)			101.83%	94.85%				
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		子育て環境の充実に資するものです。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		放課後家庭に保護者がいない児童に対し、安心安全な居場所を提供することで、保護者が安心して子育てができるなど、基本理念を十分に考慮した事業展開を行うことができます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		放課後児童クラブ、子ども教室との一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		就労世帯等の増加にあわせて児童クラブの利用者も増加しています。支援員、利用児童数ともに成果指標を上回っており、目標達成に向かっていていると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		施設の整備や支援員の確保、民間児童クラブへの支援により、受入可能な児童を増やすことは、アウトカム（登録児童数）に有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		アンケート調査等を活用し現状の課題や利用者からのニーズを的確にとらえるようにしています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		放課後子ども教室との一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、民間活力の導入による効果的効率的な事業展開ができております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		運営を民間業務委託したことにより、必要最小限の職員数で事業を管理・実施を行っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	民間委託により支援員の確保が容易になり多彩な研修を行うことで支援員の資質向上が図られてきました。適正な支援員がいることで現場に余裕が生まれ、知識を得ることで児童や保護者へ適切な接し方ができるようになりよりよい保育ができるようになりました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き民間事業者へ学童保育の運営を委託することにより、支援員の確保及び更なる質の向上を図るとともに、運営の効率化を進めていきます。小学校の統廃合が行われ設置箇所は減少しますが、新たな教室を増設することで継続して利用できるようにします。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	放課後子ども教室推進事業
根拠法令	石岡市放課後子ども教室事業運営要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報償費、需用費、役務費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることに より、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校及び放課後子ども教室を実施している幼児教育施設において事業に参加を希望した児童・幼児		
	意図 (どのように)	体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供することで、社会性・自主性・創造性を育みます。		
事業の概要	地域の方々の参画を得ながら、様々な体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供し、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。また、世代間交流等により、地域社会の子どもを育てる教育力の向上を図ります。			
事業全体 としての課題	放課後子ども教室は小学校施設を利用して実施しているため、学校施設の規模により活動場所の確保が困難な場合があります。 事業の拡充のためにも、学校との協力体制を構築することが必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	家庭、学校及び地域が連携しながら子どもたちの健全育成を図ることで、地域の子どもたちと関わりを持っている市民（地域住民）の割合の成果指標の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	放課後子ども総合プラン運営事業の民間委託により、放課後児童クラブと一体的な実施を図ることで、放課後子ども教室参加者数の参考指標の達成を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	28
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	48	45	18
	決算額計(A)	48	45	46
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	120	110	110
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	120	110	110
執行率(A/B)	40.00%	40.91%	41.82%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.52
	人件費(C)	2,908	2,908	3,780
会計年度任用職員(人)	0.20	0.20	0.20	
フルコスト(A+C)	2,956	2,953	3,826	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇放課後子ども教室実施校： 19小学校・1幼児教育施設	◇放課後子ども教室実施校： 19小学校・1幼児教育施設	◇放課後子ども教室実施校： 19小学校・1幼児教育施設	放課後子ども教室実施校：15 小学校・1幼児教育施設
財源の種類	放課後子供教室推進事業費補助金(2/3)			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	実施校数		放課後子ども教室を実施した小学校数 (市内全小学校数: 統合再編により数の変動の可能性あり)					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		放課後児童健全育成事業: 放課後子ども総合プラン運営業務委託料に含まれる						
	コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.20			
		人件費(d)		1,091	1,091	1,454			
フルコスト(c+d)(f)		1,091	1,091	1,454					
単位コスト(f/b)		57.42	57.42	76.53					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
実施回数		放課後子ども教室を実施した回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			160	160	160	170	180	190	
実績値(b)		140	191	158					
達成率(b/a)			119.38%	98.75%					
決算額(c)		48	45	50					
内訳		幼児教育施設1園実施分による事務事業用品費、印刷機器用品費							
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
	フルコスト(c+d)(f)		775	772	777				
	単位コスト(f/b)		5.54	4.04	4.92				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
登録者数		放課後子ども教室に参加登録した児童・幼児数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			1,000	1,000	1,060	1,060	1,060	1,060	
実績値(b)		979	1,049	1,054					
達成率(b/a)			104.90%	105.40%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.12				
	人件費(d)		1,091	1,091	873				
	フルコスト(c+d)(f)		1,091	1,091	873				
	単位コスト(f/b)		1.11	1.04	0.83				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	参加者数		放課後子ども教室の児童・幼児の延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		2,900	5,500	6,000	6,000		
		実績値(b)	4,877	6,202	5,912				
		達成率(b/a)		213.86%	107.49%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		地域の方々への参画を得ながら児童等に多様な体験学習・交流活動等を提供するものであり、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		本事業を家庭、学校及び地域と連携しながら実施することで、地域ぐるみによる子どもの健全育成につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		放課後児童クラブとの一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		人口減少・少子高齢化により地域における子どもたちの体験活動や交流機会が減少している中で、地域の方々への参画を得ながら、様々な体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供し、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。子どもたちの地域への愛着を育むことにもつながり、効果はあると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		子ども教室への参加人数は令和4年度と比べると減少したものの、目標の達成は出来ているといえます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		実施校数や実施回数、参加登録者数を増やすことは、アウトカム（延べ参加人数）に有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		事業を拡充するうえで開催場所の確保が課題となっていますが、学校等の理解や協力を得ることができれば、多くの参加者希望を募ることができ、事業展開が期待できます。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		放課後児童クラブとの一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、民間活力の導入による効果的効率的な事業展開ができております。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	学校や地域の理解・協力を得ることで、実施回数や登録者数の改善余地がありますが、運営を民間業務委託したことにより、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内小学校の全てで当事業が実施され、多くの児童の参加がありました。実施回数及び延べ参加人数は減少したものの各目標値を上回っており、子どもたちへ体験学習・交流活動等を継続的に提供できています。		
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討
		○ 事業終了	
	今後も子どもたちの社会性・自主性・創造性の育成に資するよう、多様な体験学習・交流学習等を定期的・継続的に提供していきます。 具体的には、学校と調整を図り、余裕教室の放課後における活用等、活動場所の拡充に努めます。また、委託業者を通じて、活動時や下校時の見守り等における更なる地域の協力者やボランティアの確保・発掘に努めていきます。さらに、児童クラブや地域の青少年健全育成団体など関係機関との連携をとって、希望するより多くの児童等が参加することができるよう支援体制の強化を図っていきます。		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	家庭教育推進事業
根拠法令	社会教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報償費、需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整理、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客(誰を)	子を持つ市民(特に子育て世代の保護者)		
	意図(どのように)	子育てに関する情報提供や学習・相談の機会・場の提供等の支援を通して、家庭教育の推進を図ります。		
事業の概要	家庭教育力向上推進委員会の開催、家庭教育学級(幼児教育施設・小中学校)、子育て学習講座(就学時健康診断時)、乳幼児期親力アップ講座の開催、訪問型家庭教育支援を実施し、家庭教育の推進を図ります。			
事業全体としての課題	少子化や核家族化、地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや困りごと、不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど、保護者が家庭で子どもに対して行う教育(家庭教育)を支援する重要性が増しているとともに、保護者が家庭教育に関する正しい知識をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるよう支援する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	家庭教育学級や訪問型家庭教育支援員による相談体制の整備により家庭教育支援の充実を図ることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業の周知を図り、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や家庭教育学級を多くの施設で実施することで、実施率及び家庭教育支援員数の参考指標の達成を目指します。		

## 2. 投入量(インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	416	396	409
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	314	289	934
	決算額計(A)	730	685	1,343
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	2,216	1,705	1,792
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-660	-639	-100
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,556	1,066	1,692
執行率(A/B)	46.92%	64.26%	79.37%	0.00%
正規	職員数(人)	1.05	1.05	0.77
	人件費(C)	7,632	7,632	5,597
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	8,362	8,317	6,940	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	◇家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施、生涯学習の集いの開催	◇家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施、生涯学習の集いの開催	◇家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施、生涯学習の集いの開催	家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施
財源の種類	地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金(2/3)			

### 3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	家庭教育学級実施施設数		家庭教育学級を実施する市内幼児教育施設及び小中学校の合計					施設	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			36	38	38	38	40	42	
	実績値(b)		25	26	28					
	達成率(b/a)			72.22%	73.68%					
	決算額(c)		59	84	99					
	コスト	内訳		報償費（講師謝礼）、事務事業用品費（活動材料費）						
		職員数(人)		0.25	0.25	0.30				
		人件費(d)		1,817	1,817	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		1,876	1,901	2,280						
単位コスト(f/b)		75.04	73.12	81.43						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
子育て学習講座実施校数		子育て学習講座を実施した小学校の数					校	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			19	19	15	15	15	15		
実績値(b)		19	19	19						
達成率(b/a)			100.00%	100.00%						
決算額(c)		138	112	126						
コスト	内訳		報償費、事務事業用品費							
	職員数(人)		0.30	0.30	0.30					
	人件費(d)		2,181	2,181	2,181					
	フルコスト(c+d)(f)		2,319	2,293	2,307					
	単位コスト(f/b)		122.05	120.68	121.42					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
家庭教育支援員数		訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員の委嘱人数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			4	5	6	7	7	8		
実績値(b)		4	4	4						
達成率(b/a)			100.00%	80.00%						
決算額(c)		163	176	188						
コスト	内訳		家庭教育支援員報償費、役務費（家庭教育支援員の傷害保険加入料）							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.17					
	人件費(d)		727	727	1,236					
	フルコスト(c+d)(f)		890	903	1,424					
	単位コスト(f/b)		222.50	225.75	356.00					

### 4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	家庭教育学級の実施率	家庭教育学級を実施した小・中学校と幼児教育施設の割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		78	82	86	100	
		実績値(b)	54	58	62			
		達成率(b/a)		74.36%	75.61%			
達成率の評価		達成できていない	達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	家庭教育支援員への相談回数	訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員への延べ相談回数				回	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		10	15	20	20		
	実績値(b)	8	23	19				
	達成率(b/a)		230.00%	190.00%				
達成率の評価		達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		家庭教育学級や子育て学習講座等の実施による学習機会の提供や、家庭教育支援員による相談体制の整備を通して保護者の家庭教育を支援しており、基本施策に合致していると言えます。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業は、子育て世代の保護者が行う家庭教育を支援するものであり、未来の市民として将来を担う子どもたちの成長に資することから、基本理念に適合した事業展開を行っています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		子育ての悩みに対して、保護者が家庭教育に関する正しい知識をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるように支援する必要がある、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		保護者が家庭教育に関する正しい知識をもつことで、安心して子育てを行うことができます。さらに、家庭教育を推進する人口が増えることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合が増え、人口減少・少子高齢化の対策として効果を期待できる事業だと言えます。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		訪問型支援員の利用は減っていますが家庭教育学級の実施施設は増えており、家庭教育学級に携わる市民の割合は増加しているため、概ね目標達成に向かっていていると言えます。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		家庭教育学級の実施施設数を増やすことで実施率が上がり、訪問型家庭教育支援員の委嘱人数を増やすことで相談回数が増えるため、有効だと言えます。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		家庭教育学級や子育て学習講座、乳幼児期親力アップ講座の参加者に対しアンケートを実施して課題やニーズを把握し、支援方法や内容を改善して事業展開を行っています。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		家庭教育の重要性は理解しつつも保護者の就労により家庭教育学級の実施が難しい幼児教育施設もあるため、担当課で「家庭教育だより」を作成し配布しています。また、感染症の状況下でも着実に家庭教育支援が行えるよう、オンライン開催や動画配信等の情報通信技術を活用しています。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	市内全小中学校における家庭教育学級の開設、子育て学習講座の実施など、家庭教育を推進するための取組を必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	就学時健康診断を利用した子育て学習講座等により、小中学生の保護者へむけた家庭教育の支援の実施、また、小学生未満の子をもつ保護者には乳幼児期親力アップ講座の実施などの支援を行うことで、市内における家庭教育の推進を図ることができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も将来像実現に向け、創意工夫による事業展開を図っていきます。具体的には、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や市内幼児教育施設、小中学校の理解と協力を得て家庭教育学級を実施することで、家庭教育推進体制の強化を目指します。また、家庭教育の重要性は理解しつつも保護者の就労により家庭教育学級の実施が難しい幼児教育施設もあるため、「家庭教育だより」を作成・配布し、保護者に家庭教育についての正しい知識と新しい情報を提供することにより、家庭教育の推進を図っていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	キャンプ場維持管理経費
根拠法令	石岡市龍神の森キャンプ場条例

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	青少年（青少年育成団体）、一般市民		
	意図 (どのように)	野外活動や自然とふれあう場として提供し、健康を増進し、健全に育成します。		
事業の概要	野外活動や自然とふれあう場として利用できる施設で、龍神の森内に整備された管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場8箇所、バーベキューサイト2箇所、テントサイト15箇所、キャンプファイヤー場を利用できるよう維持管理しています。平成18年6月より経済部から教育委員会に所管替えし、社会教育施設として運営しています。			
事業全体としての課題	キャンプ場使用料による収入と維持管理経費を比べた費用対効果や社会教育施設の役割を果たしつつも青少年育成団体より一般市民の利用者が多い現状を踏まえ、周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しなどの検討が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しにより利用者の拡大を図ることで、自ら学びの場に参加している市民の割合（成果指標）の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	野外活動や自然とふれあう場として、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な維持管理を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	99	104	138
	一般財源	2,681	2,844	3,399
	決算額計(A)	2,780	2,948	3,537
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	3,514	3,200	4,109
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	3,514	3,200	4,109
執行率(A/B)	79.11%	92.13%	86.08%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.57
	人件費(C)	3,634	3,634	4,143
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	6,414	6,582	7,680	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理 ◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理 ◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理 ◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理			
財源の種類	キャンプ場使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	キャンプ場除草作業回数		1年間のキャンプ場除草作業の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		396	396	396				
	内訳		除草委託料						
	職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		1,850	1,850	1,850					
単位コスト(f/b)		462.50	462.50	462.50					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	キャンプ場利用日数		1年間のキャンプ場利用日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			73	75	85	85	85	85
	実績値(b)		72	98	84				
	達成率(b/a)			134.25%	112.00%				
	決算額(c)		2,384	2,552	2,954				
	内訳		需用費、役務費、委託料（キャンプ場施設管理・清掃業務委託料）、備品購入費						
	職員数(人)		0.20	0.20	0.30				
	人件費(d)		1,454	1,454	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		3,838	4,006	5,135					
単位コスト(f/b)		53.31	40.88	61.13					
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	キャンプ場利用者数	1年間のキャンプ場の延べ利用者数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		1,300	1,400	1,900	1,900	
		実績値(b)	1,202	2,002	1,858			
		達成率(b/a)		154%	132.71%			
達成率の評価		達成できた		達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		青少年育成団体よりも一般市民の利用者が多い現状を鑑みると、周辺施設との利活用による価値の創出と収益性の向上を目指し、観光の視点から関係人口の拡大を見込めます。	<input type="radio"/>	合致している
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業を実施することで、キャンプや野外活動により市民がいきいきと暮らすための自然体験による学びの支援につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
有効性		運営面でサービス向上により利用拡大を図るために指定管理者制度などの民間活力の導入を検討する余地があります。	<input type="radio"/>	妥当である
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		社会教育施設としての龍神の森キャンプ場ですが、一般市民も利用でき利用者の半数以上が市外や県外であることから、関係人口増加の対策として、十分に効果があると言えます。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
効率性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		キャンプ場の延べ利用者数は1,858人となり成果指標の目標値を上回っており、目標達成に向かっていていると言えます。	<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	除草作業などにより環境を整備し利用者の利便性の向上を図り、キャンプ場の利用日数を増やすことは、事業の成果指標にも結びつくため、有効につながっているとと言えます。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率的な事業展開の余地	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		市ホームページ等による広報・周知により、冬季の閑散期、平日の利用促進を図っています。	<input checked="" type="radio"/>	行っている
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
効率的な事業展開の余地	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		市ホームページなどを利用して施設に関する情報を発信することで、電話による問い合わせなどの業務負担の軽減を図り、より効果的効率的に事業の実施を行っています。	<input checked="" type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		施設の清掃・管理業務を委託しており、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。	<input checked="" type="radio"/>	適切である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	キャンプ場の定期的な除草作業等により、安全性維持やキャンプの景観管理を行っています。また、市外からの利用者が多く、石岡市の魅力発信に貢献しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	市民が野外活動や自然とふれあう場として安全安心に利用することができるよう事業展開を図るとともに事業効果を最大限高めるため、周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しなどの検討をしていきます。具体的には、市のほぼ中心に位置しアウトドア施設や公共施設が集中している好立地条件を活かし、利用者にとってより魅力的で最適な環境づくりを目指し、所管部署や管理者等が異なる施設の垣根を越えて、各種サービスが有機的に結びついた拠点づくりを創出するため、積極的に民間活力の導入の検討を行います。検討に当たっては、「良質かつ持続可能な公共サービスの実現」と「コスト削減」を基本的考え方とし、関係部署等との協議により、龍神の森キャンプ場を含めた周辺の利活用の方向性について、整理・調整を図っていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	青少年育成事業
根拠法令	石岡市茨城県青少年の健全育成等に関する条例施行規則、石岡市青少年相談員等規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、負担金補助及び交付金

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	青少年		
	意図 (どのように)	青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。		
事業の概要	青少年相談員による街頭活動及び研修活動、あいさつ・声かけ運動や家庭の日絵画・ポスターコンクールなど事務局として支援するとともに石岡市青少年相談員協議会及び青少年を育てる石岡市民の会への補助を行い、青少年の健全育成と非行防止を目指します。			
事業全体としての課題	青少年相談員については、相談員のなり手不足により高齢化が進んでおり、青少年の健全育成と非行防止を図るうえで、新たななり手の確保が課題です。青少年を育てる石岡市民の会については、市内全ての小学校区に支部があり、それぞれ地域に根ざした活動をしておりますが、支部ごとで活動内容が異なる部分があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	青少年を育てる石岡市民の会等の支援により、地域の子どもたちと関わりを持つ市民の割合を増やすことで、地域ぐるみの青少年健全育成と非行防止を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	青少年相談員協議会の事務局として、街頭活動等の取組支援を通して、青少年相談員街頭活動回数の参考指標の達成を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,664	5,972	6,228	
	決算額計(A)	5,664	5,972	6,228	
(予算区分)	義務的経費	1,495	1,502	1,565	1,849
	一般行政経費	5,871	5,717	5,767	5,625
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-400	-280	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,966	6,939	7,332	7,474
執行率(A/B)		81.31%	86.06%	84.94%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70	
	人件費(C)	5,088	5,088	5,088	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		10,752	11,060	11,316	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業	◇青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業	◇青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業	◇青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	街頭活動参加人数		青少年相談員及び特別青少年相談員が街頭活動に参加した延べ人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			420	450	600	600	600	600
	実績値(b)		399	482	583				
	達成率(b/a)			114.76%	129.56%				
	決算額(c)		3,064	3,449	3,150				
	内訳		特別青少年相談員報酬、青少年相談員報償費、少年相談員協議会補助金						
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454			
フルコスト(c+d)(f)		4,518	4,903	4,604					
単位コスト(f/b)		11.32	10.17	7.90					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
街頭活動回数		青少年相談員及び特別青少年相談員が行った街頭活動延べ回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			70	70	70	70	70	70	
実績値(b)		70	68	67					
達成率(b/a)			97.14%	95.71%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
	フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	1,454				
	単位コスト(f/b)		20.77	21.38	21.70				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
青少年を育てる石岡市民の会 会員数		青少年を育てる石岡市民の会支部会員の総数					戸	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			11,500	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400	
実績値(b)		11,697	11,305	9,929					
達成率(b/a)			98.30%	87.10%					
決算額(c)		2,192	2,012	2,006					
内訳		報償費(講師謝礼、記念品)、需用費、青少年を育てる石岡市民の会補助金							
コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.30				
	人件費(d)		2,181	2,181	2,181				
	フルコスト(c+d)(f)		4,373	4,193	4,187				
	単位コスト(f/b)		0.37	0.37	0.42				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数		青少年相談員及び特別青少年相談員が街頭活動の際に青少年等に声かけを行った延べ回数				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		3,900	3,900	3,900		4,000	
		実績値(b)	3,823	2,737	3,063				
達成率(b/a)			70.18%	78.54%					
達成率の評価		達成できていない		達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
達成率(b/a)		%	%						
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	青少年相談員及び青少年を育てる石岡市民の会会員は地域が主体となっており、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業を家庭、学校及び地域と連携しながら実施することで、地域ぐるみによる青少年の健全育成につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	青少年相談員や青少年を育てる石岡市民の会等の活動は青少年を健全に育成することにつながる事業であるため、市が支援補助で関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人口減少・少子高齢化により地域における交流機会が減少している中で、青少年の健全育成と非行防止のために街頭活動や支部活動を通して交流することは、青少年の地域への愛着を育むことや青少年相談員、市民の会会員である市民が、いきいきと暮らすことにもつながり、効果はあるといえます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数（成果指標）は、目標値を超えることはできなかったが、去年の2737回から326回増加しており、目標に向かって進捗しているといえます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動への参加人数増加及び活動回数の確保に伴い、青少年への声かけの機会も多くなるため、事業の成果指標と有効につながっているといえます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	青少年を取り巻く社会環境が変化していることから、青少年のニーズ把握に努め、現状に適した青少年相談員や青少年を育てる石岡市民の会などの活動について検討の余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	青少年相談員については、市民等との協働により新たな相談員のなり手が確保できる可能性があります。青少年を育てる石岡市民の会については、本部役員・支部長会議等本部と各支部の連携を支援し青少年育成活動への共通理解を図ることで、より地域に根差した活動につなげるなど効果的効率的な事業が可能です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
特別青少年相談員を配置することで効果的な街頭活動ができています。青少年を育てる石岡市民の会に関しても、本部、各支部が事業計画に基づき継続的な事業を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民の会の会員数は、小学校統廃合の影響により減少していますが、あいさつ声かけ運動などを行い青少年の健全育成を図っています。青少年相談員による街頭活動では、去年よりも参加人数が101人増えており、地域ぐるみの青少年健全育成が推進されています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も将来像実現に向け、青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。具体的には、「会報」の作成・市内全戸配布により、広く市民に青少年育成活動への周知・理解を図り、相談員のなり手及び青少年を育てる石岡市民の会会員の確保に努め、支援体制の強化を目指します。青少年相談員については、街頭活動の方法や活動時間等を検討し、仕事を持つ相談員の参加促進につなげるなど効果的効率的な事業展開を目指します。</p> <p>また、青少年相談員による定期的な街頭指導や青少年を育てる石岡市民の会が行っているあいさつ声かけ運動等の、次代を担う青少年の健やかな成長に資する活動が、今後も継続して行えるよう、事務局として補助支援をおし必要な事業展開を図っていきます。</p>			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	子ども会育成事業
根拠法令	茨城県子ども会育成連合会

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		需用費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	市内子ども会会員（主に小学1年生から6年生）		
	意図 (どのように)	子ども会活動の向上発展と児童の福祉増進を図ります。		
事業の概要	石岡市内の子ども会を支援し、行政と子ども会協働のもと次世代を担う青少年、主に子ども会会員の健全育成を目指しています。			
事業全体としての課題	少子化により児童数が減少する中、石子連を維持することが難しくなり令和4年度をもって石子連は閉会としました。令和5年度からは地区子ども会安全会加入等の支援を行います。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	石岡市の次世代を担う子どもたちが明るく健やかに成長できるよう、地区子ども会の支援をします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地区子ども会の自立した事業が実施できるよう支援します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
財源区分 (決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	236	51	100	
	決算額計(A)	236	51	100	
経費区分 (予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,920	1,905	112	116
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,434	-1,434	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	486	471	112	116
執行率(A/B)	48.56%	10.83%	89.29%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.57	
	人件費(C)	3,634	3,634	4,143	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,870	3,685	4,243	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇石岡市子ども会育成連合会の活動支援	◇石岡市子ども会育成連合会の活動支援	◇地区子ども会への安全会加入等の支援	地区子ども会への安全会加入等の支援	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	全国子ども会安全共済会加入者数		全国子ども会安全共済会加入者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2,478	2,478	2,478	2,478	2,478	2,478
	実績値(b)		2,730	2,497	2,283				
	達成率(b/a)			100.77%	92.13%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		-					
		職員数(人)		0.01	0.00	0.10			
		人件費(d)		73	0	727			
フルコスト(c+d)(f)		73	0	727					
単位コスト(f/b)		0.03	0.00	0.32					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	小学生の単位子ども会加入率	市内小学生が単位子ども会に加入している割合					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		70	70	70	70		
		実績値(b)	46	42.1	37.14				
達成率(b/a)			60.14%	53.05%					
達成率の評価		達成できていない	達成できていない						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		学年を超えた連帯感と地域の教育力の向上を図るため子ども会事業を支援しており、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		本事業を実施することで、児童の健やかな成長や地域と連携した教育の推進につながることから、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		子ども会が加入する安全会の事務は、市が中心となって事業実施を行う必要があり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		子ども会に加入する児童の減少と就労している保護者の増加で育成者、指導者及び会員の減少に歯止めがかからない状況であり、検討の余地があります。	○ 効果がある ● 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		子ども会に加入する児童の減少と就労している保護者の増加で、年々会員が減少傾向にあり少しづつ目標から離れてしまっています。	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		全国子ども会安全共済会加入者数の増はアウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		事業展開に検討の余地があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
効率性		令和4年度で石岡市子ども会連合会は閉会しましたが、令和5年度からは地区子ども会の安全会加入の支援を行うことで子ども会への関りは継続して行います。	● 既の実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	現時点では、必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業における取組について、子ども会会員の減少、育成者・指導者のなり手不足、事業への参加児童の減少等で令和4年度で石岡市子ども会連合会は閉会しました。令和5年度からは安全会加入の手続きの支援を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後は地区子ども会の安全会加入事務等で地区子ども会活動を支援していきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	石岡市勤労青少年ホーム条例

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年ホーム費
主な内訳		委託料、需用費、役務費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満の勤労青少年		
	意図 (どのように)	スポーツ、趣味、教養などコミュニティ活動の場として提供し、勤労青少年の福祉を増進します。		
事業の概要	スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティ活動の場として利用できる施設で、軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館を利用できるよう管理しています。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、現在は（公社）石岡地方広域シルバー人材センターが管理運営しています。			
事業全体としての課題	昭和56年の開設以降、経年劣化による施設の老朽化が進んでいるため、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な管理が必要です。また、更なる施設の利用促進を図るため、市報やホームページ等を利用し広報活動に努めます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	指定管理者制度を引き続き導入し施設の適切な維持管理をすることで、学習の場に参加している市民の割合の増加を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	楽しく学び合うことができる活動の場として、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な維持管理を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12	12	12
	一般財源	9,649	9,509	11,416
	決算額計(A)	9,661	9,521	11,428
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	9,628	10,316	10,263
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	258	0	1,014
	前年度から繰越	0	0	721
	次年度へ繰越	0	721	0
	予算額計(B)	9,886	9,595	11,998
執行率(A/B)	97.72%	99.23%	95.25%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.67
	人件費(C)	3,634	3,634	4,870
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	13,295	13,155	16,298	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理 ◇施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理 ◇施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理 施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理			
財源の種類	自動販売機設置料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	開館日数		1年間の施設の開館日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			342	342	342	342	342	342
	実績値(b)		289	342	342				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		9,298	9,298	9,301				
	内訳		勤労青少年ホーム指定管理料、役務費(火災保険料)						
	コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727			
フルコスト(c+d)(f)		10,025	10,025	10,028					
単位コスト(f/b)		34.69	29.31	29.32					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
自主事業数		指定管理者による独自事業数					講座	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			5	5	9	9	9	9	
実績値(b)		5	6	8					
達成率(b/a)			120.00%	160.00%					
決算額(c)		363	223	1,466					
内訳		需用費(備品修繕、維持補修費)							
コスト	職員数(人)		0.40	0.40	0.40				
	人件費(d)		2,908	2,908	2,908				
	フルコスト(c+d)(f)		3,271	3,131	4,374				
	単位コスト(f/b)		654.20	521.83	546.75				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	利用者数	1年間の延べ利用者数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		38,500	38,500	38,500	38,500	
		実績値(b)	22,581	30,856	32,334			
		達成率(b/a)		80.15%	83.98%			
達成率の評価	概ね達成できた 達成できていない							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		サークル等団体活動が利用者の大半を占めており、市民一人ひとりが生き生きと活動できる場として市民の学びを支援しており、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		本事業を実施することで、市民が生涯にわたり生き生きと暮らすための学びの支援につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		運営面でサービス向上による利用者の利便性を確保するため指定管理者制度を導入していますが、利用者が安全安心に施設を使用するために、市が維持管理していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		人口減少・少子高齢化により高齢者の増加や地域での交流機会が減少している中で、スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティ活動の場として提供することは、高齢者を含めた市民一人ひとりが、生き生きと暮らすことにつながり、効果はあります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かってるか。	
		施設の延べ利用者数は感染状況等の社会状況の変化により変動しますが、前（令和4）年度（30,856人）に比べて延べ利用者数が1,478人増加しており、目標達成に向かっておおむね順調に進捗していると言えます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		広報・周知やサービス、利便性の向上を図るとともに自主事業を実施することは、事業の成果指標にもなるため、有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		勤労青少年ホームの開館日について、公民館が休館している月曜日にも利用できること等の周知を図ることで、更に利用者を増やす余地があります。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		経年劣化による施設の老朽化が進んでおり、施設等の修繕経費増が見込まれるため、事業費の削減は難しいと思われます。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	指定管理者制度をすでに導入しており、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	開館日数は目標を達成し、利用者数も成果指標の83.98%でした。また、施設の貸出の他にも自主事業の実施により、趣味の教室や講座など、市民が自ら学びの場に参加するための機会を設けることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	経年劣化による老朽化が進んでいる施設です。市民が安全安心に利用することができるように施設を適切に維持・管理するための必要な修繕を行っていく必要があります。 一方で、利用者層が開設当初と異なり、勤労青少年（市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満）以外の利用が多くなっている状況を踏まえ、施設の運営方法の見直しや近隣公共施設との複合化も検討していきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	中央図書館管理運営経費
根拠法令	石岡市立中央図書館条例石岡市立中央図書館規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		報酬、委託料、図書購入費 他

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民及び図書館利用者		
	意図 (どのように)	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。		
事業の概要	中央図書館、こども図書館及び公民館図書室において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。また、各種講座や講演会などを開催して、生涯学習の拠点として学習機会を創出する活動を行っています。			
事業全体としての課題	施設・設備の老朽化と狭あい化が進んでいますが、新たな図書館の建設が検討されているため、改修が滞っています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	図書館の質の向上や新たなサービスの導入に向け、利用者のニーズの把握や、民間のノウハウの導入を検討して、地域の実情や要望に即した図書館運営を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	新たな図書館の検討をしながら、よりサービスの充実した図書館の整備を進めます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	54	
	一般財源	83,081	71,609	78,829	
	決算額計(A)	83,081	71,609	78,883	
(予算区分)	義務的経費	38,685	42,304	38,787	48,472
	一般行政経費	54,467	41,236	46,665	47,166
	政策的経費	0	0	0	743
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,778	-7,093	-2,250	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	90,374	76,447	83,202	96,381
執行率(A/B)		91.93%	93.67%	94.81%	0.00%
正規	職員数(人)	9.50	7.50	9.00	
	人件費(C)	69,046	54,510	65,412	
会計年度任用職員(人)		20.00	23.00	20.00	
フルコスト(A+C)		152,127	126,119	144,295	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	購入図書数		当該年度に購入した図書数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6,450	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000
	実績値(b)		6,641	6,279	6,044				
	達成率(b/a)			97.35%	91.58%				
	決算額(c)		12,125	12,200	11,200				
	内訳		視聴覚用備品、図書						
	コスト	職員数(人)		0.50	0.50	0.50			
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634			
フルコスト(c+d)(f)		15,759	15,834	14,834					
単位コスト(f/b)		2.37	2.52	2.45					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
図書館資料蔵書総数（一般書・児童書・雑誌）		前年度蔵書数＋当該年度購入等図書数－当該年度除籍図書数					冊	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			180,300	184,800	189,400	194,100	199,000	204,000	
実績値(b)		177,937	178,095	174,912					
達成率(b/a)			98.78%	94.65%					
決算額(c)		11,297	11,200	11,200					
内訳		図書							
コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
	フルコスト(c+d)(f)		12,751	12,654	12,654				
	単位コスト(f/b)		0.07	0.07	0.07				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
図書館資料蔵書総数（視聴覚資料 DVD・CD）		図書館資料蔵書総数のうち、視聴覚資料の数					点	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			5,200	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700	
実績値(b)		5,088	4,901	4,844					
達成率(b/a)			94.25%	91.40%					
決算額(c)		828	1,000	995					
内訳		視聴覚用備品							
コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
	フルコスト(c+d)(f)		2,282	2,454	2,449				
	単位コスト(f/b)		0.45	0.50	0.51				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	貸出利用者総数		公民館図書室も含んだ総数 令和元年度実績から伸び率3%で算出				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		69,700	71,700	73,800	80,500		
		実績値(b)	38,947	40,416	44,012				
達成率(b/a)			57.99%	61.38%					
達成率の評価		達成できていない							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	図書館資料貸出総数		公民館図書室も含んだ総数 令和元年度実績から伸び率3%で算出				冊	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)		267,800	275,800	284,000	310,200			
	実績値(b)	206,953	194,526	189,609					
	達成率(b/a)		72.64%	68.75%					
達成率の評価		達成できていない							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		子供向けイベントや大人向けの講座・講演会の実施など、図書館を生涯学習の場とする事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業に基づき、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らしていくことを目指すことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		図書館事業は収益を求めない事業であり、質の良い生涯学習の場を市民に提供する必要があるため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。読書環境の整備や図書館サービスの充実は人口減少・関係人口増加対策として、効果は十分にあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		利用者数は増加傾向ではあるものの、目標値までは達していません。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		新規購入図書を増やし、蔵書を充実させることで、来館者数や貸出冊数を増やすことが可能であり、アウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		窓口において、随時利用者の声を募ったり、利用者の代表である図書館協議会において意見をいただいています。今後も図書館における課題や利用者のニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		図書館の運営に関連した、図書費や人件費、施設維持管理経費などを削減することは、図書館サービスの低下に直結し、市民ニーズに反する結果になります。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	民間のノウハウを取り入れた運営を行うことを検討していますが、現時点においては、事業実施にあたり、必要最小限の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業において貸出利用者総数及び図書館資料貸出総数については、目標を達成することができませんでしたが貸出利用者総数は、前年を上回っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も「生涯学習」を推進し、図書館が活動の場としての役割を果たしながら、良質な市民サービスを提供して利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図るため、蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを推進していきます。 なお、施設の老朽化につきましては、利用者からの要望も多いため、イベント広場の利活用の中で新たな図書館の検討を進めていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		委託料、工事請負費 他

事業名	イベント広場管理経費
根拠法令	いしおかイベント広場管理要綱

## 1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としてのあるべき将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色ある文化芸術の育成に取り組むことで市民一人ひとりがその担い手であることを認識しています。
	施策	03 文化・芸術の推進		
目的	顧客(誰を)	一般市民		
	意図(どのように)	イベント広場を有効に活用していただきます。		
事業の概要	広場の維持管理業務及び広場利用者への予約受付、貸出業務を行っています。			
事業全体としての課題	イベント広場の活用方法について検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	イベント広場を有効活用します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	イベント広場を有効活用します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	42	42	0	
	一般財源	1,302	1,893	3,814	
	決算額計(A)	1,344	1,935	3,814	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,058	3,339	5,669	4,479
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,263	-787	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,058	2,076	4,882	4,479
執行率(A/B)	65.31%	93.21%	78.12%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,978	5,569	7,448	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	除草作業回数		年間の除草作業の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		3	3	7				
	達成率(b/a)			60.00%	140.00%				
	決算額(c)		141	178	1,303				
	内訳		除草委託料						
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454			
フルコスト(c+d)(f)		1,595	1,632	2,757					
単位コスト(f/b)		531.67	544.00	393.86					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
トイレ清掃回数		年間のトイレ清掃作業回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			150	150	150	150	150	150	
実績値(b)		159	159	159					
達成率(b/a)			106.00%	106.00%					
決算額(c)		350	350	350					
内訳		トイレ清掃委託料							
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
	フルコスト(c+d)(f)		1,077	1,077	1,077				
	単位コスト(f/b)		6.77	6.77	6.77				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間の貸出回数		年間のイベント広場貸出回数				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		55	55	55		55	
		実績値(b)	13	27	81				
		達成率(b/a)		49.09%	147.27%				
達成率の評価		達成できていない	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	除草作業回数		年間の除草作業の実施回数				回	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度		
	目標値(a)		5	5	5		5		
	実績値(b)	3	3	7					
	達成率(b/a)		60.00%	140.00%					
達成率の評価		達成できていない	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		イベント広場が有効に活用されていることは上位目標に適合します。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		対話により、イベント広場の有効活用を検討する必要があります。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市の所有地であり、市関与の妥当性があります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		イベント広場が有効に活用されることは、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		イベント広場の貸出回数は、増加傾向にあり目標値に達しています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		イベント広場を適正に管理することによって貸出回数が増えることになります。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		イベント広場の利活用の中で、新たな図書館の検討を進めていきます。	○ 行っている ● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		維持管理経費であり、事業費の削減は見込めません。	○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	必要最低限の経費であり、適切だと言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	イベント広場の貸出回数は、増加傾向がみられることから、適正な管理ができたと考えられます。一方で、イベント時や無断駐車対策など、図書館で管理することには限界が感じられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	イベント広場の今後の利活用については、全庁的に検討されており、所管についても見直しの検討が必要です。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	郷の本棚やさと図書館運営経費
根拠法令	石岡市八郷総合支所複合施設条例

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		報酬、備品借上料、図書購入費 他

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民及び図書館利用者		
	意図 (どのように)	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。		
事業の概要		やさと図書館において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。 また、各種講座や講演会などを開催して、生涯学習の拠点として学習機会を創出する活動を行っています。		
事業全体としての課題		新型コロナウイルス感染症の影響等により、図書館の利用者や貸出数が減少しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	図書館の質の向上や新たなサービスの導入に向け、利用者のニーズの把握や、民間のノウハウの導入を検討して、地域の実情や要望に即した図書館運営を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを進めます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,034	0	
	一般財源	39,933	15,675	19,346	
	決算額計(A)	39,933	16,709	19,346	
(予算区分)	義務的経費	0	6,699	8,895	16,256
	一般行政経費	0	10,383	9,447	8,233
	政策的経費	48,327	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,313	956	1,995	0
	前年度から繰越	0	1,630	0	0
	次年度へ繰越	1,630	0	0	0
	予算額計(B)	44,384	19,668	20,337	24,489
執行率(A/B)		89.97%	84.96%	95.13%	0.00%
正規	職員数(人)	4.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	29,072	7,268	7,268	
会計年度任用職員(人)		5.00	5.00	5.00	
フルコスト(A+C)		69,005	23,977	26,614	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇やさと図書館の整備	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	購入図書数		当該年度に購入した図書数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,200	1,230	1,260	1,290	1,320	1,350
	実績値(b)		12,739	1,346	1,180				
	達成率(b/a)			112.17%	95.93%				
	決算額(c)		28,331	2,584	2,000				
	内訳		視聴覚用備品、図書						
	コスト	職員数(人)		1.00	0.40	0.40			
		人件費(d)		7,268	2,908	2,908			
フルコスト(c+d)(f)		35,599	5,492	4,908					
単位コスト(f/b)		2.79	4.08	4.16					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
図書館資料蔵書総数(一般書・児童書・雑誌)		前年度蔵書数+当該年度購入等図書数-当該年度除籍図書数					冊	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			36,600	37,500	38,400	39,300	40,200	41,200	
実績値(b)		35,711	38,928	42,990					
達成率(b/a)			106.36%	114.64%					
決算額(c)		25,307	2,085	2,000					
内訳		図書							
コスト	職員数(人)		1.00	0.40	0.40				
	人件費(d)		7,268	2,908	2,908				
	フルコスト(c+d)(f)		32,575	4,993	4,908				
	単位コスト(f/b)		0.91	0.13	0.11				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
図書館資料蔵書総数(視聴覚資料 DVD・CD)		図書館資料蔵書総数のうち、視聴覚資料の数					冊	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			650	750	830	900	960	1,000	
実績値(b)		448	656	744					
達成率(b/a)			100.92%	99.20%					
決算額(c)		3,023	499	500					
内訳		視聴覚用備品							
コスト	職員数(人)		0.50	0.50	0.50				
	人件費(d)		3,634	3,634	3,634				
	フルコスト(c+d)(f)		6,657	4,133	4,134				
	単位コスト(f/b)		14.86	6.30	5.56				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	貸出利用者総数		令和4年度見込から伸び率3%で算出				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		48000	49400	50800	55400		
		実績値(b)	0	14566	14811				
		達成率(b/a)		30.35%	29.98%				
達成率の評価		達成できていない	達成できていない						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	図書館資料貸出総数		令和4年度見込から伸び率3%で算出				冊	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)		83100	85500	88000	96000			
	実績値(b)	0	71137	66045					
	達成率(b/a)		85.60%	77.25%					
達成率の評価		概ね達成できた	達成できていない						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		子供向けイベントや大人向けの講座・講演会の実施など、図書館を生涯学習の場とする事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業に基づき、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らしていくことを目指すことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		図書館事業は収益を求めない事業であり、質の良い生涯学習の場を市民に提供する必要があるため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。読書環境の整備や図書館サービスの充実は人口減少・関係人口増加対策として、効果は十分にあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		目標値には達していません。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		新規購入図書を増やし、蔵書を充実させることで、来館者数や貸出冊数を増やすことが可能であり、アウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		窓口において、随時利用者の声を募ったり、利用者の代表である図書館協議会において意見をいただいています。今後も図書館における課題や利用者のニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		図書館の運営に関連した、図書費や人件費などを削減することは、図書館サービスの低下に直結し、市民ニーズに反する結果になります。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	民間のノウハウを取り入れた運営を行うことを検討していますが、現時点においては、事業実施にあたり、必要最小限の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業において、貸出利用者総数、図書館資料貸出総数ともに目標を達成することができませんでした。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も「生涯学習」を推進し、図書館が八郷地区の拠点としての役割を果たしながら、良質な市民サービスを提供して利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図るため、蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを推進していきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		文化振興課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		報酬、委託料、使用料及び賃借料

事業名	発掘調査経費
根拠法令	文化財保護法

## 1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	開発事業者、文化財に興味がある市民		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要	石岡市には多くの遺跡が存在し、それぞれが常に破壊される危機に瀕しています。これらの地域に残る貴重な文化財を可能な限り後世に残す必要があることから、開発に伴う試掘調査等を行います。また、重要遺跡の範囲内容確認調査として、外城遺跡や常陸国分寺跡等の調査を行います。			
事業全体としての課題	石岡市内における民間開発が多く、そのすべてを把握しきれていない状況であり、公共事業との連携も十分ではない等の課題があります。また、鉄製品等、文化財には脆いものも多く、いかに保存処理を施していくかも課題です。これに加えて、活用に割くための人員・時間が足りず、成果を市民に十分に還元できていません。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	2,902	2,010	3,255	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,087	6,405	7,150	
	決算額計(A)	7,989	8,415	10,405	
(予算区分)	義務的経費	5,992	5,914	7,368	10,402
	一般行政経費	11,638	8,625	8,962	15,795
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,511	-4,552	-3,972	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,119	9,987	12,358	26,197
執行率(A/B)		65.92%	84.26%	84.20%	0.00%
正規	職員数(人)	2.66	2.00	2.00	
	人件費(C)	19,333	14,536	14,536	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)		27,322	22,951	24,941	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査
財源の種類		国宝重要文化財等保存整備費補助金[1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	開発行為に伴う発掘調査		開発から文化財を守る試掘調査及び本格的な発掘調査の件数					件	一般・義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			60	60	60	60	60	60	
	実績値(b)		68	86	92					
	達成率(b/a)			143.33%	153.33%					
	コスト	決算額(c)		5,190	6,141	7,799				
		内訳		報酬、委託料、需用費、使用料及び賃借料						
		職員数(人)		1.50	1.50	1.50				
		人件費(d)		10,902	10,902	10,902				
フルコスト(c+d)(f)		16,092	17,043	18,701						
単位コスト(f/b)		236.65	198.17	203.27						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
重要遺跡確認調査		重要遺跡の範囲や内容を確認する発掘調査の件数					件	一般・義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			1	1	1	1	1	1		
実績値(b)		2	1	0						
達成率(b/a)			100.00%	0.00%						
コスト	決算額(c)		616	77	0					
	内訳		報酬、委託料、需用費、使用料及び賃借料							
	職員数(人)		0.50	0.50	0.50					
	人件費(d)		3,634	3,634	3,634					
	フルコスト(c+d)(f)		4,250	3,711	3,634					
	単位コスト(f/b)		2,125.00	3,711.00						
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
コスト	決算額(c)		0	0	0					
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数				件	令和9年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		145	145	146		147	
		実績値(b)	145	145	145				
		達成率(b/a)		100%	100%				
	達成率の評価		達成できた	達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0			
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		試掘調査や発掘調査によって文化財が適切に保存され、調査成果の発信により観光・教育に歴史・文化財を活用できることから、市の魅力を向上させることが可能です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		調査成果を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業展開となっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		遺跡の把握・周知は、地方公共団体が行うこととされており（文化財保護法）、開発に伴う試掘調査や重要遺跡の範囲内容確認調査は石岡市が実施する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	試掘調査や発掘調査の成果の発信により観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かってるか。			
		目標を達成できています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		開発に伴う発掘調査や重要遺跡の確認調査を着実に実施することで、歴史・文化財を適切に保存できることから、有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	重要遺跡の確認調査を行うことで、開発計画よりも前に遺跡の範囲を把握することができ、スムーズな開発につながることから、市民等のニーズを的確にとらえているとと言えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		重要遺跡の確認調査では、地中レーダー調査や微地形測量を併用して、効果的効率的な事業展開に努めています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		効果的効率的な事業展開に努めており、現時点においては事業実施にあたり、最小の経費で実施しているとと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和5年度の事業としては、92件の開発行為に伴う試掘調査を行い、開発から文化財を守り、記録することができました。近年は太陽光発電施設の開発が多いため、文化財の重要性を発信し、保護意識の共有を図っていく必要があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	発掘調査は歴史・文化財を保存する大変重要な事業であり、市の魅力向上にもつながることから、今後も継続して実施していきます。実施にあたっては、調査の意義や成果を発信することで、市民が重要性を認識し、保護意識が共有され、より一層の文化財の保存・活用につながっていくことから、今後は更なる情報発信や普及・啓発活動に取り組んでいきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	文化財保護保存及び普及経費
根拠法令	文化財保護法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		委託料、公有財産購入費

## 1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	文化財を所有する市民、一般市民及び各種団体		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要	文化財の適切な保存や、ふるさと歴史館・農村資料室・文化財管理センターの維持管理、文化財所有者への支援を行います。また、ふるさと歴史館における常設展・企画展、発掘調査速報展、市民史跡めぐり、出前講座、歴史ボランティアの会の文化財の案内活動等により、文化財の普及啓発を行います。			
事業全体としての課題	石岡市には8件の国指定文化財をはじめ計145件の指定・登録文化財のほか、多くの未指定文化財があります。これらの文化財は、適切な保存がされて初めて観光・教育等に活用することができることから、まずは適切な保存やそのための環境整備を行う必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	49,690	12,514	12,187	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	10,300	2,100	2,200	
	その他	221	294	1,303	
	一般財源	23,634	17,217	32,123	
	決算額計(A)	83,845	32,125	47,813	
(予算額)	義務的経費	0	0	3,724	4,567
	一般行政経費	159,170	46,062	48,495	35,524
	政策的経費	9,862	9,224	7,545	4,517
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-85,299	-7,184	-5,204	0
	前年度から繰越	6,400	912	14,768	15,043
	次年度へ繰越	912	14,768	0	0
	予算額計(B)	89,221	34,246	69,328	59,651
執行率(A/B)		93.97%	93.81%	68.97%	0.00%
正規	職員数(人)	3.06	3.60	4.40	
	人件費(C)	22,241	26,165	31,980	
会計年度任用職員(人)		1.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		106,086	58,290	79,793	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の作成 ◇史跡の公有地化	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の作成 ◇史跡の公有地化	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の作成 ◇史跡の公有地化	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の進行管理
財源の種類		史跡等購入費補助金[4/5] 文化芸術振興費補助金[定額]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	企画展実施回数		ふるさと歴史館・常陸風土記の丘で開催する企画展の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	4				
	達成率(b/a)			100.00%	80.00%				
	決算額(c)		727	674	422				
	内訳		需用費						
	職員数(人)		0.50	0.50	0.50				
	人件費(d)		3,634	3,634	3,634				
フルコスト(c+d)(f)		4,361	4,308	4,056					
単位コスト(f/b)		872.20	861.60	1,014.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
ふるさと歴史館・農村資料室の入館者数		ふるさと歴史館・農村資料室の年間入館者数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	
実績値(b)		1,232	2,671	2,465					
達成率(b/a)			178.07%	123.25%					
決算額(c)		7,132	2,642	2,359					
内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、備品購入費							
職員数(人)		1.00	1.00	1.00					
人件費(d)		7,268	7,268	7,268					
フルコスト(c+d)(f)		14,400	9,910	9,627					
単位コスト(f/b)		11.69	3.71	3.91					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
人件費(d)		0	0	0					
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数				件	令和9年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		145	145	146		147	
		実績値(b)	145	145	145				
		達成率(b/a)		100%	100%				
	達成率の評価		達成できた	達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		歴史・文化財を活用した事業数	歴史や文化財を活用した事業数				件	令和9年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
目標値(a)			5	5	5		7		
実績値(b)		5	6	5					
達成率(b/a)		120.00%	100.00%						
達成率の評価		達成できた	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		文化財を適切に保存し、普及啓発活動を行うことで、文化財が活用でき、市の魅力を向上させることが可能です。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		文化財の魅力を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業となっています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		文化財の保護保存は、政府及び地方公共団体の責務であり（文化財保護法）、市が積極的に関与し指導していく必要があります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		文化財が適切に保存され、観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		企画展実施に伴う調査の成果が文化財指定や追加指定につながっており、目標達成に向かっていと言えます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		ふるさと歴史館や農村資料室、企画展の開催により文化財の重要性が認識され、保護意識が共有されることで、文化財の指定・登録・保存へとつながることから、有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
効率性		ふるさと歴史館の入館者に対してアンケート調査を実施し、その意見を踏まえ展示の企画等を行っていて、市民等のニーズをとらえながら事業展開を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		ふるさと歴史館の管理は、歴史ボランティアの会有志による「ふるさと歴史館管理会」に委託して、市民と協働で取り組んでいます。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	展示の企画・設営を含め市職員による直営で、外部委託は必要最小限としていることから、最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和5年度は、ふるさと歴史館で計4回の企画展を開催するなど、文化財の保存だけでなく活用にも取り組みました。また、「文化財保存活用地域計画」を作成し、文化庁の認可を受けました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	文化財を適切に保存することで、観光・教育等に歴史・文化財を活用でき、市の魅力向上にもつながることから、今後も継続して実施していきます。また、令和5年度に「文化財保存活用地域計画」を作成したことにより、文化財の保護保存に加え、その活用についても計画的に事業展開を行っていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	筑波山地域ジオパーク推進事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		負担金補助及び交付金

## 1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	市民、来訪者		
	意図 (どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し、来訪者へは当市への来訪と交流を図ります。		
事業の概要	筑波山地域6市(石岡市、笠間市、つくば市、桜川市、土浦市、かすみがうら市)で構成する筑波山地域ジオパークについて、地球科学的に意義のあるサイトや景観を保護・教育・持続可能な開発等多角的に管理するとともに、周辺環境の整備により交流人口の拡大を図ります。主な事業として、市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーや、普及・啓発のための教育・研修会等を実施します。			
事業全体としての課題	日本ジオパークとして認定されると、4年ごとの再認定(更新)が必要となります。令和2年度の再認定時には、再認定にあたっての課題として学校教育との連携が挙げられていて、教育活動に関連するジオパークの取り組みを強化する必要があります。また、新型コロナウイルスの影響により、感染症を拡大する恐れがあることから、イベント・催事等の実施が困難となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	筑波山地域ジオパークを地域振興の新しいツールととらえ、郷土愛の醸成と市の魅力発信のため促進していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	筑波山地域ジオパークについての普及・啓発と、市内ジオサイトの保存・活用を推進し、令和6年度の再認定(更新)を目指します。		

## 2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,484	1,260	2,186	
	決算額計(A)	1,484	1,260	2,186	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	3,740	2,426	2,805	3,745
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,740	2,426	2,805	3,745
執行率(A/B)	39.68%	51.94%	77.93%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.00	1.40	1.40	
	人件費(C)	7,268	10,176	10,176	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		8,752	11,436	12,362	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会負担金 ◇ジオツアー講師謝礼	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施 ◇日本ジオパーク再認定	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ジオツアー・ジオ授業の実施		ジオパークについて保護・教育・産業等多角的に活用するため、ジオツアーやジオ授業等関連する事業を実施					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		8	8	19				
	達成率(b/a)			80.00%	190.00%				
	コスト	決算額(c)		1,059	1,260	2,186			
		内訳		需用費					
		職員数(人)		1.00	1.60	1.40			
		人件費(d)		7,268	11,629	10,176			
フルコスト(c+d)(f)		8,327	12,889	12,362					
単位コスト(f/b)		1,040.88	1,611.10	650.63					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	日本ジオパークの認定維持	筑波山地域ジオパークの日本ジオパーク認定を維持します。(令和6年度に審査される)認定された状態を1とします。					認定	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和6年度
		目標値(a)		1	1	1			1
		実績値(b)	1	1	1				
達成率(b/a)			100%	100%					
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							令和0年度		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和0年度	
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		ジオパークとしての魅力を高め、市域をまたいだ広域ルートによるジオツアーなどを実施することにより、魅力の活用・創出を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		ジオパークは地域資源であり、その資源を保護・教育や持続可能な開発に活用することは石岡市の魅力発信につながります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市が関与することで、市のネットワークを活かし、団体との連携やジオサイト保全にあたっての地権者との円滑な交渉につながります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		ジオパーク活動は市の魅力向上に繋がるものであり、魅力的な市であることは人口減少対策になります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		ジオツアーやジオ授業等の関連事業を開催することで、前回再認定の課題解決につながり目標達成に向かっていきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		ジオツアー・ジオ授業が活発になるということは、ジオパークの活動を高めることとなり、ジオパーク再認定の評価にあたっては優位に働きます。	○ 有効につながっている	● 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		令和6年度の日本ジオパーク再認定を目指し、前回再認定時に受けた指摘事項について改善を図る事業を展開します。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		費用の大半が協議会の運営費となっているため、削減は難しいです。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	ジオパークの活用にあたり、魅力発信は最優先事項です。ジオ活動を行う他市町村と比較しても適切な人材投入量といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	令和5年度のジオパーク関連事業については、市内小学校におけるふるさと学習でジオパークを活用し、児童へ市内地域資源の魅力発信を行っております。前回の再認定時の課題であった学校教育との連携について、次回再認定を見据えた事業展開ができています。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	前回再認定時の課題として、学校教育との連携や多様なジオツーリズムのあり方の検討が挙げられています。今後の方向性として、学校教育ではふるさと学習におけるジオパーク授業を増やしていくことで、ジオパークの視点による地域資源の魅力発信と、次世代を担う子どもたちの郷土愛の醸成を図っていきます。また、ジオツーリズムについては、広域的な定番ツアーの創出など、構成6市や認定ジオガイドとも連携した取り組みを行っていく必要があります。再認定を受けることで、ユネスコプログラムである「日本ジオパーク」として、他の地域に向けた情報を発信することが可能となり、地域イメージの向上やブランド化に繋がります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	芸術・文化振興事業
根拠法令	文化芸術基本法、社会教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		報償費 委託料 負担金補助及び交付金

## 1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色のある文化芸術の育成に取り組むことで市民一人ひとりがその担い手であることを認識しています。
	施策	03 文化・芸術の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民、文化芸術団体		
	意図 (どのように)	市民が文化芸術に親しみ、創る人と観る人が交流できる創造性豊かな地域文化の向上を図ります。		
事業の概要	市美術展の開催をはじめ、市民が主体的に取り組み活動する文化芸術団体の支援を通して、市民が文化芸術に触れる機会を提供し、文化芸術活動の振興を図ります。			
事業全体としての課題	高齢化の進展等により、文化芸術活動に取り組む人が減少してきていることから、市民の幅広い参加を促進する取り組みを進めていく必要があります。本市には文化・芸術を愛好する団体や市民が多いことから、市民の自主的な活動の成果を発表する場や機会を更に提供する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市美術展の開催や文化芸術団体への活動に対する支援を通し、各団体や市民の自主的な文化芸術活動の促進及び文化・芸術愛好家の育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	石岡市文化芸術推進基本計画に基づく取り組みを推進します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,167	4,336	2,807
	決算額計(A)	2,167	4,336	2,807
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	4,530	4,931	3,453
	政策的経費	220	503	486
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	4,750	5,434	3,939
執行率(A/B)	45.62%	79.79%	71.26%	0.00%
正規	職員数(人)	3.28	3.00	2.20
	人件費(C)	23,840	21,804	15,990
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	26,007	26,140	18,797	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇市美術展の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等芸術活動団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理と次期計画の更新策定	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理
財源の種類				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡市美術展の開催		石岡市美術展の来場者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			800	800	800	800	800	800
	実績値(b)		906	954	815				
	達成率(b/a)			119.25%	101.88%				
	コスト	決算額(c)		266	183	182			
		内訳							
		職員数(人)		0.80	0.80	0.80			
		人件費(d)		5,814	5,814	5,815			
フルコスト(c+d)(f)		6,080	5,997	5,997					
単位コスト(f/b)		6.71	6.29	7.36					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	文化協会、アート協会の会員数		石岡市文化協会及び石岡アート協会会員数の合計				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		2,680	2,680	2,680	2,680		
		実績値(b)	2,410	2,388	2,301				
		達成率(b/a)		89.1%	85.8%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		市内で活動する文化芸術団体と連携し、団体と市民とが交流する機会を創出することにより、施策の向上に寄与します。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		市民が文化芸術に触れあう機会を設け、創造性豊かな地域文化の向上を図ることで、石岡市の魅力発信に寄与します。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市民の文化芸術活動の発展のためには、団体が主体となって取り組む事業を支援していく必要があります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		文化芸術活動の発展が市の魅力向上に繋がるため、人口減少対策に効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		高齢化による会員減少は見られるが、文化芸術に取り組む人を一定数確保していると考えられ、最終目標の達成に向かっていています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		文化芸術活動の振興のため、文化芸術団体の会員数の確保は必要なことですのでアウトプットとアウトカムは有効に繋がっているとと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		芸術活動を行っている方を委員とした美術展実行委員会において、運営方法や内容の充実などについて毎年協議を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		文化芸術活動の広告宣伝を紙媒体で行っているものから、電子媒体に置き換えることが可能と思われます。しかし、来場者の年齢層は高齢者がメインであるため、宣伝効果が下がる可能性があります。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	補助事業の見直し・充実等を実施していることから、適切であると思われます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	上位施策目標を実現するために、市内で活動する文化芸術団体と連携を図り、多くの市民が参加しやすい文化芸術活動の支援に取り組むことができました。文化芸術活動に参加できる場を創出する施策の展開に取り組めます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市内文化芸術団体や市民との連携・協働により、文化芸術活動を促進していく必要があります。そのため、類似する活動を行う団体が一堂に会する展示会・発表会の開催や、就労世代・児童生徒への広報・周知を図っていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	中央公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもって生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	56	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	433	803	631	
	一般財源	17,394	23,714	32,217	
	決算額計(A)	17,827	24,517	32,904	
(予算区分)	義務的経費	1,371	2,954	6,605	9,984
	一般行政経費	24,840	27,161	28,135	38,985
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	781	0
	補正等	-1,971	-219	-341	0
	前年度から繰越	0	0	2,266	0
	次年度へ繰越	0	2,266	0	0
	予算額計(B)	24,240	27,630	37,446	48,969
執行率(A/B)		73.54%	88.73%	87.87%	0.00%
正規	職員数(人)	6.00	7.00	5.00	
	人件費(C)	43,608	50,876	36,340	
会計年度任用職員(人)		1.00	2.00	3.00	
フルコスト(A+C)		61,435	75,393	69,244	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金 ◇躯体健全性調査	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金
財源の種類		公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			20	20	20	20	20	20	
実績値(b)		18	22	21					
達成率(b/a)			110.00%	105.00%					
決算額(c)		220	352	421					
コスト	内訳		講師謝礼						
	職員数(人)		1.30	1.40	1.40				
	人件費(d)		9,449	10,176	10,176				
	フルコスト(c+d)(f)		9,669	10,528	10,597				
	単位コスト(f/b)		537.17	478.55	504.62				
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	同好会の数		講座受講修了者による自主活動（同好会）の数					団体	一般
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			40	40	40	40	40	40	
実績値(b)		37	36	34					
達成率(b/a)			90.00%	85.00%					
決算額(c)		0	0	0					
コスト	内訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除						
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364				
	フルコスト(c+d)(f)		364	364	364				
	単位コスト(f/b)		9.84	10.11	10.71				
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			240	240	240	240	240	240	
実績値(b)		103	138	76					
達成率(b/a)			57.50%	31.67%					
決算額(c)		552	583	527					
コスト	内訳		業務委託						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
	フルコスト(c+d)(f)		1,279	1,310	1,254				
	単位コスト(f/b)		12.42	9.49	16.50				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数（コロナ禍により、使用人数を制限しているため20,000人とする。）				人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和13年度	
目標値(a)			20,000	20,000	20,000		50,000	
実績値(b)		10,442	17,462	28,646				
達成率(b/a)			87.31%	141.32%				
達成率の評価		概ね達成できた		達成できた				
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	講座・学級等参加者数		前期・後期・通年講座への参加者数				人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和13年度	
目標値(a)			1,000	1,000	1,000		1,500	
実績値(b)		541	268	924				
達成率(b/a)			26.80%	92.40%				
達成率の評価		達成できていない		概ね達成できた				

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		スマホ講座等の開催をしたが、現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、今後活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。（令和6年度にWi-Fi設置を予定しております。）	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公民館の利用者数が28,646人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	府中地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運用に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	28	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	90	121	194	
	一般財源	13,112	14,972	17,874	
	決算額計(A)	13,202	15,093	18,096	
(予算区分)	義務的経費	5,774	5,935	6,087	7,464
	一般行政経費	12,061	11,808	14,350	13,522
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	4,033
	補正等	796	-1,330	-668	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	18,631	16,413	19,769	25,019
執行率(A/B)		70.86%	91.96%	91.54%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		20,470	22,361	25,364	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理
財源の種類		公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)		20	32	30					
	達成率(b/a)			160.00%	150.00%					
	決算額(c)		449	581	604					
	コスト	内訳		講師謝礼						
		職員数(人)		1.00	0.85	0.85				
		人件費(d)		7,268	6,178	6,178				
フルコスト(c+d)(f)		7,717	6,759	6,782						
単位コスト(f/b)		385.85	211.22	226.07						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	同好会の数		講座受講修了者による自主活動(同好会)の数					団体	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			16	16	16	16	16	16	
	実績値(b)		14	15	15					
	達成率(b/a)			93.75%	93.75%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
		人件費(d)		364	364	364				
フルコスト(c+d)(f)		364	364	364						
単位コスト(f/b)		26.00	24.27	24.27						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			150	150	150	150	150	150	
	実績値(b)		32	79	100					
	達成率(b/a)			52.67%	66.67%					
	決算額(c)		265	404	537					
	コスト	内訳		業務委託						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		992	1,131	1,264						
単位コスト(f/b)		31.00	14.32	12.64						

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績値(b)	8,123	14,239	15,320				
		達成率(b/a)		71.19%	76.6%				
達成率の評価		達成できていない	達成できていない						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②	講座参加者数		前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		1,300	1,300	1,300	2,000		
		実績値(b)	1,022	1,365	1,158				
		達成率(b/a)		105.00%	89.08%				
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた						

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民のニーズに合った講座等を実施することにより、学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		スマホ講座等の開催をしたが、現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、今後活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。（令和6年度にWi-Fi設置を予定しております。）	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより、公民館の利用については15,320人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	東地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、委託料等

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもって生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	28	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	168	300	190	
	一般財源	19,981	15,393	23,267	
	決算額計(A)	20,149	15,693	23,485	
(予算区分)	義務的経費	5,847	5,883	5,890	7,290
	一般行政経費	17,209	17,255	19,817	19,945
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,850	-312	-271	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	24,906	22,826	25,436	27,235
執行率(A/B)		80.90%	68.75%	92.33%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.75	1.00	
	人件費(C)	7,268	5,451	7,268	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		27,417	21,144	30,753	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理
財源の種類		公民館使用料、電子コピー使用料及び用紙代、公衆電話及び手数料 自動販売機設置料・電気料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		講座の開催回数	市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		22	22	22	22	22	22	
	実績値(b)	21	24	24					
	達成率(b/a)		109.09%	109.09%					
コスト	決算額(c)	651	652	713					
	内訳	報償費							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20					
	人件費(d)	7,268	7,268	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)	7,919	7,920	2,167					
	単位コスト(f/b)	377.10	330.00	90.29					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		同好会数	講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		28	28	28	28	28	28	
	実績値(b)	24	26	24					
	達成率(b/a)		92.86%	85.71%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)	364	364	364					
	フルコスト(c+d)(f)	364	364	364					
	単位コスト(f/b)	15.17	14.00	15.17					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		施設夜間使用回数	公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の指導、施設の戸締り等管理日数					日	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		155	155	155	155	155	155	
	実績値(b)	63	106	114					
	達成率(b/a)		68.39%	73.55%					
コスト	決算額(c)	330	535	598					
	内訳	業務委託							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)	727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)	1,057	1,262	1,325					
	単位コスト(f/b)	16.78	11.91	11.62					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	各講座参加者及び同好会、他団体で公民館を利用した人数				人	令和13年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)			27,300	27,300	27,300	27,300		
実績値(b)		14,115	17,029	21,931				
達成率(b/a)			62.38%	80.33%				
達成率の評価			達成できていない	概ね達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
	目標値(a)		2,000	2,000	2,000	3,000		
	実績値(b)	1,469	1,551	1,693				
	達成率(b/a)		77.55%	84.65%				
達成率の評価		達成できていない	概ね達成できた					

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民ニーズに合った講座等を実施することにより、多くの市民が学習の機会を得られる事業であり、実施施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供するため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設を目指します。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		スマホ講座等の開催をしたが、現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、今後活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。（令和6年度にWi-Fi設置を予定しております。）	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、事業実施に当たり最小限の経費で実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多くの方の生涯学習を支援しており、今後も市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	城南地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	28	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	84	123	83	
	一般財源	13,186	16,889	18,935	
	決算額計(A)	13,270	17,012	19,046	
(予算区分)	義務的経費	5,825	5,883	6,035	7,290
	一般行政経費	10,949	12,969	14,801	14,460
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	732	-1,021	-292	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	17,506	17,831	20,544	21,750
執行率(A/B)		75.80%	95.41%	92.71%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	
会計年度任用職員(人)		5.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		20,538	24,280	26,314	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理
財源の種類		公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		1年間に開催する講座の数	市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		23	23	23	23	23	23	
	実績値(b)	20	30	30					
	達成率(b/a)		130.43%	130.43%					
コスト	決算額(c)	447	672	702					
	内訳	講師謝礼							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20					
	人件費(d)	7,268	7,268	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)	7,715	7,940	2,156					
	単位コスト(f/b)	385.75	264.67	71.87					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		同好会の数	講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		23	23	23	23	23	23	
	実績値(b)	22	22	22					
	達成率(b/a)		95.65%	95.65%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)	364	363	364					
	フルコスト(c+d)(f)	364	363	364					
	単位コスト(f/b)	16.55	16.50	16.55					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		施設夜間使用回数	公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		220	220	220	220	220	220	
	実績値(b)	70	186	183					
	達成率(b/a)		84.55%	83.18%					
コスト	決算額(c)	739	1,040	1,185					
	内訳	業務委託							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)	727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)	1,466	1,767	1,912					
	単位コスト(f/b)	20.94	9.50	10.45					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)			20,000	20,000	20,000	20,000		
実績値(b)		10,773	14,035	12,525				
達成率(b/a)			70.17%	62.62%				
達成率の評価			達成できていない	達成できていない				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
	目標値(a)		2,000	2,000	2,000	2,600		
	実績値(b)	1,330	1,852	1,889				
	達成率(b/a)		92.60%	94.40%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより、参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	○ 有効につながっている	● 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各種講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		スマホ講座等の開催をしたが、現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、今後活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。（令和6年度にWi-Fi設置を予定しております。）	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施しえいと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	公民館の利用者数が、延べ12,525人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活を送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活を送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の提供をします。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	八郷地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	7,800	54,400	
	その他	0	25	25	
	一般財源	17,306	15,985	23,494	
	決算額計(A)	17,306	23,810	77,919	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	17,373	17,621	17,331	21,244
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	7,175	9,086	60,533	0
	補正等	-4,987	-700	216	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	19,561	26,007	78,080	21,244
執行率(A/B)		88.47%	91.55%	99.79%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		24,574	31,078	85,187	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催	◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 ◇林地区公民館長寿命化工事 実施設計	◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 ◇林地区公民館長寿命化改修 工事	◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催
財源の種類		公民館使用料 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			66	66	66	66	66	66	
	実績値(b)		61	67	64					
	達成率(b/a)			101.52%	96.97%					
	決算額(c)		1,814	2,417	2,621					
	コスト	内訳		講師謝礼、地区公民館長等報償、主事等報償						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		2,541	3,144	3,348						
単位コスト(f/b)		41.66	46.93	52.31						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	1年間に開催する地域活動の数		地区公民館ごとに特色を生かした文化祭・運動会等の実施回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			32	32	32	32	32	32	
	実績値(b)		22	21	19					
	達成率(b/a)			65.63%	59.38%					
	決算額(c)		3,280	3,280	0					
	コスト	内訳		事業委託						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		4,007	4,007	727						
単位コスト(f/b)		182.14	190.81	38.26						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	公民館利用者数		講座・各種イベント等の参加者数				講座	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和13年度	
		目標値(a)		20,000	20,000	20,000		20,000	
		実績値(b)	14,160	9,995	25,077				
		達成率(b/a)		49.98%	125.36%				
達成率の評価		達成できていない	達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域事業の委託により地域に密着した事業を開催することによって、学習の機会を提供することとなり、生涯学習の推進に繋がります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		地域事業の委託により、地域ごとに特色ある事業が実施され、地域交流及び学習の場となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		地域事業の委託により地域ごとに特色ある事業が実施され地域交流及び学習の場となりました。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	地域のニーズに合った事業を行うことにより、一層の成果が期待されます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		地域事業の委託により地域ごとに特色ある事業が実施され地域交流及び学習の場として事業を実施しています。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公民館の利用者数が減少していますが25,077人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	国府地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	28	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	422	466	392	
	一般財源	13,764	14,793	19,176	
	決算額計(A)	14,186	15,259	19,596	
(予算区分)	義務的経費	5,847	5,883	5,890	7,290
	一般行政経費	10,474	10,553	13,926	13,545
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	870	-221	1,424	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	17,191	16,215	21,240	20,835
執行率(A/B)		82.52%	94.10%	92.26%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		21,454	22,527	26,864	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理
財源の種類		公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			23	23	23	23	23	23	
	実績値(b)		24	33	30					
	達成率(b/a)			143.48%	130.43%					
	決算額(c)		412	424	522					
	コスト	内訳		講師謝礼						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)		7,268	7,268	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		7,680	7,692	1,976						
単位コスト(f/b)		320.00	233.09	65.87						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
同好会の数		講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数					団体	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			30	30	30	30	30	30		
実績値(b)		34	34	27						
達成率(b/a)			113.33%	90.00%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)		364	364	364					
	フルコスト(c+d)(f)		364	364	364					
	単位コスト(f/b)		10.71	10.71	13.48					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			250	250	250	250	250	250		
実績値(b)		143	211	179						
達成率(b/a)			84.40%	71.60%						
決算額(c)		821	1,077	977						
コスト	内訳		業務委託							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)		727	1,059	727					
	フルコスト(c+d)(f)		1,548	2,136	1,704					
	単位コスト(f/b)		10.83	10.12	9.52					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		27,300	27,300	27,300	27,300		
		実績値(b)	21,949	30,310	27,700				
		達成率(b/a)		111.03%	101.46%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	講座参加者数		前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度			
	目標値(a)		1,700	1,700	1,700	3,000			
	実績値(b)	1,380	1,336	1,612					
	達成率(b/a)		78.59%	94.82%					
達成率の評価		達成できていない	概ね達成できた						

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより、参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		スマホ講座等の開催をしたが、現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、今後活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。（令和6年度にWi-Fi設置を予定しております。）	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	石岡給食センター管理運営経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		需用費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校 児童・生徒		
	意図 (どのように)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		
事業の概要		石岡給食センターに係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。		
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から施設の維持管理を確実にを行い、未然に事故を防止する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	35,924	46,563	53,297	
	決算額計(A)	35,924	46,563	53,297	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	41,510	44,552	77,313	59,674
	政策的経費	0	0	0	132
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	6,000	-14,135	0
	前年度から繰越	0	0	0	3,069
	次年度へ繰越		0	3,069	0
	予算額計(B)		50,552	60,109	62,875
執行率(A/B)		0.00%	92.11%	88.67%	0.00%
正規	職員数(人)	2.20	2.20	1.80	
	人件費(C)	15,990	15,990	13,083	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		51,914	62,553	66,380	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防用設備点検業務委託		機器点検及び総合点検 (年2回)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		297	297					
	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
	コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364			
フルコスト(c+d)(f)		661	661	661					
単位コスト(f/b)		330.50	330.50	330.50					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
電気工作物保安業務委託		施設内電気保安業務 巡回/年12回					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
実績値(b)		12	12	12					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
決算額(c)		388	388	388					
内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364				
	フルコスト(c+d)(f)		752	752	752				
	単位コスト(f/b)		62.67	62.67	62.67				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
ボイラー保守管理業務委託		ボイラー保守管理 (年間) ボイラー点検 (年3回)					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			3	3	3	3	3	3	
実績値(b)		3	3	3					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
決算額(c)		1,604	729	729					
内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364				
	フルコスト(c+d)(f)		1,968	1,093	1,093				
	単位コスト(f/b)		656.00	364.33	364.33				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給食の予定回数の実施		小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数、提供できているかを判断します。				回	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和13年度	
		目標値(a)		196	195	196		195	
		実績値(b)	177	196	195				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安定した給食の実施は、食育による子どもの健全な成長につながります。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校給食の実施は市が行うものです。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	調理機器のメンテナンス・修繕をこまやかに行き、安定した給食提供に努めています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	点検・補修の実施は安定した給食の提供につながります。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	設備等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全な安定した給食の提供につながります。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費においては、施設老朽化により修繕費が増加していく傾向にあります。			○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	維持するために必要最低限であり、適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>トラブル等により中止することなく安心・安全な給食の提供ができました。施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>安心・安全な給食を提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。</p>			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	石岡給食センター調理業務経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		賄材料費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客(誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図(どのように)	安全・安心な給食の安定提供に努めます。		
事業の概要		石岡地区小・中学校の児童・生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会(年1回)、栄養士打合せ会議(年5回)を実施しております。また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にしております。		
事業全体としての課題		保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安心・安全な給食の安定提供に努めます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	2,042	100,618	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	127,865	66,957	65,544	
	一般財源	133,769	156,025	257,186	
	決算額計(A)	263,676	323,600	322,730	
(予算区分)	義務的経費	34,440	17,886	17,422	21,817
	一般行政経費	193,713	201,724	293,010	317,484
	政策的経費	58,380	88,451	0	2,742
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-11,189	18,477	16,072	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	275,344	326,538	326,504	342,043
執行率(A/B)		95.76%	99.10%	98.84%	0.00%
正規	職員数(人)	4.80	4.80	4.60	
	人件費(C)	34,887	34,887	33,433	
会計年度任用職員(人)		44.00	15.00	15.00	
フルコスト(A+C)		298,563	358,487	356,163	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託開始	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働
財源の種類		学校給食費納付金(現年度分)・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	学校給食受入員数		学校給食受入員15名 (令和5年度)					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			15	15	15	15	15	15
	実績値(b)		15	15	15				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		9,774	10,609	11,651			
		内訳		学校給食受入員報酬					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727			
フルコスト(c+d)(f)		10,501	11,336	12,378					
単位コスト(f/b)		700.07	755.73	825.20					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
学校給食における地場産物の活用率		学校給食における地場産物の活用率 (地場産食材数/総食材数)					%	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			71	73	74	75	77	78	
実績値(b)		70	69	69					
達成率(b/a)			97.18%	94.52%					
コスト	決算額(c)		149,251	191,529	189,184				
	内訳		賄材料						
	職員数(人)		0.40	0.40	0.40				
	人件費(d)		2,908	2,908	2,908				
	フルコスト(c+d)(f)		152,159	194,437	192,092				
単位コスト(f/b)		2,173.70	2,817.93	2,783.94					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
給食提供における食中毒等の発生防止		給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。(筑浦ブロック衛生管理講習会・栄養士打合せ会議、合計年6回)					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			6	6	6	6	6	6	
実績値(b)		6	6	6					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		39	39	39				
	内訳		筑浦ブロック連絡協議会負担金・県栄養士会負担金						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
	フルコスト(c+d)(f)		766	766	766				
単位コスト(f/b)		127.67	127.67	127.67					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給食提供における食中毒等の発生防止		安心・安全な給食の提供を目指し、食中毒・異物混入による給食停止・食物アレルギーの事故発生回数0を目標とします。				回	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		0	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		食中毒等のない安心・安全な給食の提供は、児童・生徒に対して食への関心を持たせることにつながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		ふるさと石岡の次代の担い手を食育により健全な成長につなげます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		給食の提供は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		食中毒等により停止することなく給食を提供することが出来ました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		安心・安全な給食の提供と安定した給食実施につながります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		地場産物（有機野菜等）の活用による食育を推進しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		給食センター全体の衛生管理を徹底し、病気や菌などを持ち込まない体制作りを行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	調理業務を民間委託しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	衛生管理の徹底及び衛生教育（衛生管理講習会）の実施により、安心・安全な給食の提供を継続して実施しました。食中毒等の事故を発生させずに1年間安心・安全な給食を提供出来ました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。小中学校の統廃合が進んだ場合には、関連する経費の削減に適切に取り組んでいきます。		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	八郷給食センター管理運営経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		需用費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	適切な施設管理や衛生管理により安心・安全な給食を提供します。		
事業の概要		八郷給食センターに係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。		
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から施設の維持管理を確実にを行い、未然に事故を防止する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	3,600	51,200	
	その他	0	0	0	
	一般財源	26,400	29,879	36,283	
	決算額計(A)	26,400	33,479	87,483	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	25,711	28,999	44,629	36,770
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	4,356	108,000	242,000
	補正等	1,527	3,100	-10,000	0
	前年度から繰越	0	0	0	51,108
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	27,238	36,455	142,629	329,878
執行率(A/B)		96.92%	91.84%	61.34%	0.00%
正規	職員数(人)	0.85	0.85	0.85	
	人件費(C)	6,178	6,178	6,178	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		32,578	39,657	93,661	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事実施設計委託	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事
財源の種類		八郷学校給食センター長寿命化改修事業債			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防用設備点検業務委託		施設内消防設備点検回数 年2回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		181	194	192				
	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
	コスト		職員数(人)	0.05	0.05	0.05			
			人件費(d)	364	364	364			
		フルコスト(c+d)(f)	545	558	556				
		単位コスト(f/b)	272.50	279.00	278.00				
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	電気工作物保安管理業務委託		施設内電気保安業務回数 1回/月					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		12	12	12				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		300	297	297				
	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
	コスト		職員数(人)	0.05	0.05	0.05			
			人件費(d)	364	364	364			
		フルコスト(c+d)(f)	664	661	661				
		単位コスト(f/b)	55.33	55.08	55.08				
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	ボイラー保守管理業務委託		ボイラー保守管理(年間) ボイラー点検(年3回)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		393	393	393				
	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
	コスト		職員数(人)	0.05	0.05	0.05			
			人件費(d)	364	364	364			
		フルコスト(c+d)(f)	757	757	757				
		単位コスト(f/b)	252.33	252.33	252.33				

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給食の予定回数の実施		小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数、提供できているかを判断します。				回	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和13年度	
		目標値(a)		194	194	194		194	
		実績値(b)	177	194	193				
達成率(b/a)			100%	100%					
達成率の評価			達成できた	達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
達成率(b/a)		%	%						
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安全・安心な給食を計画通りの回数で小・中学校へ提供出来る事が最も重要です。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校給食の実施は市が行うものです。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	調理機器のメンテナンス・修繕をこまやかに行き、安定した給食提供に努めています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設の点検、補修は安定した給食提供に寄与しています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	設備等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全な給食の安定した提供に努めています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費においては、施設老朽化により修繕費が増加していく傾向にあります。			○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	施設の維持管理には必要な業務となります。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	安心・安全な給食を提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	八郷給食センター調理業務経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		報酬、需用費、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	安全・安心な給食の安定提供に努めます。		
事業の概要		八郷地区10小学校・2中学校・県立石岡特別支援学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会（年1回）、栄養士打合せ会議（年5回）を実施しております。 また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にしております。		
事業全体としての課題		保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安心・安全な給食の安定提供に努めます。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	1,022	51,591	0	
	県支出金	3,851	4,054	4,131	
	地方債	0	0	0	
	その他	77,918	50,883	51,700	
	一般財源	89,823	91,730	144,981	
	決算額計(A)	172,614	198,258	200,812	
（予算区分）	義務的経費	5,839	5,874	6,837	11,797
	一般行政経費	182,875	185,029	186,425	203,699
	政策的経費	0	0	0	1,687
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-6,809	11,712	10,549	1,340
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	181,905	202,615	203,811	218,523
執行率(A/B)		94.89%	97.85%	98.53%	0.00%
正規	職員数(人)	4.15	4.15	4.15	
	人件費(C)	30,163	30,163	30,163	
会計年度任用職員(人)		5.00	5.00	5.00	
フルコスト(A+C)		202,777	228,421	230,975	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供
財源の種類		学校給食費納付金(現年度分)・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 石岡特別支援学校給食調理等業務委託費			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	学校給食受入員数		学校給食受入員5名(令和5年度)					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	8	8	8	8
	実績値(b)		5	5	5				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		3,277	3,292	3,840				
	内訳		学校給食受入員報酬						
	コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727			
フルコスト(c+d)(f)		4,004	4,019	4,567					
単位コスト(f/b)		800.80	803.80	913.40					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	学校給食における地場産物の活用率		学校給食における地場産物の活用率(地場産食材数/総食材数)					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			71	73	74	75	77	78
	実績値(b)		70	72	77				
	達成率(b/a)			100.85%	105.07%				
	決算額(c)		61,465	116,540	117,218				
	内訳		賄材料						
	コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.30			
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181			
フルコスト(c+d)(f)		63,646	118,721	119,399					
単位コスト(f/b)		909.23	1,658.11	1,556.70					
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	給食提供における食中毒等の発生防止		給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。(筑浦ブロック衛生管理講習会・栄養士打合せ会議、合計年6回)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6
	実績値(b)		6	6	6				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		39	31	41				
	内訳		筑浦ブロック連絡協議会負担金・県栄養士会負担金						
	コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727			
フルコスト(c+d)(f)		766	758	768					
単位コスト(f/b)		127.67	126.33	128.00					

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給食提供における食中毒等の発生防止		安心・安全な給食の提供を目指し、食中毒・異物混入による給食停止・食物アレルギーの事故発生回数0を目標とします。				回	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		0	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	安心・安全な給食を計画通りの回数、小・中学校へ提供出来る事が最も重要です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	学校給食の実施は市が行うものです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	食中毒等により停止することなく給食を提供することが出来ました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	学校給食受入員による給食の受入、調理業務の委託により、給食の衛生環境を向上し事業が有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	地場産物（有機野菜等）の活用により無駄な運送費、コストを削減し地元食材による食育を推進しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	給食センター全体の衛生管理を徹底し、病気や菌などを持ち込まない体制作りを行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
効果的効率的に業務を委託しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	衛生管理の徹底及び衛生教育の実施により、安心・安全な給食の提供を継続して実施しました。食中毒等の事故を発生させずに1年間安心・安全な給食を提供できました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。 小中学校の統廃合が進んだ場合には、関連する経費の削減に適切に取り組んでいきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	給食費徴収経費
根拠法令	文部科学省 学校給食費徴収・管理に関するガイドライン

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としてのあるべき将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客（誰を）	小・中学校 児童生徒の保護者		
	意図（どのように）	教育委員会が給食費の徴収業務を行います。		
事業の概要		各小中学校の教職員が行ってきた給食費の徴収・管理業務を、市教育委員会が実施します。		
事業全体としての課題		市内の全小中学校の保護者から給食費を徴収するための仕組みや管理システム・管理方法を新たに整備、構築する必要があります。また、それらの新規業務を実施するための人員配置が必要となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	教職員が行ってきた給食費徴収・管理業務を市教育委員会が実施することで、教職員の負担軽減や安定的な給食費の徴収に寄与します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員が行ってきた給食費徴収・管理業務を市教育委員会が実施することで、教職員の負担軽減や安定的な給食費の徴収に寄与します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	2,742	2,421	
	決算額計(A)	0	2,742	2,421	
(予算区分)	義務的経費	0	1,379	1,820	2,205
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	1,598	2,121	1,995
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	63	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	2,977	4,004	4,200
執行率(A/B)		0.00%	92.11%	60.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.10	0.60	
	人件費(C)	0	727	4,361	
会計年度任用職員(人)		0.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		0	3,469	6,782	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)			◇学校給食費管理システムの導入 ◇振替口座の登録依頼、口座データの登録	◇給食費口座振替の実施 ◇口座未登録者への納付書発送 ◇給食費の調定管理 ◇未納者への督促状、催告書の発送	◇振替口座登録 ◇管理システムの運用 ◇徴収金・未納金の管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	各小中学校の学校給食費調定月額分の確定		11回/年					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			—	11	11	11	11	11
	実績値(b)		0	0	11				
	達成率(b/a)			%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.20			
		人件費(d)		0	0	1,454			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	1,454					
単位コスト(f/b)				132.18					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			—	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			—	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	口座振替実施回数		11回/年（※令和5年度については9月分以降の給食費が無償化されたことにより口座振替を実施できる回数は4回/年となった）				回	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)		—	11	11	11		
		実績値(b)	0	0	4				
		達成率(b/a)		—%	36.36%				
達成率の評価			達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		—	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		—%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		教職員の負担軽減につながるため、教職員が教育に専念できることで教育の推進につながり、市の施策に結びつきます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		働き方改革として、教職員の負担軽減により教育の推進につながります。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		文部科学省のガイドラインで給食費徴収は地方自治体が行うべきものとされています。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		システム導入による教職員の負担軽減や、適正な徴収業務を担うものであるため、性質上人口減少対策の対象とはなりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		口座振替の実施を予定した全ての月で口座振替を実施できました。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		各小中学校の給食費調定月額は口座振替金額に使用されるためつながります。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
効率性		徴収業務を市教育委員会で行うことで教職員の負担軽減につながります。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		これまで各学校で行っていた給食費の徴収を一括して市教育委員会で行うことで、効率的な事務処理を行っています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	給食費管理システムを導入し、最小限の人員で事業を実施しています。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和5年度（事業初年度）については9月以降の給食費の無償化により、給食費を徴収する対象の月は4月～7月までとなったが給食費口座振替と納付書発送等の徴収業務を実施しました。		
事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食費の徴収管理をすすめ、未納分の収納向上を目指します。</li> <li>将来的に児童生徒に加えて教職員の口座振替を実施します。</li> </ul>		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	施設管理運営経費
根拠法令	石岡市農業者トレーニングセンター条例・石岡市農業者トレーニングセンター規則

予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業者トレーニングセンター費
主な内訳		委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	農業者トレーニングセンターの利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにする		
事業の概要	農業者トレーニングセンターの維持管理を行い、市民の体力向上・健康増進に努めます。			
事業全体としての課題	昭和59年に開設し現在に至っている施設のため、老朽化が激しく、修繕が必要な箇所があります。緊急性等を勘案し、計画的に修繕を行う必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場の提供及び施設 の環境整備を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行いながら、市民に快適に利用をしてもらいます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	752	1,105	1,145	
	一般財源	3,830	4,655	4,267	
	決算額計(A)	4,582	5,760	5,412	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	5,990	6,626	6,400	10,955
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-304	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,990	6,626	6,096	10,955
執行率(A/B)		76.49%	86.93%	88.78%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)		8,071	9,249	8,901	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	
財源の種類	農業者トレーニングセンター使用料				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	農業者トレーニングセンター開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	306	307	306	—	—
	実績値(b)		258	306	307				
	達成率(b/a)			100.00%	100.33%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		—						
	コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.08			
		人件費(d)		581	581	582			
フルコスト(c+d)(f)		581	581	582					
単位コスト(f/b)		2.25	1.90	1.90					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数(トレーニング室)	年間のトレーニング室利用者数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		3,000	3,000	3,000	3,000	
		実績値(b)	1,051	1,444	2,127			
		達成率(b/a)		48.13%	70.9%			
達成率の評価		達成できていない	達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	年間利用者数(体育館)	年間の体育館利用者数				人	令和7年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標値(a)		15,000	15,000	15,000	15,000		
	実績値(b)	6,544	7,973	9,341				
	達成率(b/a)		53.15%	62.27%				
達成率の評価		達成できていない	達成できていない					

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設を利用することにより、市民の自主的及び自立的なスポーツ活動を通して健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適時適切な維持修繕等を行いながら、市民が自主的及び自立的なスポーツ活動ができるよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	平成29年度から使用料を有料化したことにより、一部財源が図られています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新型コロナウイルスの影響も落ち着き、本格的に各種スポーツ活動（大会含）が再開され、利用者数も新型コロナウイルス感染拡大前の推移に戻つつあります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	安全・安心で快適な施設環境を維持することで利用者の増加を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の維持管理経費が年々増加しているが、適正な予算執行により効率的で効果的な事業の展開に努めます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業予算の主なものとして、維持管理に要する経費であり快適な環境を維持するものです。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5施設全体で14,456人（体育館9341人・トレーニング室2127人・会議室2988人）の方に使用いただきました。今後も、施設の維持管理に努め、広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の維持管理に努めておりますが、今後は老朽化した施設改修を計画的に行いつつ、利用者の利便性の向上を図ってまいります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	社会体育一般経費
根拠法令	スポーツ基本法、石岡市スポーツ推進審議会条例、石岡市スポーツ振興基金規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		負担金、報償

## 1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して、市外から多くの人々が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客 (誰を)	マラソンやサイクリングなどスポーツを行う方		
	意図 (どのように)	恋瀬川サイクリングコースの利用やマラソンなど自然環境を活かしたスポーツに親しんでいただく		
事業の概要		スポーツ推進審議会の開催（施設調査・利用状況の把握）及びスポーツ功労者等の表彰により、スポーツの振興・普及を行っています。 恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会への負担金を支出し、コースの維持整備などの管理運営やサイクリングイベントを行っています。		
事業全体としての課題		スポーツに対する市民の関心度が年々増えており、レクリエーション・ニュースポーツ・競技スポーツまで、広く市民が求めているニーズに対応していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市内外の方のスポーツを通じた交流の活性化、関係人口の拡大		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	マラソンやサイクリングなどスポーツ人口の拡大		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	16	7	0	
	一般財源	1,486	1,473	1,993	
	決算額計(A)	1,502	1,480	1,993	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,502	1,569	1,579	1,831
	政策的経費	0	0	500	500
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	5	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,502	1,569	2,084	2,331
執行率(A/B)		100.00%	94.33%	95.63%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,991	4,969	5,482	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与
財源の種類		スポーツ振興基金積立利子			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		スポーツ推進審議会の開催回数		スポーツ推進審議会の開催回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	—	—	
	実績値(b)	1	0	0					
	達成率(b/a)		0.00%	0.00%					
コスト	決算額(c)	10	0	0					
	内訳	スポーツ推進審議会委員報酬							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.08					
	人件費(d)	581	581	582					
	フルコスト(c+d)(f)	591	581	582					
	単位コスト(f/b)	591.44							
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		スポーツ功労者報償に関する審査会、表彰式の実施回数		審査会、表彰式の実施回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	—	—	
	実績値(b)	1	1	1					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	105	138	106					
	内訳	記念品代							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.08					
	人件費(d)	581	581	582					
	フルコスト(c+d)(f)	686	719	688					
	単位コスト(f/b)	686.44	719.44	688.00					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会の活動回数		会議の開催（役員会、総会）、春秋回大会の開催（石岡市）秋1回開催（かすみがうら市）、交流イベントの開催					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	—	—	
	実績値(b)	2	2	1					
	達成率(b/a)		100.00%	50.00%					
コスト	決算額(c)	1,030	1,030	1,030					
	内訳	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会負担金							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.08					
	人件費(d)	581	581	582					
	フルコスト(c+d)(f)	1,611	1,611	1,612					
	単位コスト(f/b)	805.72	805.72	1,612.00					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		恋瀬川サイクリングコースを活用したイベント参加者数	恋瀬川サイクリングコースを活用した交流イベント参加者数				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		20	20	20	20	
		実績値(b)	20	6	0			
		達成率(b/a)		30%	0%			
	達成率の評価		達成できていない	達成できていない				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰者数	スポーツ振興奨励表彰（団体・個人）及び功労表彰（団体・個人）の人数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		11	11	11	11	
		実績値(b)	11	13	13			
	達成率(b/a)		118.18%	118.00%				
	達成率の評価		達成できた	達成できた				

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康増進法を図る施策展開について、第三者機関で審査し、公費で妥当性の高い事業を展開していくことは重要であると考えます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	石岡市・かすみがうら市による恋瀬川サイクリングコースを管理運営しスポーツを通じた交流を推進します。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	2市の負担金により恋瀬川サイクリングコースの管理運営がされています。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	サイクリングをはじめ、自然環境を活かしたスポーツを推進することにより関係人口増加に努めます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	サイクリングコースを利用した交流イベントについては、参加者が減少しています。ホームページ及び広報を利用した情報発信を行っていますが、イベント内容の再編等、魅力ある事業の開催を行います。その他、項目は概ね順調に推移しております。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰を行うことにより、本市のスポーツ振興を図ります。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツが近年注目されており、スポーツを通じた関係人口拡大に向け事業展開を行っています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツは、本市の特色であり、大会等参加者の定着・拡大を図ることにより、効果的な事業展開の余地があります。			○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会の負担金等が主なものであり適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	スポーツ活動を続ける一つのきっかけとして表彰は大きな意味を成し、また、行政という公平な立場で活動の成果を称えることで、スポーツを愛好する市民のすそ野拡大と更なる目標の向上に寄与することができていると考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	スポーツを愛好する市民のすそ野拡大と、更なる目標への向上に寄与することができていると考えます。スポーツを愛好する市民のニーズを把握しながら、表彰基準等の妥当性を検討し、スポーツに関わる人たちの励みとなる施策を展開できるように努めます。 また、マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツは、本市の特色であり大会等参加者の定着・拡大を図ることにより、今後も効果的な事業展開を図っていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	体育振興活動経費
根拠法令	スポーツ基本法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		補助金、報酬

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客(誰を)	各加盟団体に所属する一般市民及び参加申込者		
	意図(どのように)	スポーツ活動を通し教室・大会の開催による交流を促進します		
事業の概要		各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託し、当市のスポーツの振興と普及を図ります。市スポーツ協会およびスポーツ少年団に補助金を支出し、各種スポーツ競技の普及発展や指導者育成を行います。		
事業全体としての課題		委託料や補助金の削減に伴い、運営・開催方法等を見直し継続的な開催を目指します。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	体育振興を図るため、各種大会の開催により競技力・種目習熟度を確保する場を提供し、各種体験教室をとおり種目参加への契機とすることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民のスポーツ技術向上や、体力向上を図るためのスポーツ教室（ニュースポーツ等）の開催を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	304	
	一般財源	7,692	11,440	11,456	
	決算額計(A)	7,692	11,440	11,760	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	11,380	13,066	13,034	14,143
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-732	-44	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	11,380	12,334	12,990	14,143
執行率(A/B)		67.59%	92.75%	90.53%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,181	14,929	15,249	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託スポーツ協会への補助金支出スポーツ推進委員の委嘱	◇各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託スポーツ協会への補助金支出スポーツ推進委員の委嘱	◇各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託スポーツ協会への補助金支出スポーツ推進委員の委嘱	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託スポーツ協会への補助金支出スポーツ推進委員の委嘱
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	スポーツ協会加盟団体種目数		野球・ソフトボール・陸上競技・バレーボール・バドミントン・サッカー 他15種目					種目	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			23	23	23	23	—	—
	実績値(b)		23	23	23				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08			
		人件費(d)		581	581	582			
フルコスト(c+d)(f)		581	581	582					
単位コスト(f/b)		25.28	25.28	25.30					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
スポーツ少年団登録人数		石岡市スポーツ少年団の登録人数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			566	566	566	566	—	—	
実績値(b)		566	564	568					
達成率(b/a)			99.65%	100.35%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		—						
	職員数(人)		0.08	0.08	0.08				
	人件費(d)		581	581	582				
	フルコスト(c+d)(f)		581	581	582				
単位コスト(f/b)		1.03	1.03	1.02					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
スポーツ推進委員数		石岡市スポーツ推進委員として委嘱する人数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			37	37	37	37	—	—	
実績値(b)		37	37	37					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		—						
	職員数(人)		0.08	0.08	0.08				
	人件費(d)		581	581	582				
	フルコスト(c+d)(f)		581	581	582				
単位コスト(f/b)		15.71	15.71	15.73					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	スポーツ協会登録人数	石岡市スポーツ協会の登録人数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		1,768	1,768	1,768	1,768	
		実績値(b)	1,768	1,719	1,634			
		達成率(b/a)		97.23%	92.4%			
達成率の評価		概ね達成できた		概ね達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	スポーツ大会参加者数	各大会の参加者数の合計（招待中学校サッカー大会・青少年剣道大会・石岡地方中学校野球大会・石岡地方中学校ソフト・テニス大会・スポーツ推進事業・ターゲットバードゴルフ大会・親善武道大会）				人	令和7年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標値(a)		260	260	260	260		
	実績値(b)	260	689	772				
	達成率(b/a)		265.00%	296.92%				
達成率の評価		達成できていない		達成できた				

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		競技団体の育成・支援に努め大会等を通じたスポーツ人口のすそ野拡大を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		スポーツ振興を図るうえで、各種大会の開催により競技力・種目習熟度を確認する場を提供し、各種教室・大会などスポーツ機械創出を図ります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		すべての市民が自主的・自発的なスポーツ活動を通して心身の健康増進を図ることは重要であると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		各種教室・大会等を通じスポーツの習慣化及び青少年の健全育成が図られ、市民が心身ともに健康で豊かな生活を営むことに効果が得られると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		各種大会が開催され、参加人数も新型コロナウイルス感染拡大前までの状況に戻りつつあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		スポーツ団体を助成し、適正な組織運営を図るため指導・監督に努め指導者の確保とスポーツの振興を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		多種多様な市民ニーズや社会情勢の変化を的確にとらえたスポーツ振興を図ります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		今後も、各団体の安定した運営を支援していくことで協働による本市のスポーツ振興が図れると考えます。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	公平公正な団体育成のために、行政の役割は大きいと思います。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	競技スポーツ体験できる機会を提供し、スポーツ団体の拡大に寄与するとともに、競技向上をめざし各大会を開催いたしました。また、市内スポーツ愛好者のレベルアップと競技者間の交流の場を提供することで、各団体の育成を推進する役割を果たしています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各スポーツ団体等へ大会・教室等の開催を依頼し、スポーツの普及振興を図ってきました。今後も、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、ニーズに応えられる事業選定をするなど、更なるスポーツの推進に努めていきます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	スポーツイベント事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して市外から多くの方が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客 (誰を)	ハーフマラソン及びスポーツイベントの参加者		
	意図 (どのように)	持続可能で魅力ある大会参加によって、スポーツに親しむ環境を作ります。		
事業の概要		石岡つくばねマラソン及びスポーツイベント、トレイルランを開催し、市民が広くスポーツに参加できる機会の創出を図ります。また、令和5年度からは石岡つくばねマラソンをハーフマラソンとして実施していきます。		
事業全体としての課題		ハーフマラソンは、メイン会場・コースの設定及び道路交通の混雑緩和など関係機関と十分協議を行い、また庁内のみならず、市内各団体等へ協力を依頼し、大会を安全に開催できるよう年間を通して準備を行っていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	ハーフマラソンなど魅力あるスポーツイベントの開催と、大会を通じた観光PRを図ることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	関係機関と十分協議を行いながらハーフマラソン開催に向けて事業を実施します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	14,718	
	一般財源	0	6,694	3,715	
	決算額計(A)	0	6,694	18,433	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	5,988	5,988	1,240	1,240
	政策的経費	0	1,005	14,718	16,000
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	2,475	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,988	6,993	18,433	17,240
執行率(A/B)		0.00%	95.72%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,489	10,183	21,922	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇スポーツイベント開催 マラソン大会 スポーツ教室 ハーフマラソン検討	◇スポーツイベント開催 マラソン大会 スポーツ教室 ハーフマラソン検討	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会
財源の種類		参加費、協賛金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡つくばねマラソンの参加者数		石岡つくばねマラソンの申込者数 ※R2・R3開催中止 ※R5ハーフマラソンの開催					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,580	4,400	2,800	3,080	—	—
	実績値(b)		0	1,058	2,459				
	達成率(b/a)			66.96%	55.89%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		—						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.40	0.40			
		人件費(d)		0	2,907	2,908			
フルコスト(c+d)(f)		0	2,907	2,908					
単位コスト(f/b)			2.75	1.18					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
スポーツイベント教室の参加者数		スポーツイベント教室の参加者数 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず。					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			350	350	350	350	—	—	
実績値(b)		0	249	320					
達成率(b/a)			71.14%	91.43%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		—							
コスト	職員数(人)		0.00	0.08	0.08				
	人件費(d)		0	581	582				
	フルコスト(c+d)(f)		0	581	582				
	単位コスト(f/b)			2.34	1.82				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
トレイルラン大会参加者数		トレイルランの申込者数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	800	800	800	—	—	
実績値(b)		0	0	984					
達成率(b/a)			%	123.00%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		—							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)				0.00				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	スポーツイベント事業参加者数		石岡つくばねマラソン申込者数（R4 1580人）、スポーツ教室参加者数（350人） ※R5年度からトレイルラン（600人） ※R5年度以降ハーフ参加者前年度比+500人見込み				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)		1,930	5,550	5,550	4,030		
		実績値(b)	0	1,307	3,763				
		達成率(b/a)		67.72%	67.8%				
達成率の評価		達成できていない		達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民はもとより、市外・県外からの参加者とマラソンを通じた交流や、石岡市の魅力を発信する場として基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	魅力あるスポーツイベントを開催し、市外・県外からの多くの人を訪れることにより、市の観光PRも行うよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の健康増進と石岡市の魅力発信としていることから、市の関与としては妥当と考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和5年度から、石岡つくばねマラソンからハーフマラソンへ移行となりました。これまでの石岡つくばねマラソンの実績もあり多くの方に参加していただきましたが、初めての開催ということでハーフの部の目標参加者は未達でした。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	以前は、振込等での申し込みを取り入れ事務量（問い合わせ等）の負担が多かった反面、前回大会からWEB申込の手法に切り替え、事務の効率化が図られ事務量が軽減され一定の成果がありました。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	基本的には、感染症対策を講じながらの大会等の開催に結び付けていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市外・県外からの参加者についても関係機関と協力し、本市の観光PRを行い効果的な事業展開の余地があります。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	石岡つくばねマラソンから移行したことにより、本市のPRを兼ねて前夜祭を開催し地酒等の提供及びマラソンコースでは、石岡駅前や街中を走って筑波山周辺を設定したことによる特色ある試みをいたしました。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5からハーフマラソンへ移行となりました大会は、2,459人の参加者数でありました。今後も、他市・都道府県から参加者増を見込みながら、スポーツの発展及び石岡市の魅力発信に寄与いたします。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	スポーツによる市民の体力向上及び市内で大会を行うことによる参加者への石岡市の魅力発展のためスポーツ振興活動に従事いたします。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	石岡運動公園維持管理経費
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則・石岡運動公園体育施設の使用規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料、電気料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース）の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようします。		
事業の概要		施設利用者が石岡運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。		
事業全体としての課題		石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース他）の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ機会の充実と環境設備を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	老朽化に伴う修繕箇所を把握し、計画的に修繕・工事を行うことを目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,262	6,515	43,260	
	一般財源	32,841	42,815	46,800	
	決算額計(A)	36,103	49,330	90,060	
（予算区分）	義務的経費	0	1,093	1,275	2,987
	一般行政経費	45,321	50,662	98,010	72,371
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	889	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	45,321	51,755	100,174	75,358
執行率(A/B)		79.66%	95.31%	89.90%	0.00%
正規	職員数(人)	1.48	0.00	1.48	
	人件費(C)	10,757	0	10,757	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		46,860	49,330	100,817	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇石岡運動公園維持管理 刈り機購入 体育館電話設備更新工事	◇石岡運動公園維持管理 陸上競技場放送設備修繕	◇石岡運動公園維持管理 陸上競技場三種公認更新に向けた修繕工事	◇石岡運動公園維持管理 タイル修繕 特殊建築物定期調査報告委託
財源の種類		石岡運動公園体育館使用料 石岡運動公園多目的広場使用料、石岡運動公園陸上競技場使用料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡運動公園開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	—	—
	実績値(b)		258	306	307				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.25	0.25	0.25			
		人件費(d)		1,817	1,817	1,817			
フルコスト(c+d)(f)		1,817	1,817	1,817					
単位コスト(f/b)		7.04	5.94	5.92					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
除草・剪定・薬剤散布の回数		敷地内の除草、低木剪定、薬剤散布の実施。年間(除草6回・低木剪定2回・殺虫剤散布3回)					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			11	11	11	11	—	—	
実績値(b)		11	11	11					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		—						
	職員数(人)		0.25	0.25	0.25				
	人件費(d)		1,817	1,817	1,817				
	フルコスト(c+d)(f)		1,817	1,817	1,817				
単位コスト(f/b)		165.18	165.18	165.18					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	石岡運動公園の体育館・陸上競技場・多目的広場利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		75,000	75,000	75,000	75,000	
		実績値(b)	61,407	97,909	100,812			
		達成率(b/a)		130.55%	134.42%			
達成率の評価		達成できた		達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設利用率が上がることで、健康増進に関心を持つようになるため基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適宜適切な修繕及び直営作業等により、安全・安心で快適な施設環境を維持しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	施設の適正な管理と業者による修繕等により安全・安心で快適な施設環境を維持することができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新型コロナウイルスの影響も落ち着き、各種スポーツ活動が本格的に再開され、利用者数も回復傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	若年層から中高年層まで、スポーツを快適に行うことができる施設環境整備が図られており有効に繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者や団体等の要望等も踏まえながら、事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	一年間を通して、直営作業と業者による修繕等を実施しながら効果的な事業展開を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	外部委託や指定管理者制度等について、今後検討する余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本格的に各種スポーツ団体が活発に活動し、利用者数が以前にもまして増えている状況です。今後も、施設の維持管理に努め、施設利用者が石岡運動公園を安全・安心で快適に利用出来るよう、施設の維持管理に努めます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者制度の新たな運営体制を想定し、施設全体の健全な環境を維持するために、施設や設備の更新を計画的に実施していく必要があります。施設利用者への安全で快適なサービスを提供するため、運営手法や管理体制の見直しを行うことも必要です。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	海洋センター維持管理経費
根拠法令	海洋センター条例・海洋センター規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料、電気料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	体育館・プールの利用者		
	意図 (どのように)	海洋性スポーツの普及を図るとともに、利用者の健康・体力保持増進		
事業の概要		海洋センターの維持管理を行い、海洋性スポーツの普及を図るとともに、健康・体力保持増進施設として、広く市民が利用できるよう施設の管理運営に努めます。		
事業全体としての課題		一部老朽化が原因で修繕を必要とする箇所が多数あります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しみ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の改修工事を行いました。一部老朽化等による修繕整備を行う必要があるため、更なる充実した施設を確保することを目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	5,800	6,900	
	その他	544	709	10,531	
	一般財源	44,830	24,567	25,699	
	決算額計(A)	45,374	31,076	43,130	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	24,659	26,708	30,120	25,391
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	6,381	32,637	228,292	0
	補正等	-2,143	-26,839	16,682	0
	前年度から繰越	23,228	0	0	228,600
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	52,125	32,506	275,094	253,991
執行率(A/B)		87.05%	95.60%	15.68%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		48,863	34,565	46,619	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事及び実施設計 ◇プール改修工事基本設計	◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事 ◇プール改修工事実施設計	◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事(トイレ更衣室)	◇海洋センター維持管理
財源の種類		海洋センター使用料、海洋センタープール使用料、 自動販売機電気料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	海洋センター開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	—	—
	実績値(b)		258	306	307				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08			
		人件費(d)		581	581	582			
フルコスト(c+d)(f)		581	581	582					
単位コスト(f/b)		2.25	1.90	1.90					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間利用者数		体育館・プールの年間利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)		26,000	26,000	26,000	26,000		
		実績値(b)	25,595	32,595	32,667				
		達成率(b/a)		125.37%	125.64%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		体力の維持向上のための施設として、施設利用者が増えることにより施策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しみ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えるよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		職員の直営による施設の適正な管理と業者による修繕等により、安全・安心で快適な施設環境を維持することができています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	本市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツの習慣化、スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		新型コロナウイルスの影響も落ち着き、各種スポーツ活動が本格的に再開され、利用者数も回復傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		業務委託により、施設の適正管理に努めることで利用者の増加を図ることになります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	老朽化により施設改修・バリアフリー化・トイレ洋式化など課題・ニーズを捉えた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事業費のうち、清掃・管理・保守保安に要する費用のほか施設管理・貸出業務の費用が主なものであり削減等の余地はありません。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	安全・安心で快適な施設環境を整備することで年間利用者数の増につながるため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5は32,667名の方に利用いただきました。今後も、施設の維持管理に努め、海洋性スポーツの普及と健康維持及び向上施設として、広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設利用及び海洋センターで実施する事業に関する周知広報を行い、施設利用者の拡大を図ります。また、経年劣化等を含め計画的な修繕に努めてまいります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	運動広場維持管理経費
根拠法令	簡易運動広場要綱・簡易運動広場使用規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		借地料、委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	運動広場（染谷球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）の利用者		
	意図 (どのように)	子供から高齢者までスポーツに親しむ機会の創出を図ります。		
事業の概要	運動広場（染谷球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）を利用者が安全・安心で快適に使用できるよう施設の維持管理に努めます。			
事業全体としての課題	全て借地の施設であるため、今後の施設の必要性和土地の返還等について、利用状況を考慮しながら検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもから高齢者まで日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民のスポーツ技術の向上や健康増進を図ることを目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	13,195	13,885	15,562	
	決算額計(A)	13,195	13,885	15,562	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	14,275	15,320	17,410	22,001
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,012	0	44	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,263	15,320	17,454	22,001
執行率(A/B)	99.49%	90.63%	89.16%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		16,684	17,374	19,051	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	除草委託		1年間に行う下記作業の回数。草刈33回・除草剤散布12回					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4,500	6,190	11,968	11,968	—	—	
	実績値(b)		45	4,500	6,190					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		3,300	4,048	4,653					
	コスト	内訳		除草委託料						
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08				
		人件費(d)		581	581	582				
フルコスト(c+d)(f)		3,881	4,629	5,235						
単位コスト(f/b)		86.25	1.03	0.85						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	小井戸運動広場・少年スポーツ広場・染谷野球場の年間利用者数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		3,400	3,400	3,400	3,400	
		実績値(b)	3,303	4,114	5,750			
		達成率(b/a)		121%	169.1%			
達成率の評価		達成できた		達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		子どもから高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることによりスポーツ振興を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		施設の適正な維持管理を行い安全・安心で快適に利用できる環境を維持し事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		借地による施設であるため、市が関与し施設環境等を注視していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	子どもから高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることにより市民の健康増進に努めます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		新型コロナウイルスの影響も落ち着き、各種スポーツ活動が本格的に再開され、利用者数も回復傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		充実したスポーツ環境の整備により、スポーツに親しむ機会の創出を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	運動広場のグラウンド状況など、随時把握しながら利用者及び団体等のニーズを踏まえた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		グラウンド状態を適正に維持管理していくことについては、利用団体と協働により効果的な事業展開の余地があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業予算の主なものとしては、借地料・除草委託料であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本格的に大会等が行われることに伴い、R5は5750名の方に利用いただきました。今後も、施設の維持管理につとめ広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行う必要があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各施設とも借地であるため、利用状況等を精査し施設の必要性を見直す必要があります。また、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境整備に取り組む必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	学校体育施設開放事業
根拠法令	石岡市学校施設の開放に関する規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		施設維持管理用品費

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の体育館・校庭の利用者		
	意図 (どのように)	小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。		
事業の概要	小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。			
事業全体としての課題	現在、屋外照明については有料ですが、体育館照明については無料のため、使用料の見直しについて検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各地区におけるスポーツ活動拠点として、地域型総合スポーツクラブを立ち上げることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内の小中学校体育館及び校庭を市民に開放して、健康増進を図るとともに、スポーツの振興普及に努めることを目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	42	39	65	
	一般財源	0	0	1	
	決算額計(A)	42	39	66	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	162	112	285	255
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	162	112	285	255
執行率(A/B)		25.93%	34.82%	23.16%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,531	3,528	3,555	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。
財源の種類	夜間照明施設使用料				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設の維持管理に要する経費		火災保険料・原材料費					千円	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	2	2	—	—	
	実績値(b)		2	2	2					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		2	2	2					
	コスト	内訳		火災保険料						
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08				
		人件費(d)		581	581	582				
フルコスト(c+d)(f)		583	583	584						
単位コスト(f/b)		291.72	291.72	292.00						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	学校開放実施数		年間学校開放実施校数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			21	21	24	24	—	—	
	実績値(b)		21	21	21					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	ナイター開放年間利用者数	府中中校庭（夜間）の年間利用人数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		目標値(a)		1,200	1,200	1,200		1,200
		実績値(b)	1,105	1,630	2,808			
		達成率(b/a)		135.83%	234%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	学校開放年間利用者数	各学校の年間利用人数（月平均）				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		目標値(a)		1,500	1,500	1,500		1,500
		実績値(b)	1,506	1,365	2,073			
		達成率(b/a)		91.00%	138.20%			
達成率の評価		概ね達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域において、より身近なスポーツ活動場所を提供することにより利用者が増加し、スポーツの機会の定着と健康増進を図ります。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	関係部署と連携し、施設が安全・安心で快適な環境を維持しながら、施設利用にあたっては各学校長の許可を得て使用しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校体育施設開放事業を実施するにあたっては、関係部署と連携を図りながら進めていくことが重要であり関与は妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	地域における、より身近なスポーツ活動場所を提供することは地域における青少年の健全育成及びスポーツを習慣化するうえで効果がある事業です。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新型コロナウイルスの影響も落ち着き、各種スポーツ活動が本格的に再開され、利用者数も回復傾向にあります。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設を適正に管理することで、年間利用者数の増加を図ることにつながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民のニーズを的確にとらえ、事業展開をしています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	グラウンドについては、利用団体等により使用後の環境整備にご理解をいただくなど、協働観点から効率的・効果的な事業展開を図っています。			● 既の実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	維持管理及び役務費等が、主な経費のため適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校施設を地域住民へ開放する事業であり、身近なスポーツ活動を行える場所として提供できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校体育施設の地域における利用促進に寄与していますが、施設の利用については照度使用料（見直し含）を検討する余地があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	柏原運動施設維持管理経費
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		指定管理料、施設修繕

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	野球場・テニスコート・サッカー場・球技公園の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要		柏原運動施設の維持管理・運営を行う事業です。実際の維持管理・運営については指定管理者制度において、(公社)石岡市シルバー人材センターが行っています。		
事業全体としての課題		施設の老朽化により修繕が必要となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ機会の充実と環境設備を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内はもとより、競技性の高い大会も開催されることを踏まえ、グランド状態を良好にすることを目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	45	0	
	一般財源	19,962	22,777	17,474	
	決算額計(A)	19,962	22,822	17,474	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	22,987	25,110	21,430	29,844
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,255	-792	46	78,353
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,732	24,318	21,476	108,197
執行率(A/B)		96.29%	93.85%	81.37%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		23,451	26,311	20,963	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇指定管理委託(公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営
財源の種類		自動販売機設置料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	指定管理者指定管理料		施設の維持管理・運営に係る経費として指定管理者に支払う額					千円	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			14,000	14,000	16,363	16,363	—	—	
	実績値(b)		14,000	14,000	14,000					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		14,000	14,000	14,000					
	コスト	内訳		指定管理料						
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08				
		人件費(d)		581	581	582				
フルコスト(c+d)(f)		14,581	14,581	14,582						
単位コスト(f/b)		1.04	1.04	1.04						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	野球場・テニスコート・サッカー場・球技公園の年間利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		38,300	38,300	38,300	38,300	
		実績値(b)	38,232	48,944	58,536			
		達成率(b/a)		127.79%	152.84%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		指定管理者制度の導入により、柔軟な対応ができ、施策目標に結びつくと考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		指定管理者制度の導入により、安全で快適な環境の整備とスポーツ機会の創出につながっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		利用者の増加や自主事業により収入が伸びておりますが、市の関与が必要な状況です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化、スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより、心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		指定管理者による安全・安心で快適な施設環境の整備に加え、施設の利用者数は回復し目標は達成いたしました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	指定管理者制度の導入により、柔軟な対応ができアウトカムに繋がると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		指定管理者制度の導入により、安全で快適な環境整備とスポーツの機会の創出につながっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	現在のサービスを維持したままで、事業費の削減は困難と考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	民間事業者として蓄積したノウハウを活かし、安全で快適な施設環境が整っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	指定管理者による安全・安心で快適な施設環境が整備されており、令和5年度の利用者は、58,536名と回復いたしました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者により、快適なスポーツ施設環境が整備されていますが、テニスコートの修繕を始め、今後は適宜適切な予算執行を併用して行うことで、より充実した環境整備に努めます。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	石岡小学校 プール開放事業
根拠法令	石岡市立学校の施設の開放に関する規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ（水泳等）を楽しむ市民（3歳以上）		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要	市民に石岡小学校プールを通年開放し、市民の体力向上を図るとともに、スポーツ（水泳等）の普及に努めます。			
事業全体としての課題	施設の管理業務を業者に委託し、サービスや安全管理に十分注意を払い、一般市民に開放しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめるための安全管理をします。また、市民の体力向上を図るための環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	修繕箇所を把握し、修繕を計画的に行うことを目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,004	1,588	2,347	
	一般財源	7,911	18,636	25,865	
	決算額計(A)	8,915	20,224	28,212	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	26,674	27,193	38,962	38,426
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-17,336	-6,351	-8,940	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,338	20,842	30,022	38,426
執行率(A/B)	95.47%	97.03%	93.97%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		12,404	23,713	31,701	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託
財源の種類	小学校プール使用料 自動販売機電気料、自動販売機設置料				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	プール開館日数		プール開館日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			307	307	307	307	—	—
	実績値(b)		109	183	283				
	達成率(b/a)			59.61%	92.18%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		—						
	コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.08			
		人件費(d)		581	581	582			
フルコスト(c+d)(f)		581	581	582					
単位コスト(f/b)		5.33	3.18	2.06					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
銅銀イオン板交換		銅銀イオン板の交換枚数					枚	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			5	5	5	5	—	—	
実績値(b)		0	5	5					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		—							
コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.08				
	人件費(d)		581	581	582				
	フルコスト(c+d)(f)		581	581	582				
	単位コスト(f/b)			116.29	116.40				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		—							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	プール1日平均利用者		1日平均利用者数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)		65	65	65	65		
		実績値(b)	59	57	121				
		達成率(b/a)		87.69%	186.15%				
達成率の評価		概ね達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	年間利用者		石岡小プールの一般開放による年間利用者数				人	令和7年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	目標値(a)		21,500	21,500	21,500	21,500			
	実績値(b)	6,454	10,584	15,529					
	達成率(b/a)		49.23%	72.23%					
達成率の評価		達成できていない	達成できていない						

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		健康志向が高まっているため、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安全・安心で快適な施設環境を整備し、市民のスポーツの習慣化とそのことにより心身ともに豊かな生活を営むことができるよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		提供するサービスの専門性・特殊性等を勘案すると民間運営が可能ですが、市内の小学校・中学校における授業の関係もあり、市が関与していかなければならない状況であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化・スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより、心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		近年は、新型コロナウイルスの影響や施設老朽化の修繕実施のため開館日が減少し、利用人数も目標に届きませんでした。令和5年度は新型コロナウイルスの影響も落ち着き、施設の利用者数は回復傾向にあり、新型コロナウイルス感染拡大前の利用者数に戻りつつあります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		修繕や感染症対策を踏まえながら、安定した管理運営・開館日数を確保し、成果に結びつけます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		感染症対策を講じながら、スポーツ機会の創出を図っています。		
		● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		施設の不具合により修理を行うなど、施設管理を委託し安全・安心で快適な施設環境を維持しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		学校授業と一般開放を併用しており、施設管理委託により、通年、安定した運営を行っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	近年は、施設の修繕箇所が毎年あり、その都度対応しております。このため、施設が休館日となり開館日数も減少となることから、利用者も目標に届きませんでした。また、利用者数は回復傾向にありますので、引き続き安定した運営を続けられるよう努めます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		施設の不具合による修繕も完了し、感染症対策を講じながら利用者の増加を見込みながら、安全・安心で快適なプール開放事業を行います。		

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	八郷運動公園維持管理経費
根拠法令	八郷運動公園条例・同規則・運動広場条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料等

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	運動公園プール、多目的広場、武道館、弓道場、ターゲット・バードゴルフ場の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要		市民の健康増進、体力向上のため、広く利用いただける施設になるよう維持管理に努めます。		
事業全体としての課題		屋外プール・多目的広場（S53）・武道館（S56）・芝生広場・テニスコート（S57）・弓道場（H3）・ターゲットバードゴルフ（H9・H13）をそれぞれ開設し、現在に至っています。屋外プールについては老朽化が進み、現状として令和3年度に実施した躯体健全性調査において多くの修繕箇所が報告され単なる修繕ではなく地盤改良を含む根本的な改修が必要です。今後、解体、建て替え等も視野に入れた検討が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場の提供及び施設の環境整備を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各施設の躯体健全性調査結果を踏まえ、解体、建て替え等について調査・検討していきます。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,290	1,816	1,222	
	一般財源	27,677	15,353	16,119	
	決算額計(A)	28,967	17,169	17,341	
（予算区分）	義務的経費	0	1,052	1,234	1,530
	一般行政経費	40,433	31,543	20,569	16,831
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-6,574	-11,908	573	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	33,859	20,687	22,376	18,361
執行率(A/B)		85.55%	82.99%	77.50%	0.00%
正規	職員数(人)	1.48	1.48	1.48	
	人件費(C)	10,757	10,757	10,757	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		39,724	27,926	28,098	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理
財源の種類		八郷運動公園プール使用料、八郷運動公園運動広場使用料 八郷運動公園ターゲットバードゴルフ場使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	八郷総合運動公園開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	—	—
	実績値(b)		258	306	307				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		—						
	コスト	職員数(人)		0.20	0.25	0.25			
		人件費(d)		1,454	1,817	1,817			
フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,817	1,817					
単位コスト(f/b)		5.63	5.94	5.92					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	各施設の合計利用者数（多目的広場（5,500人）武道館（2,500人）弓道場（500人）ターゲットバードゴルフ場（4,500人）芝生広場（4,500人）テニスコート（4,500人））				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)		22,000	22,000	22,000	22,000	
		実績値(b)	20,905	23,739	24,829			
		達成率(b/a)		107.9%	112.86%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		スポーツ施設の充実を図ることにより、幅広い年齢層の利用者の向上に繋がり、生涯スポーツの推進に結びついていくと考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		年間を通して、適宜適切な修繕を行いながら直営等によるグラウンド・芝の管理等を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		職員の直営による施設の適正な管理と、業者による修繕等により安全・安心で快適な施設環境を維持することができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化・スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することで心身ともに豊かな生活を営むことができます。	○ 効果がある	● 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		新型コロナウイルスの影響も落ち着き、各種スポーツ活動が本格的に再開され、利用者数も回復傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		若年層から中高年層まで、スポーツを快適に行うことができる施設環境整備が図られており、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	利用者や団体等の要望等も踏まえながら、事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		一年間を通して、直営作業と業者による修繕等を実施しながら、効果的な事業展開を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		外部委託や指定管理者制度等について、今後検討する余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5は、24,829名の方々に利用いただきました。今後も、施設利用者には八郷総合運動公園を安全・安心で快適に利用できるよう、施設の修繕も行いながら維持管理に努めます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	プール・多目的広場（S53）・武道館（S56）・芝生広場・テニスコーチ（S57）・弓道場（H3）・ターゲットバードゴルフ（H9・H13）をそれぞれ開設し、現在に至っております。特に、プールは現状として使用中止となっており、併せて、令和3年度の躯体健全性調査においてもプールを始め各施設の修繕報告されています。今後は、立替え等も視野に入れ検討が必要です。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	朝日スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		指定管理料、火災保険料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	朝日スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民が朝日スポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和2年4月からNPO法人アグリやさとが指定管理者として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		令和2年4月から指定管理制度を導入しましたが、コロナ禍の中、新しい生活様式を取り入れながら利用者の増加をいかにして見込むのかが課題となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設的环境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	15	0	
	一般財源	1,021	1,008	1,025	
	決算額計(A)	1,021	1,023	1,025	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,022	1,023	1,025	2,016
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,022	1,023	1,025	2,016
執行率(A/B)		99.90%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,510	4,512	4,514	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		朝日スポーツ交流施設消防設備保守点検		消防設備点検 年2回（令和2年度から指定管理者制度導入）					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	—	—	
	実績値(b)	2	2	2					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	992	992	992					
	内訳	朝日スポーツ交流施設指定管理者指定管理料							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.08					
	人件費(d)	581	581	582					
	フルコスト(c+d)(f)	1,573	1,573	1,574					
	単位コスト(f/b)	786.72	786.72	787.00					
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	朝日スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年4回（令和2年度から指定管理者制度導入）					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		4	4	4	4	—	—	
	実績値(b)	4	4	4					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	992	992	992					
	内訳	朝日スポーツ交流施設指定管理者指定管理料							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.08					
	人件費(d)	581	581	582					
	フルコスト(c+d)(f)	1,573	1,573	1,574					
	単位コスト(f/b)	393.36	393.36	393.50					
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	年間の体育館利用者数				人	令和7年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値(a)			7,600	7,600	7,600	7,600		
実績値(b)		7,528	7,455	8,824				
達成率(b/a)			98.09%	116.1%				
達成率の評価			概ね達成できた		達成できた			
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
	達成率の評価							

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		自主的・自発的にスポーツ活動を行うことにより市民の健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		当該施設の適正な維持管理を行うことにより、安全・安心で快適なスポーツ環境を整備しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		令和2年から指定管理者制度を導入しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層が競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出します。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		本格的な活動再開に伴い、団体利用等は新型コロナウイルス以前まで回復傾向にあります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		当該施設の適正な維持管理を行うことで有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層が競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開をしております。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		令和2年度から指定管理者制度を導入しており、効果的効率的な事業展開が見込めます。	● 既の実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	令和2年度から指定管理者制度を導入しており適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	指定管理者制度の導入により、利用者の利便性の向上が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者制度の導入により、隣の施設である朝日里山学校の指定管理者であるNPO法人アグリやささが指定管理者となったことから、利用者の利便向上が図ることができており、引き続き継続した採井を期待しています。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	自転車活用推進事業
根拠法令	自転車活用推進法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

## 1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して、市外から多くの方が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市外からの来訪者		
	意図 (どのように)	自転車の環境整備やサイクリングイベントを実施することで、自転車の活用を推進していきます。		
事業の概要		本市の地域資源や優位性を十分に活用した地域の活性化を推進し、サイクリングによる「観光振興」で関係人口の増加を図ります。 また、持続可能な地域づくりとして「環境にやさしい」「健康に良い」「家計にやさしい」「格納性が良い」などの自転車のメリットを生かし、交通手段や生涯スポーツとしての取組みを進めます。		
事業全体としての課題		自転車を活用した取組みを推進するため市民全体の意識の醸成を図る必要があります。 また、快適で安全なサイクリング環境の整備をしていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地球環境にやさしく健康的な移動手段及び観光資源としての自転車の活用を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	自転車を活用したまちづくりを計画的に推進するため、取組みを実施していきます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	355	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	3,424	0	
	一般財源	3,746	915	1,774	
	決算額計(A)	4,101	4,339	1,774	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	5,105	5,105	2,179	1,500
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	495	0	-5	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,600	5,105	2,174	1,500
執行率(A/B)		73.23%	85.00%	81.60%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.60	1.00	
	人件費(C)	7,268	4,361	7,268	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,369	8,700	9,042	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇獅子頭ライドの実施(コロナによる中止)	◇獅子頭ライドの実施 ◇りんりんタウン構想推進委員会の開催 ◇サイクルイベントの実施	◇サイクリングイベントの実施	◇サイクリングイベントの実施
財源の種類		ふるさと応援寄付金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	サイクリングイベントの実施回数		サイクリングイベントの実施回数					回	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		0	1	1					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		2,233	3,000	732					
	コスト	内訳		サイクリングイベント実行委員会補助金						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.10				
		人件費(d)		2,180	2,180	727				
フルコスト(c+d)(f)		4,413	5,180	1,459						
単位コスト(f/b)			5,180.40	1,459.00						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	サイクルラックの設置箇所		石岡市内に設置したサイクルラックの累積数(令和元年度からの累計設置数)					基	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			85	88	92	95	96	96	
	実績値(b)		82	82	0					
	達成率(b/a)			96.47%	0.00%					
	決算額(c)		495	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.01	0.01	0.01				
		人件費(d)		73	73	73				
フルコスト(c+d)(f)		568	73	73						
単位コスト(f/b)		6.92	0.89							
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	サイクリングイベントの参加数	市で開催されるサイクリングイベントへの参加者数				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		300	75	75	75	
		実績値(b)	0	233	104			
		達成率(b/a)		77.67%	138.67%			
達成率の評価		達成できていない	達成できた					
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	サイクルラックの設置数	市内に設置したサイクルラックの数(累計設置数)				基	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		85	88	92	96	
		実績値(b)	0	82	0			
		達成率(b/a)		96.50%	0.00%			
達成率の評価		概ね達成できた	達成できていない					

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民はもとより、市外からの参加者と本事業を通じた交流や、自然環境を活かした石岡市の魅力を発信する場として基本施策に合致しております。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		石岡市の自然環境を活かした魅力あるイベントを開催し、市外から多くの人々が訪れることにより市の観光PRも行うよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市民の健康増進と石岡市の自然環境を活かした魅力あるイベントを発信していることから、市の関与としては適合していると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		市外から、多くの人々が石岡市を訪れることにより本市に興味を持つとともに、市への知名度及びイメージの向上が図られます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		ホームページ及び広報等を利用し、イベント内容の情報発信を行い、魅力ある事業を開催してまいります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		ホームページ及び広報等を利用し、イベント情報発信を行い、魅力ある事業の開催に結び付けていきます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		自然環境及び地域の特色を活かしながら、スポーツを通じた関係人口拡大に向け事業展開を行ってまいります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性		自然環境及び地域の特色を活かしながら、効果的な事業展開を行ってまいります	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		本事業以外にも、恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会があるため、今後は、事業の見直し等を含めた検討の余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民の健康増進と当市の自然環境を活かし、市内・市外からの参加者増を見込み魅力あるイベントを発信に寄与したい。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民の体力向上や、石岡市の自然環境を活かしながら参加者へ当市の魅力ある情報を発信することにより、スポーツ振興活動に従事します。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	有明スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		電気料・委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民がスポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和5年4月からスポーツ振興課所管として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		施設修繕箇所が随所に見受けられる為、環境整備及び修繕を行いながら利用者の増加をいかにして見込むのかが課題となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	31	
	一般財源	0	0	827	
	決算額計(A)	0	0	858	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	1,233	4,980
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	1,233	4,980
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	69.59%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.48	
	人件費(C)	0	0	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	4,347	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				草刈・除草整備	草刈・除草整備
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	有明スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年4回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	4	4	4	-	-
	実績値(b)		0	0	4				
	達成率(b/a)			%	100.00%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.48			
		人件費(d)		0	0	3,489			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	3,489					
単位コスト(f/b)				872.25					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間稼働率 (%)		年間の施設利用率 (開館日365日)				%	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		目標値(a)		0	70	100		100	
		実績値(b)	0	0	91				
		達成率(b/a)		%	130%				
達成率の評価				達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		自主的及び自発的にスポーツ活動を行うことで、市民の健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		当施設の適正な維持管理を行うことで、安全安心に快適なスポーツ環境を整備してまいります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		当面は、市が関与し施設維持管理及び環境整備を注視していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		身近なスポーツ活動場所として若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出いたします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		市内のスポーツ団体が、本格的に活動したことにより利用人数が増加傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		当該施設の適正な維持管理を行うことで有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		身近なスポーツ活動場所として若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		施設を維持管理していくことについては、利用団体との協働により効果的な事業展開の余地があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業予算の主なものは、修繕費や委託料であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5年度より所管替えとなり、今後も、施設の維持管理に努め広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の状況を注視しながら、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境整備に取り組む必要があります。			

# 令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	城南スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		電気料・委託料

## 1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民がスポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和5年4月からスポーツ振興課所管として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		施設修繕箇所が随所に見受けられる為、環境整備及び修繕を行いながら利用者の増加をいかにして見込むのかが課題となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	374	
	一般財源	0	0	7,816	
	決算額計(A)	0	0	8,190	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	6,145	9,492
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	13,869	0
	前年度から繰越	0	0	0	6,563
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	20,014	16,055
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	40.92%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.48	
	人件費(C)	0	0	3,489	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	11,679	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				草刈・除草整備	草刈・除草整備
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	城南スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年48回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	48	48	48	-	-
	実績値(b)		0	0	48				
	達成率(b/a)			%	100.00%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.48			
		人件費(d)		0	0	3,489			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	3,489					
単位コスト(f/b)				72.69					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間稼働率 (%)		年間の施設利用率 (開館日365日)				%	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		目標値(a)		0	70	100		100	
		実績値(b)	0	0	91				
		達成率(b/a)		%	130%				
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

### 5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		自主的及び自発的にスポーツ活動を行うことで、市民の健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		当施設の適正な維持管理を行うことで、安全安心に快適なスポーツ環境を整備してまいります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		当面は、市が関与し施設維持管理及び環境整備を注視していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		身近なスポーツ活動場所として若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出いたします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		市内のスポーツ団体が、本格的に活動したことにより利用人数が増加傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		当該施設の適正な維持管理を行うことで、有効に繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		施設を維持管理していくことについては、利用団体との協働により効果的な事業展開の余地があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業予算の主なものは、電気料・委託料であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある

### 6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5年度より所管替えとなり、今後も、施設の維持管理に努め広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		施設の状況を注視しながら、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境整備に取り組む必要があります。		